令和　２　年度

市　政　資　料　集

宮　津　市

目　　次

■部門別施策とその成果

第１章　総　務　課……１
第２章　消防防災課……１５
第３章　企　画　課……２０
第４章　財　政　課……４０
第５章　市　民　課……４７
第６章　税務・国保課……５２
第７章　社会福祉課……６０
第８章　健康・介護課……９２
第９章　商工観光課……１２０
第10章　農林水産課……１３７
第11章　土木管理課……１５２
第12章　都市住宅課……１６１
第13章　上下水道課……１６８
第14章　会　計　課……１７９
第15章　学校教育課……１８０
第16章　社会教育課……１９８
第17章　選挙管理委員会……２１８
第18章　公平委員会……２２０
第19章　監査委員……２２１
第20章　農業委員会……２２３
第21章　議　　会……２２７

第1章　総務課

第１節　行政

１　行政機構（令和2年4月1日現在）

- 市長
  - 副市長
    - 総務部
      - 総務課 ―行政係、職員係、秘書係
      - 消防防災課 ―消防防災係
    - 企画財政部
      - 企画課 ― 企画政策係、定住・空家対策係、魅力発信係
      - 財政課 ― 予算係、資産活用係
    - 市民部
      - 市民課 ― 市民窓口係、人権啓発係、環境衛生係
      - 税務・国保課 ―税務係、国保年金係
    - 健康福祉部
      - 社会福祉課 ― 地域福祉係、子育て支援係、障害福祉係、保護係
      - 健康・介護課―介護給付係、介護認定係、介護予防係、健康増進係
    - 産業経済部
      - 商工観光課 ― 商工係、観光係
      - 農林水産課 ― 農林水産係、産業基盤係
    - 建設部
      - 土木管理課 ― 建設総務係、土木係
      - 都市住宅課 ― 都市計画係、建築住宅係
      - 上下水道課 ― 管理係、施設整備係、浄水係
  - 会計管理者 ― 会計課 ― 会計係
- 議会 ―― 議会事務局 ― 議事調査課 ― 議事調査係
- 教育委員会 ― 教育長 ― 教育委員会事務局
  - 学校教育課 ― 学校教育係、学校給食・施設係
  - 社会教育課 ― 社会教育係
- 選挙管理委員会 ―― 選挙管理委員会事務局
- 公平委員会 ―― 公平委員会事務局
- 監査委員 ―― 監査委員事務局
- 農業委員会 ―― 農業委員会事務局
- 固定資産評価審査委員会 ―― 固定資産評価審査委員会事務局

※効率的・機動的な行政組織とするための組織再編を維持しつつ、下水道事業の整備概成を踏まえて上下水道課の係再編を行った。

２　議会招集

招集年月日	定例･臨時の別	招集年月日	定例･臨時の別
令和2年5月11日	令和2年第3回臨時会	令和2年9月1日	令和2年第6回定例会
令和2年5月25日	令和2年第4回定例会	令和2年11月30日	令和2年第7回定例会
令和2年7月21日	令和2年第5回臨時会	令和3年2月24日	令和3年第1回定例会

３　条例・規則・その他（令和2年4月1日～令和3年3月31日に公示したもの）

（１）条例の制定・改廃

制定5本、一部改正29本、廃止1本

（２）規則の制定・改廃

制定4本、一部改正16本、廃止1本

（３）その他例規（要綱、規程等）の制定・改廃

制定20本、一部改正31本、廃止3本

４　行政不服審査制度

行政不服審査会

○設置年月日　　平成28年4月1日

○令和2年度審査会開催状況　　0回

○令和2年度審査請求件数　　0件

第２節　表彰

１　表彰

○自治功労者　　4人

堀口　善一（中津）　　上山　正行（本町）

山本　明義（宝山）　　古橋　正司（小松）

第３節　人事・給与

１　職員数

（１）年度推移（4月1日現在）

年　度	平成５年度	平成17年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員数	360人	300人	256人	246人	244人	242人	240人

年　度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
職員数	238人	234人	235人 (1人)	233人 (5人)	223人 (3人)	218人 (2人)

※ 括弧書きは再任用職員（フルタイム勤務）の人数（内数）

（２）職員の採用・退職状況

採　用	退　職
8人	10人

２　人事

（１）事務部局別職員数の状況

区分 部局別	令和2年4月1日 現員	現員の内訳 男	女	令和元年4月1日 現員
市長の事務部局の職員	163人	107人	56人	170人
議会の事務部局の職員	4	2	2	4
選挙管理委員会の事務部局の職員	－	－	－	－
監査委員の事務部局の職員	1	1	－	1
教育委員会の事務部局の職員	35	16	19	35
農業委員会の事務部局の職員	2	2	－	2
公平委員会の事務部局の職員	－	－	－	－
公営企業の職員	13	12	1	11
合計	218	140	78	223

（2）職員級別配置状況　　（令和2年4月1日現在）

部局別＼級区分		級別 1	2	3	4	5	6	計
市長の事務部局	総務部	1人	3人	7人	5人	3人	1人	20人
	企画部	1	4	9	4	4	1	23
	市民部	4	1	12	6	3	1	27
	健康福祉部	5	1	27	10	2	1	46
	産業経済部	6	1	6	5	4	1	23
	建設部	1	1	9	6	2	1	20
	会計課	－	－	2	1	1	－	4
	小計	18	11	72	37	19	6	163
議会の事務部局		－	－	1	1	1	1	4
選挙管理委員会の事務部局		－	－	－	－	－	－	－
監査委員の事務部局		－	－	－	－	1	－	1
教育委員会の事務部局		2	(4) 5	(2) 17	5	5	1	(6) 35
農業委員会の事務部局		－	－	1	－	1	－	2
公平委員会の事務部局		－	－	－	－	－	－	－
公営企業の職員（水道事業・下水道事業）		－	－	7	5	1	－	13
合計		20	(4) 16	(2) 98	48	28	8	(6) 218

※ 事務局の（　）内は、教育職の職員数で内数

（3）職員の定期人事異動状況

4月1日付の定期人事異動者数　83名

（4）職員の昇格・昇任状況

6級	5級	4級	3級	2級	計
－人	－人	4人	8人	5人	17人

（5）年齢別・職種別職員数の状況　　（令和2年4月1日現在）

年齢＼職種	一般行政職	税務職	看護保健職	福祉職	企業職	技能労務職	教育職（幼稚園）	合計
19歳未満	1人	－人	－人	－人	－人	－人	－人	1人
20 ～ 23	5	－	2	－	－	－	－	7
24 ～ 27	7	1	－	－	－	－	－	8
28 ～ 31	21	1	－	2	1	－	－	25
32 ～ 35	14	2	1	－	－	－	－	17
36 ～ 39	13	－	1	－	3	－	－	17
40 ～ 43	22	1	3	－	1	－	2	29
44 ～ 47	22	3	－	3	1	－	2	31
48 ～ 51	16	3	－	3	1	－	－	23

52 ～ 55	28	－	1	－	3	4	－	36
56 ～ 59	11	2	1	－	2	4	1	21
60歳以上	1	－	－	－	1	－	1	3
合　計	161	13	9	8	13	8	6	218

３　給与

（１）給与の改定等

財政健全化に向けた取組の一環として、市長、副市長及び教育長の給料の20％減額、また、一般職職員のうち管理職級の職員の管理職手当の50％減額を実施した。

令和2年の人事院勧告による国家公務員の給与改定等を受け、特別職職員の期末手当（△0.05月）、一般職職員の期末手当（△0.05月）を減額改定した。

（２）人件費の状況（全会計）

区　分		平成17年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給料(報酬)手当		千円	千円	千円	千円
	議　員	117,673	77,235	73,982	73,717
	各種委員会等委員	120,774	124,994	116,535	66,023
	嘱託職員	105,241	167,943	169,779	－
	会計年度任用職員	－	－	－	217,346
	市長等特別職職員	28,967	36,135	31,145	31,011
	一般職職員	1,855,118	1,475,818	1,381,384	1,353,834
	臨時職員	41,262	45,133	48,373	－
上記に係る共済費		338,754	368,513	352,496	335,359
京都府市町村職員退職手当組合負担金		278,009	195,711	164,512	151,464
人件費合計		2,885,798	2,491,482	2,338,206	2,228,754
4月1日現在の職員数		人	人	人	人
		300	233	223	218
ラスパイレス指数		95.4	96.8	96.9	96.8

※市長等特別職職員については、教育長の特別職化に伴い、平成29年度から教育長分を含む。

※嘱託職員及び臨時職員については、令和2年度から会計年度任用職員制度へ移行した。

※水道事業会計及び下水道事業会計（令和2年度から）に係る人件費ついては、消費税及び地方消費税を含まない。

※ラスパイレス指数とは、各年4月1日現在の国家公務員給与水準を100とした場合の宮津市職員の給与水準を示す指数。

４　職員研修

（１）職場研修

ア　新規採用職員職場研修

対　　象　新規採用職員8人

実施期間　令和2年4月1日～令和2年9月30日

イ ハラスメント研修（オンライン）

対　　象　全職員

実施期間　令和2年6月10日～令和2年7月31日

ウ　職員研修（集合研修及び動画視聴）

木村俊昭氏講演「地域創生の本質（地場産業振興、未来産業創発と人財養成）」

対　　象　管理職職員及び希望する非管理職職員

実施期間　令和3年2月12日（集合研修）

令和3年2月26日～令和3年3月19日（動画視聴）

エ　その他の研修

○情報通信技術を活用した業務改善研修

対　　象　全職員から公募

実施期間　令和2年6月25日

参 加 者　17名

○法制執務基礎及び例規起案システム操作研修会並びに個人情報・マイナンバー研修会

対　　象　全職員から公募

実 施 日　令和2年8月27日（午前、午後各1回）

参 加 者　24名（午前10名、午後14名）

○標的型メール攻撃訓練

対　　象　本市ドメインのe-mailアカウント265アカウント

実 施 日　【第1回】令和2年7月16日

【第2回】令和2年9月2日

（２）職場外研修

ア　集合研修

研修期間	研　修　項　目	人員	対　　象	研　　修　　内　　容
R2.4.1 4.2	新規採用職員採用時研修	8	新規採用職員	市職員としての基礎知識の習得
R2.11.18	人権市民のつどい	18	全職員	・人権擁護委員活動報告 〔報告者〕宮津人権擁護委員協議会 会長　泉　和美　氏 ・人権講演会「サイレントマジックショー」 〔講師〕デフ（聴覚障害者）マジシャン ミスターかわづ 氏
R3.1.13	ワーク・ライフ・バランス講演会	11	全職員	「企業力を高める 子育てしやすい　職場環境づくり ～事例で学ぶテレワーク導入と働き方改革～」 〔講師〕合同会社ＷＬＢＣ関西 執行役員　木村　知佐子　氏
R3.3.24	男女共同参画講演会	6	全職員	「家族が笑顔になるための 家事シェアのトリセツ講座 ～効果的な家事シェアの手法～」 〔講師〕ＮＰＯ法人 tadaima! 代表理事　三木　智有　氏

イ　委託研修

実　施　機　関	研修地	研　修　内　容	人員	研修期間
丹後広域振興局	宮津市	丹後広域振興局・管内市町合同新規採用職員研修（オンライン）	8	R2.7.8
		丹後塾（オンライン）	3	R2.6.30～8.4 （3日間）

京都府	京都市	新任者栄養士意見交換会	1	R2.11.30
公益財団法人 京都府市町村振興協会	京都市ほか	法制執務の入門（基本原理）（eラーニング）	8	R2.7.20～7.22
		適切なクレーム対応（動画視聴）	3	R2.8.18
		課長研修（動画視聴）	22	R2.8.20～8.21
		問題解決（動画視聴）	3	R2.8.24
		法制執務の基礎（読み方・作り方）（eラーニング）	10	R2.9.1～9.18
		チーム型政策研究（オンライン・集合）	1	R2.9.15～12.11（7日間）
		女性職員のためのキャリアデザイン（動画視聴）	2	R2.9.23～12.31
		健康な職場をつくるメンタルヘルスケア（動画視聴）	4	R2.9.28
		エクセル研修（基礎・応用）（eラーニング）	9	R2.9.29～9.30 R2.10.5～10.6（2日間）
		法制執務の応用（実践編）（集合）	3	R2.10.7～10.8（2日間）
		仕事の効率化を実現するためのテクニック（動画視聴）	6	R2.10.8～10.29
		自治体における訴訟実務（テキスト）	2	R2.10.12～10.30
		やる気と可能性を引き出すコーチング（動画視聴）	4	R2.10.16
		新規採用職員研修（集合）	4	R2.10.28
		木造家屋評価研修（集合）	2	R2.11.30
		10年目職員研修（キャリアデザイン）（eラーニング）	4	R2.12.24～R3.2.5
		議会運営実務研修（eラーニング、テキスト）	1	R3.2.8～2.19
		手話研修（動画視聴、集合）	1	R3.3.9～3.19（3日間）
全国社会福祉協議会	宮津市	社会福祉主事資格認定通信課程（動画視聴、テキスト）	1	R2.6.16～R3.3.31

（３）職場環境の向上

ア　職員と市長との座談会の開催

風通しの良い組織風土の醸成と、職員の士気向上を図るため、新規採用職員、中堅（主任、主査級）職員と市長との座談会を開催（計５回）。

第４節　文書管理

１　情報公開・個人情報保護制度

（１）情報公開制度

ア　開示請求の件数及び処理の状況　（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）　（単位：件）

実施機関	請求件数	処理の状況							取下げ	
		開示			不開示	存否応答拒否	不存在等	計		
			全部開示	部分開示						
市長	92	89	66	23	1	0	2	92	0	
教育委員会	8	7	7	0	1	0	0	8	0	
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業委員会	2	2	0	2	0	0	0	2	0	
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	102	98	73	25	2	0	2	102	0	

イ　不服申立ての状況　（単位：件）

不服申立て件数	処理の状況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

（２）個人情報保護制度

ア　開示請求の件数及び処理の状況　（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）　（単位：件）

実施機関	請求件数	処理の状況							取下げ
		開示			不開示	存否応答拒否	不存在等	計	
			全部開示	部分開示					
市長	16	14	2	12	0	0	2	16	0
教育委員会	1	1	1	0	0	0	0	1	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17	15	3	12	0	0	2	17	0

イ　不服申立ての状況　（単位：件）

不服申立て件数	処理の状況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

（3）情報公開・個人情報保護審査会

○設置年月日　　平成14年4月1日

○審査会開催状況　　0回

2　行政文書管理

（1）告示

要綱等の制定等に関するもの	49件
使用料徴収事務等の委託に関するもの	19
議会の招集に関するもの	6
公印に関するもの	2
地縁による団体に関するもの	27
予防接種の実施に関するもの	13
公の施設の指定管理者に関するもの	12
その他	16
合　　計	144

（2）公告

農業振興等に関するもの	12件
職員の採用試験に関するもの	6
公示送達書	18
市営住宅に関するもの	7
制度に係る状況の公表に関するもの	4
一般競争入札に関するもの	2
その他	9
合　　計	58

（3）公報の編集発行

発行回数　　12回（第878号～第889号）

3　郵便物発送状況

区　　分	料　金(円)
1. 料金後納郵便	20,225,556
2. レターパック等購入	939,770
3. 料金受取人払	1,621,680
4. 小荷物運搬	317,196
5. レタックス	53,152
合　　計	23,157,354

上記のうち、地区連絡所あて文書郵送状況

区　　分	件　数(件)	内容件数(件)	料　金(円)
上宮津地区連絡所	118	4,573	11,810
栗田地区連絡所	122	4,599	61,730
由良地区連絡所	120	4,424	60,810
吉津地区連絡所	116	4,548	59,730
府中地区連絡所	119	4,987	61,097
日置地区連絡所	112	2,311	53,280
世屋地区連絡所	53	163	14,208
養老地区連絡所	119	2,451	49,310
日ヶ谷地区連絡所	90	562	28,710
合　　計	969	28,618	400,685

第５節　自治会・国際交流等

１　自治会

（１）令和2年度宮津市自治連合協議会

ア　役　員

会　長　　岩 田　光 雄（日吉自治会長）

副会長　　粉 川　宗 久（喜多自治会長）　　藤 本　長 壽（由良自治連合会長）

小 谷　典 夫（吉津地区自治協議会長）　羽 渕　　徹（宮津市府中地区連合自治会長）

瀬 戸　享 明（浜自治会長）

会　計　　石 田　弘 司（宮津市日ヶ谷地区自治連合会長）

イ　会議の開催

開催年月	事　業　等	内　　容
令和2年6月10日	第1回幹事会	○「令和2年度宮津市単位自治会報償金及び資源ごみリサイクル報奨金の支給額」並びに「令和2年度地区自治連合協議会報償金」の書面表決の結果について（報告） ○令和2年度役員の選出及び役割分担について ○令和元年度決算について ○令和2年度事業計画及び予算(案)について ○会則の一部改正の取扱いについて ○令和2年度第1回定例総会について ○その他 ・宮津市社会福祉協議会からの連絡事項 ・各部課からの連絡事項等
6 月 11 日	健康福祉部へ申し入れ	○新型コロナウイルス感染症の影響に係る令和 2 年度敬老会事業について
6 月 19 日	総会（書面表決）	○令和元年度事業報告・決算 ○令和2年度事業計画・予算 ○宮津市自治連合協議会会則の一部改正について
中　止	京都府北部五市自治連合会長会議	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
中　止	研修会	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
令和3年3月22日	第2回幹事会	○令和 2 年度決算見込について ○その他 ・市からの連絡事項等 ○確認事項 ・市自治連幹事の選出について ・令和 3 年度幹事会と定例総会の日程（調整案）

（２）自治会等に対する助成

区　　分	助成金（円）	備　　考
単位自治会報償金	8,849,200	
地区自治連合協議会報償金	4,600,000	
宮津市自治連合協議会事業費補助金	502,000	自治会活動保険補助金418,000円含む。
資源ごみリサイクル報奨金	1,170,000	
合　　計	15,121,200	

（３）自治会集会施設等整備事業に対する補助金

事業区分	自治会名	事業内容	事業費（円）	補助金（円）
	問屋町	トイレ改修	697,730	200,000

自治会集会施設整備事業	小松	屋根修繕	1,860,000	740,000
	長江	外壁・玄関修繕	515,100	200,000
	小　計	3件	3,072,830	1,140,000
有線放送施設整備事業	由良脇	有線張替	978,324	390,000
	由良宮本	防災行政無線接続	948,530	370,000
	上世屋	有線未設置家屋追加	556,600	220,000
	岩ケ鼻	防災行政無線接続	279,000	110,000
	小　計	4件	2,762,454	1,090,000
テレビ共同受信施設整備事業	下世屋	光ケーブル化改修	1,664,000	990,000
	小　計	1件	1,664,000	990,000
合　計		8件	7,499,284	3,220,000

（4）地縁による団体の認可（地方自治法第260条の2に基づく自治会の法人化）

令和元年度末の認可団体数	32団体
令和2年度の認可団体数	1団体
令和2年度末の認可団体数	33団体

2　市民実践活動施設の管理運営

（1）指定管理料

		令和2年度 指定管理料(円)	令和元年度 指定管理料(円)	前年度対比
市民実践活動施設(5施設)		95,249,848	99,940,295	△4,690,447
	宮津会館	11,629,894	13,730,576	△2,100,682
	宮津運動公園	10,416,235	10,471,228	△54,993
	市民体育館	10,925,835	11,024,024	△98,189
	中央公民館	3,563,223	3,163,682	399,541
	みやづ歴史の館	40,083,017	39,540,792	542,225
	市民実践活動推進	18,631,644	22,009,993	△3,378,349

（2）利用料金

		令和2年度 利用料金(円)	令和元年度 利用料金(円)	前年度対比
市民実践活動施設(5施設)		8,444,214	13,964,189	△5,519,975
	宮津会館	1,828,150	2,252,508	△424,358
	宮津運動公園	804,108	1,774,402	△970,294
	市民体育館	3,531,634	6,426,411	△2,894,777
	中央公民館	1,180,998	1,971,400	△790,402
	みやづ歴史の館	1,099,324	1,539,468	△440,144

（3）施設利用状況等

施設名	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	件数	人　数	件数	人　数	件数	人　数
宮津会館	44	2,910	65	12,586	△21	△9,676
宮津運動公園	298	10,821	525	17,526	△227	△6,705
市民体育館	3,657	33,354	6,963	62,888	△3,306	△29,534
中央公民館	1,208	10,804	2,150	27,557	△942	△16,753
みやづ歴史の館	57	4,286	80	10,992	△23	△6,706
合　計	5,264	62,175	9,783	131,549	△4,519	△69,374

※各施設の詳細な利用状況は、それぞれの施設所管課の章において掲載

（4）自主事業の展開

ア　スポーツ事業

事　業　名	概　　要			
	種　　類		回数	参加者延人数
スポーツ教室	ヨガ（入門）		22	131
	ピラティス		0	0
	ダンベル体操		11	23
	卓　　球	基　礎	8	26
		初　級	24	99
		中　級	10	52
		中～上級	13	150
	卓球体験会		24	166
	合　　計		112	647

イ　文化事業

事 業 名	概　　要
ＤＲＵＭ　ＴＡＯ THE BEST LIVE　祭響 ～Saikyo～	開催日時　令和３年３月 23 日(火) 午後７時開演 場　　所　宮津会館 入 場 者　240 人 入場料収入 1,212,800 円
ニッポン全国市町村公演 北海道歌旅座 昭和の歌コンサート	開催日時　令和２年６月 17 日(水) 場　　所　みやづ歴史の館文化ホール ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
市民映画の日 「みやづシネマ劇場」	①令和２年 10 月３日(土)　「グッドバイ　嘘から始まる人生劇場」 入場者 149 人 ②令和２年 11 月 14 日(土)　「“樹木希林”を生きる」 入場者 170 人 ③令和２年 12 月 12 日(日)「ぼけますから、よろしくお願いします。」 入場者 68 人 ④令和３年２月 20 日(土)　「糸」 入場者 200 人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため４回を中止 入場者合計　587 人 上映時間　　午前 10 時　午後２時　午後６時 場　　所　　みやづ歴史の館文化ホール 入場料収入　555,580 円
宮津会館大ホールでスタインウエイピアノを弾こう！	１回目　開催日時　令和２年９月 19 日(土)、20 日（日） 場　　所　宮津会館大ホール 参 加 者　17 人 参加料収入　20,000 円 ２回目　開催日時　令和２年 11 月７日(土)、８日（日） 場　　所　宮津会館大ホール 参 加 者　24 人 参加料収入　17,000 円
ステージメンバーズ	会員数 202 人（うち新規会員 18 人)、催物案内等 会費収入　9,000 円（新規会員分）

３　国際交流（姉妹都市・友好都市との交流）

事業名	内容
アメリカ・デルレイビーチ市高校生訪問団受入事業	【新型コロナウイルス感染症の影響により延期】 期　日：令和2年6月6日～11日（次年度に延期） 参加者：高校生6人、引率者4人の受入れ 　宮津高校・海洋高校体験入学など
ニュージーランド・ネルソン市高校生訪問団（野球交流）受入事業	【新型コロナウイルス感染症の影響により中止】 期　日：令和2年9月25日～29日（中止） 参加者：高校生20人、引率者5人の受入れ 　市内高校生と野球交流、宮津高校・海洋高校体験入学など

４　防犯カメラ等による地域防犯

防犯カメラの設置・運用によるまちの見守り

○防犯カメラ新規設置台数（設置場所）2台（由良もみじ公園付近、府中籠神社前国道付近）

○防犯カメラ累計設置台数（設置場所）5台（由良もみじ公園付近、府中籠神社前国道付近、宮津天橋立IC付近、浜町交差点付近、宮津与謝消防組合前交差点付近）

５　外国人住民の暮らしやすい環境づくり

宮津市日本語支援ボランティア養成講座の実施（8/1～10/3　計8回）

公益財団法人京都府国際センターとの共催により、日本語教室の担い手となる日本語支援ボランティアの養成講座を実施した。

第６節　電算管理

１　宮津市のコンピュータシステム（令和2年度末現在）

（１）住民情報管理システム

住民情報総合システム		
① 市町村基幹業務支援システム（住記・税系、福祉系）		
住民記録システム	印鑑証明システム	選挙システム
宛名・住民登録外システム	国民健康保険システム	国民年金システム
期日前・不在者投票システム	個人住民税システム	固定資産税システム
軽自動車税システム	収滞納管理システム	OCR システム
宛名管理･住民登録外システム（福祉系）	介護保険システム	後期高齢者医療システム
子育て支援医療システム	母子医療システム	老人医療システム
障がい者医療システム	児童手当システム	収納管理（福祉系）システム
児童扶養手当システム		
② その他のシステム		
住民基本台帳ネットワークシステム	し尿汲み取りシステム	子ども・子育て支援システム
障害者福祉システム	公営住宅管理システム	下水道受益者負担金システム
水道料金システム	学齢簿システム	団体内統合宛名番号連携サーバシステム
申告支援システム	学校給食費システム	

健康管理システム			
	基本健康診査システム	母子保健システム	保健事業管理システム
	各種がん検診システム	統計システム	訪問指導支援システム
	予防接種システム		
その他のシステム			
	戸籍総合システム	生活保護電算システム	生活保護レセプト管理システム
	農地等総合管理システム	土地・家屋管理システム	

（2）内部業務管理システム

東部不燃物処理場電子計量システム	土地改良工事積算システム	公共施設予約管理システム
収蔵資料管理システム	文化財検索システム	図書館情報システム
例規集管理検索システム	公的個人認証システム	財務会計システム
総合行政ネットワークシステム	人事給与システム	国保療養給付費調整交付金システム
水道企業会計システム	起債管理システム	公共工事積算システム
防災・地域情報（映像）システム	営繕積算システム	水田情報管理システム
水道工事積算システム	農地地図情報システム	中山間評価システム

２　情報基盤の整備

（1）府内自治体との共同開発及び運用

府内自治体が加入する京都府自治体情報化推進協議会において共同開発した統合型GIS（地理情報システム）、被災者生活再建支援システム、電子申請システム等の運用を継続するとともに、市町村基幹業務支援システムの改修を実施した。

（2）情報インフラの整備

Windows10移行に伴う仮想環境の再構築及び情報系端末機器等の更新を実施した。

また、国の補助金（地方創生臨時交付金）を活用して市庁舎及び地区連絡所等へのWeb会議システム環境の整備を行った。

（3）電算システムの管理運営等に係る経費の状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料	千円 39,619 (15,363)	千円 42,598	千円 43,896	千円 39,079	千円 53,486
使用料及び賃借料	24,838	38,869	44,451	61,911	64,103
備品購入費	6,226 (6,036)	1,701	62	0	5,280
その他	14,322	15,992	16,324	25,387	24,472
合計	85,005 (21,399)	99,160	104,733	126,377	147,341

※（　）は前年度から繰り越した額の決算額で内数

第７節　統計

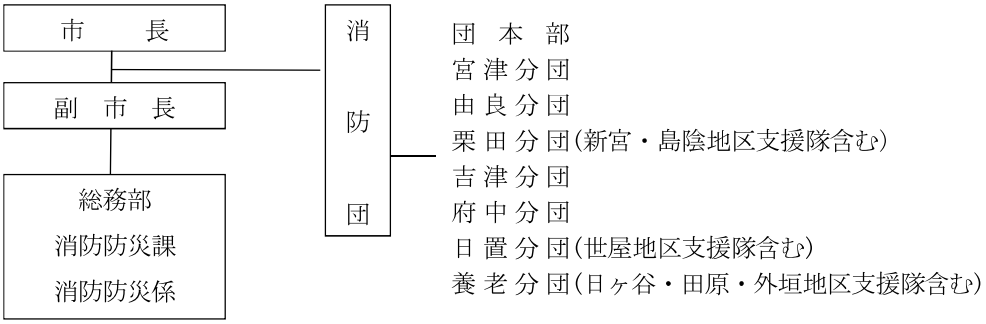
１　基幹統計調査の実施

調査名	調査期日・期間	調査費(円)	調査概要
令和２年学校基本調査	令和2年5月1日 （毎　年）	20,000	・調査目的　学校に関する基本項目を調査し、学校教育、行政上の基礎資料とする。 ・調査対象　市内幼稚園、小・中学校及び各種学校、教育委員会 ・調査事項　職員数、学校数、児童生徒数等
令和２年港湾統計調査	通　年 （毎　年）	101,100	・調査目的　港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用、管理の基礎とする。 ・調査対象　宮津港への入港船舶 ・調査事項　隻数、トン数、海上出入貨物数等（月報、年報）
令和２年工業統計調査	令和２年６月１日	77,980	・調査目的　工業の実態を明らかにし、工業関係の計画や施策の基礎とする。 ・調査対象　製造業に属する全ての事業所 ・調査事項　製造品の種類、出荷額、従業員数等
令和２年国勢調査	令和2年10月１日 （5年毎）	8,467,801	・調査目的　国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。 ・調査対象　すべての人と世帯 ・調 査 員　132名 ・指 導 員　19名
令和 2 年経済センサス調査区管理	―	2,593	・管理目的　経済センサス基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用に供すること。 ・管理対象　宮津市の区域に設定された調査区 ・管理項目　調査区修正の有無の確認等
令和 2 年経済センサス－活動調査準備	―	77,134	・事業目的　令和３年６月１日を期日として実施される経済センサス－活動調査の準備を行う。
2020年農林業センサス	―	8,091	・事業目的　令和２年２月１日を期日として行った調査の書類等の提出を行う。 ・調査目的　農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態とその変化を把握する。
令和２年度統計調査員確保対策事業	通　年	28,000	・事業目的　統計調査員希望者をあらかじめ登録しておき、その資質の向上を図ることによって、各種統計調査の実施に際して必要とする統計調査員を容易に確保すること。 ・登 録 者　69名（令和2年度末時点）
合　計		8,782,699	

第2章　消防防災課

第１節　消防団

１　宮津市消防行政機構



※地区支援隊　過疎高齢化等で「分団」又は「部」による消防団機能が維持できなくなった地域において、火災出動等の限定的な活動を行う支援団員によって設置するもの。

※常備消防については、宮津市・伊根町・与謝野町において宮津与謝消防組合（一部事務組合）を設置

２　消防団員数

（単位：人）

階級別	定員	実員	
		R2.4.1 現在	R3.3.31 現在
団　　長	1	1	1
副 団 長	3	3	3
本 部 長	1	1	1
分 団 長	11	10	10
副分団長	14	14	14
部　　長	38	35	35
班　　長	71	62	62
団　　員 （うち支援団員）	291 (60)	234 (49)	226 (49)
計 （うち支援団員）	430 (60)	360 (49)	352 (49)

３　表彰

（１）消防出初式における表彰　　（単位：人）

①　京都府消防協会長　功績章	1
②　京都府消防協会長　勤功章	1
③　京都府消防協会長　精績章	2
④　京都府消防協会長　精勤章	6
⑤　宮津市長表彰	9
⑥　両丹都市消防協議会長表彰	7
⑦　京都府消防協会丹後ブロック消防連絡協議会長表彰	3
⑧　京都府消防協会宮津与謝支部長表彰	13
⑨　宮津市消防団長特別 20 年勤続表彰	11
⑩　宮津市消防団長表彰	9

（２）その他の表彰

①　京都府知事　功労章	11
②　京都府知事　永年勤続功労章	2
③　日本消防協会長　精績章	1
④　日本消防協会長　勤続章	1
⑤　京都府知事　精励章	5

４　消防団活動

訓練・大会	場所	実施日	備考
令和２年度春季連合訓練	旧養老中学校グラウンド	4/19	感染症拡大防止のため中止
宮津与謝支部操法研究会	吉津小学校グラウンド	5/17	感染症拡大防止のため中止
第 26 回宮津市消防操法大会	宮津市民グラウンド	6/7	感染症拡大防止のため中止
第 26 回京都府消防操法大会	京都府立丹波自然運動公園	7/12	感染症拡大防止のため中止
宮津与謝支部教養訓練	本庄小学校グラウンド(伊根町)	8/30	感染症拡大防止のため中止
文殊堂出船祭警備	文珠地区	7/24	感染症拡大防止のため中止
宮津燈籠流し花火大会警備	島崎公園付近	8/16	感染症拡大防止のため中止
備品点検	各分団各部車庫	9 月～11 月	各分団
年末警戒	市内全域	12/28、29	団本部・各分団
宮津市消防出初式	島崎公園付近一帯	1/10	団本部・各分団・消防組合等

教育・研修	場所	実施日	備考
本部付警防指導員教養訓練	吉津小学校グラウンド	4/6、4/22	感染症拡大防止のため中止
庶務部長会	宮津市防災拠点施設	4/15	感染症拡大防止のため書面会議
警防指導員教養訓練	吉津小学校グラウンド	5/8、5/17	感染症拡大防止のため中止
予防部長会	宮津市防災拠点施設	10/23、2/26	団本部・予防部長
宮津与謝支部幹部視察研修			感染症拡大防止のため中止

予防運動	内容	実施期間	備考
秋季火災予防運動	防火広報、看板掲出等	11/9～11/15	団本部・各分団
春季火災予防運動 （山火事予防運動含む）	防火広報、看板掲出等	3/1～3/7	団本部・各分団

５　消防団員出動状況

出動種別		延回数（回）	延出動人員（人）
非常出動	火災出動	1	3
	風水害出動（警戒含む）	0	0
	捜索	0	0
	除雪出動	3	9
	年末警戒出動	2	354
	小計	6	366
訓練出動等	消防訓練等	29	589
	防火広報	155	1,007
	警防調査（消防水利・放水想定確認等）	54	127
	機械器具点検	183	1,351
	訓練指導（自衛消防隊等）	9	53
	イベント警備（花火大会等）	0	0
	各種会議等（消防団会議・出初式・表彰式等）	21	295
	小計	451	3,422
合計		457	3,788

6　消防機械配置現勢表

（令和３年３月 31 日現在）

所　　属	機　　種	ポンプ性能	車両登録年月	備　　考
団　　本　　部	消防指令車	―	H21.2	
	防災広報車	―	H26.12	
宮津分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A―２級	H24.4	
〃　　第２部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A―２級	H10.3	水槽付(900㍑)
〃　　第３部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A―２級	H31.3	多機能型
〃　　第４部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A―２級	H30.3	多機能型、操法仕様
	小型動力ポンプ	B―３級		ポンプ H18 年式
由良分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A―２級	H26.12	総務省無償貸与
〃　　第２部	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	H22.9	総務省無償貸与、多機能型
栗田分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A―２級	H29.3	多機能型
〃　　第２部	BD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A―２級	H14.3	
〃　　第３部	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	H26.3	総務省無償貸与、多機能型
〃　　第４部	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	H28.3	軽四、多機能型
〃　　第５部	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	H22.1	軽四、多機能型
〃　新宮支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	H3.10	軽四、ポンプ H8 年式
〃　島陰支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	H3.10	軽四、ポンプ H8 年式
吉津分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A―２級	H11.6	
〃　　第２部	BD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A―２級	H11.3	
〃　　第３部	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	H10.3	ポンプ H8 年式
府中分団 第１部	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	H29.3	軽四、多機能型
〃　　第２部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A―２級	H26.3	多機能型
	小型動力ポンプ	B―３級		ポンプ H9 年式
日置分団 第１部	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	H11.3	ポンプ H8 年式
〃　　第２部	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車	A―２級	R2.2	総務省無償貸与、多機能型
〃　世屋支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	H9.3	ポンプ H8 年式
養老分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A―２級	H28.3	多機能型
〃　第１部１斑	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	H26.3	軽四、多機能型
〃　　第２部	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	R 元.12	軽四、多機能型
〃　　第３部	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	H11.3	ポンプ H8 年式
〃　外垣支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	H9.3	ポンプ H8 年式
〃　田原支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B―３級	H8.3	ポンプ H3 年式
〃日ヶ谷支援隊	BD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A―２級	H6.3	

機種内訳	消防指令車	防災広報車	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
	１台	１台	13 台	15 台	２台

7　消防水利の状況

（1）消 火 栓　　（令和３年３月 31 日現在）

種別 / 地区	地上式（基）			地下式（基）		計
	65 ㎜	50 ㎜	40 ㎜	65 ㎜	65 ㎜（町野式※）	
宮　　津	104	―	3	99	24	230
・　上　宮　津	37	―	―	6	―	43
栗　　田	81	―	―	15	1	97
由　　良	62	―	8	4	―	74
吉　　津	40	―	―	17	11	68
府　　中	41	―	―	25	1	67
日　　置	58	―	―	4	5	67
世　　屋	6	6	10	―	―	22
養　　老	55	―	18	3	―	76
日　ヶ　谷	12	―	9	1	―	22
計	496	6	48	174	42	766

※地下式消火栓の町野式はスタンドパイプが付いていないタイプ

（2）防火水槽　　（令和３年３月 31 日現在）

種別 / 地区	防火水槽(基)										
	公設					私設					計
	40㎥以上		20㎥以上40㎥未満		小計	40㎥以上		20㎥以上40㎥未満		小計	
	有蓋	無蓋	有蓋	無蓋		有蓋	無蓋	有蓋	無蓋		
宮 津	24	9	5	7	45	4	1	―	―	5	50
上宮津	3	1	1	3	8	―	―	―	―	―	8
栗 田	1	6	2	4	13	2	―	―	1	3	16
由 良	3	1	1	14	19	―	―	―	―	―	19
吉 津	2	6	2	2	12	2	7	1	―	10	22
府 中	7	―	―	8	15	4	―	1	―	5	20
日 置	5	3	―	5	13	3	―	―	―	3	16
世 屋	3	2	―	10	15	―	―	―	―	―	15
養 老	7	3	1	10	21	3	―	―	―	3	24
日ヶ谷	2	7	1	4	14	―	―	―	―	―	14
計	57	38	13	67	175	18	8	2	1	29	204

8　自主防災組織

（令和２年４月１日現在）

地区		宮津	上宮津	栗田	由良	吉津	府中	日置	世屋	養老	日ヶ谷	計
組織数		19	11	17	6	5	7	2	4	5	4	79
人員	男（人）	418	100	154	116	92	242	33	17	190	50	1,412
	女（人）	113	71	136	203	33	43	－	18	59	15	691
	合計（人）	531	171	290	319	125	285	33	35	249	65	2,103
小型ポンプ（台）		1	3	7	－	1	4	－	2	1	－	19

※令和２年度自主防災組織助成金交付申請における R2.4.1 組織概要。

第２節　災害対策

１　災害警戒対応等

（1）防災パトロール

実　施　日	令和２年６月 11 日	点検箇所数	２地区３か所
参 加 機 関	１機関 ７名	・新型コロナウイルス感染症の情勢を踏まえ宮津市担当課のみによる現地踏査を実施した。丹後広域振興局、丹後土木事務所、宮津警察署、宮津与謝消防組合、宮津市消防団へは後日報告した。	

（2）気象警報による警戒対応

・令和２年度における指定避難所の開設実績なし

２　防災啓発

（1）宮津市防災のつどい

日時・場所	令和２年 10 月 20 日（火）10 時～12 時宮津市福祉・教育総合プラザ第１ｺﾐｭﾆﾃｨﾙｰﾑ
内　　容	「災害に強いまちづくり“市民宣言”」宮津市自治連合協議会会長
参　加　者	住民、自治会長、自主防災組織代表、防災会議委員、市議会議員、市理事者等約 60 人

（2）住民参加型防災訓練の実施

訓　　練	内　　容	実施日	備　考
土砂災害を想定した防災訓練	避難情報伝達、立退き避難訓練	5/31（中止）	全市域
地震シェイクアウト訓練	緊急地震速報伝達、安全行動	6/17、11/5	全市域
京都府原子力総合防災訓練	一時集合場所・検査会場訓練	11/29	舞鶴市・福知山市

３　防災施設の整備運用

（単位：円）

事　業　名	事業費	左の財源内訳				備　考
		国府支出金	地方債	その他	一般財源	
防災情報一斉配信システム運用管理業務	825,000	412,000	－	－	413,000	みやづ情報ﾒｰﾙ 全配信 425 件/年
防災行政無線施設保守点検業務	3,889,600	－	－	－	3,889,600	親局　　1 局 中継局　　1 局 再送信局　4 局 拡声子局　31 局 遠隔制御器 1 台

第3章　企画課

第１節　第７次宮津市総合計画の策定

「みやづビジョン 2011」の計画期間が令和２年度に終了することから、市民や事業者等との意見交換等の結果を踏まえ、これからの 10 年を見据えた宮津市の将来あるべき姿と進むべき方向の指針となる新たな総合計画を策定した。（議会提出：令和３年３月 29 日、議決：令和３年５月 27 日）

１　概要

名　称	第７次宮津市総合計画
計画期間	将来構想　令和３年度～令和 12 年度 基本計画(前期)　令和３年度～令和７年度 （後期）　令和８年度～令和 12 年度
目指す 10 年後の将来像	共に創る　みんなが活躍する　豊かなまち〝みやづ〟
重点プロジェクト	1 若者が住みたいまちづくりプロジェクト 2 宮津の宝を育むチャンレンジプロジェクト
エリア連携構想	様々な課題の解決や行政サービスの実施に向けた地域を越えた連携のあり方や方法等を示す。
テーマ別戦略	1 地域経済力が高まるまちづくり 2 住みたい、住み続けたいまちづくり 3 安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり 4 健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり 5 ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり
将来像の実現に向けた５つの視点	1 市民協働 2 Society5.0 3 SDGs 4 ウィズ/ポストコロナ 5 健全な行政運営

２　策定の経過

ア　宮津市総合計画策定委員会

第７次宮津市総合計画の策定にあたり、学識経験者や市民、関係団体等で構成する「宮津市総合計画策定員会」を設置し、計画内容の検討を行った。

・構成　住民、産業、福祉、教育、有識者　13 名

	開催日	協議事項
第１回	令和２年６月 10 日	新宮津市総合計画骨子案について
第２回	令和２年８月 20 日	新宮津市総合計画骨子案について
第３回	令和２年 10 月 22 日	新宮津市総合計画基本計画骨子案について
第４回	令和２年 12 月 10 日	新宮津市総合計画中間案について
第５回	令和３年２月４日	新宮津市総合計画中間案について
第６回	令和３年３月 22 日	第７次宮津市総合計画最終案について

イ　市民懇談会

総合計画の中間案の内容の説明及び意見交換を行うことを目的に、市民懇談会を開催した。

開催日	地　区	参加者数 （オンライン参加を含む）
令和３年１月 18 日	由良地区	19 人
令和３年１月 19 日	栗田地区	20 人
令和３年１月 20 日	吉津地区	19 人
令和３年１月 22 日	府中地区	22 人
令和３年１月 26 日	日置地区	23 人
令和３年１月 27 日	養老・日ヶ谷地区	13 人

令和３年１月 29 日	宮津市街地	35 人
令和３年３月９日	上宮津地区	20 人
令和３年３月 10 日	世屋地区	８人
計		延べ 179 人

ウ　パブリックコメント

第７次宮津市総合計画中間案に対するパブリックコメントを実施した。

意見の募集期間	令和３年２月 24 日～令和３年３月 16 日
意見の募集方法	直接持参・郵送・FAX・電子メールで受付け
意見提出件数	４件 27 項目

エ　関係団体との意見交換

各種団体等と課題を共有するとともに、「目指すべき将来像」や具体の施策等について意見交換を実施した。

開催日	対　　象	参加者数
令和２年５月 15 日	天橋立観光協会	５人
令和２年５月 18 日	宮津商工会議所	６人
令和３年２月 18 日	宮津商工会議所	５人
令和３年３月 16 日	天橋立観光協会	５人
計		21 人

オ　タウンミーティング

「夢と希望があふれ、住み続けられるまち」を実現するための５つのテーマを設定し、テーマごとに市民の参加を募集して、ワークショップ方式で現状や課題、今後の取組について議論を行った。

テーマ（分野）	第３回	第４回
①地域経済力が高まるまちづくり （商工・観光・農林水産業）	令和２年８月 27 日 ６人	令和２年 10 月７日 ５人
②若者が定住できるまちづくり （定住施策、UI ターン・子育て支援）	令和２年８月 25 日 13 人	令和２年９月 29 日 14 人
③安全・安心に生活できるまちづくり （高齢者・障害者福祉、インフラ・防災）	令和２年８月 18 日 ４人	令和２年９月 30 日 ５人
④ふるさとを大切にするまちづくり （教育・スポーツ、文化芸術）	令和２年８月 31 日 12 人	令和２年 10 月 16 日 ７人
⑤みんなの宝を共に発信できるまちづく （歴史文化、環境、魅力発信・市民協働）	令和２年８月 18 日 ９人	令和２年９月 30 日 ６人
計	44 人	37 人

第２節　宮津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン／総合戦略の推進

宮津市まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催し、「宮津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン／総合戦略」の取組を推進した。

「総合戦略」の計画期間が令和２年度末までであることから、「第２期総合戦略」を策定するとともに、併せて「人口ビジョン」の改訂を行った。

（１）宮津市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催

「人口ビジョン」「総合戦略」の推進にあたり、市民等の意見を反映させていくため、「宮津市まち・ひと・しごと創生有識者会議」を開催した。

・構成　住民、産業、国府等関係機関、大学、労働、金融、報道関係機関　17 名

・令和２年度開催状況　　第１回：令和３年３月 11 日

（2）宮津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの改訂

	主な改正点
「Ⅰ　本市における人口問題に対する基本認識」	・統計数値や社人研推計人口等を最新のデータに修正
「Ⅱ　目指すべき将来の方向」	・最終目標年次を平成 72 年(2060 年)から令和 47 年(2065 年)に修正 ・第 7 次宮津市総合計画に合わせ、合計特殊出生率及び社会動態の目標値を修正 ・上記に伴い、将来推計人口を修正

（3）第２期宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

総合戦略の構成	Ⅰ　総合戦略の基本方針 Ⅱ　5 つの基本目標による施策の展開
計画期間	令和 3 年度～令和 7 年度
基本目標	基本目標 1　しごとをつくり、安心して働けるようにする 基本目標 2　みやづを担う次代の人づくり 基本目標 3　みやづへの人の流れをつくる 基本目標 4　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標 5　時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

（4）アンケート調査の実施

・転入・転出者アンケート調査

宮津市への転入出者がどのようなきっかけや理由で転居をしているのかを把握するため、市民窓口係において転入出届を提出する方を対象にアンケートを実施した。

調査期間：令和 2 年 2 月 1 日～4 月 30 日　／　回答件数：295 件

第３節　総合企画

1　地域再生計画の策定

地域再生法の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 30 号）の施行を受け、地方創生に係る自主的・主体的な取組について、複数年度にわたる地域再生計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けるとともに、地方創生推進交付金等の活用により各事業を推進した。

○認定を受けた地域再生計画（第 39 回・41 回・43 回・51 回・55 回・59 回認定）

地域再生計画の名称	計画期間	策定主体	概　　要
京都府北部地域連携都市圏形成推進プロジェクト	H28～R2 (5 か年)	北部 7 市町	北部 5 市 2 町のそれぞれが有する強みを活かした仮想的 30 万人都市圏を形成することにより京都府北部地域の創生に取り組む。
多世代交流型「住んでよし」のまちづくり推進プロジェクト	H28～R2 (5 か年)	宮津市	福祉・教育・地域交流・就労支援などの複数の公共施設機能を集約・複合化した交流拠点を整備することにより、若者定住や地域雇用の促進を目指す。
京都全域における地域づくりと一体となった広域観光地域再生計画	H28～R2 (5 か年)	京都府及び府内 20 市町村	京都市を訪れる国内外の観光客を京都府全域への周遊へつなげていくため、DMOを設立し圏域内の観光・交流・集客等に関する事業を一元的・総合的に実施できる体制整備を進めるとともに、各DMO間の周遊性の向上による観光滞在時間の長期化と観光消費額の増加を図り、観光産業が市民生活や他産業へ波及

			効果を及ぼす取組を一体的なプロジェクトとして実施する。
大河ドラマ「麒麟がくる」を契機にした「城下町」レガシープロジェクト	H31～R3 (3か年)	京都府、府内10市町及び兵庫県内2市	大河ドラマ「麒麟がくる」の舞台を核に周遊観光や街の交流人口受入を促進することで、地域に担い手や稼ぐ力が残り、活性化する事を目指す。
農村漁村地域における若者を中心にした地域の新たな絆づくりプロジェクト	R2～R4 (3か年)	京都府及び府内4市	都市部から農村漁村地域への新たな人の流れの創出、地域を支える核となる人材の育成と地域の活性化及び農山漁村地域での新しい就業スタイルの創出に係る取組を実践することで、地域に関わる人が絶えずいて、地域を活性化させる取組が次々と生まれ続ける農山漁村地域の実現を目指す。
宮津市まち・ひと・しごと創生推進計画	R2～R6 (5か年)	宮津市	企業版ふるさと納税を活用し、宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業に取組むことで、「地域経済力を高め、人口減少に歯止めをかける」の実現を目指す。
「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できるまちづくり実現」プロジェクト	R3～R7 (5か年)	京都府及び府内14市町	各市町村の中心部にまちの核となるエリアを形成し、地域での仕事づくり、まちのファンづくりを一体的に進めるとともに、各市町村の特性を活かした子育てにやさしいまちを選択できる京都を実現させ、人口の転入出の均衡を目指す。
ポストコロナを見据えた「持続可能な観光地域づくりモデル市町村」形成事業	R3～R5 (3か年)	岩手県釜石市及び全国 7 市町	持続可能な観光による地域づくりを実践することで、「新型コロナウイルス終息後のインバウンド観光の回復時の優良な旅行者の呼び込み(訪れてよし)」「地域住民の満足度の向上(住んでよし)」の実現を目指す。
「海の京都連携都市圏」形成推進プロジェクト	R3～R7 (5か年)	北部7市町	相互の連携と役割分担により、北部地域が一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する公共サービスや産業・商業規模、観光拠点や受け入れ態勢、交通機能等の都市機能を備える仮想的30万人都市圏の実現に向けた取組を推進する。
「文化×観光」のまちづくりプロジェクト	R3～R5 (3か年)	宮津市	本市の有する豊富な歴史文化資源を活かし、国内外に発信するとともに、文化活動の担い手と観光事業者が連携して「文化×観光」コンテンツを開発するなど市民を中心とした「文化×観光」を通じたまちの賑わいづくりを進め、文化活動の担い手を増やすとともにまちや地域経済の活性化を目指す。

２　宮津市過疎地域自立促進計画の推進

宮津市過疎地域自立促進計画（平成 28 年度～令和 2 年度）に基づき、過疎対策事業を実施した。

（１）過疎対策事業の実施状況　（単位：千円）

事　　業　　名	事　業　費	過疎対策事業債充当額
宮津市ターミナルセンター整備事業	3,868	3,800
ＫＴＲ支援事業	176,349	121,900
地方バス路線運行維持対策事業	63,312	3,400
地域情報化施設管理事業	11,464	11,400
特別養護老人ホーム整備費等補助事業	43,255	43,200
診療所整備事業	1,608	1,600
宮津与謝環境組合分担金等	347,859	319,900
浄化槽補助事業	15,053	9,400
海岸保全施設整備事業	80,001	25,000
道路新設改良事業	38,270	13,400
社会教育活用施設整備事業	4,653	4,600
公民館整備事業	87,694	65,500
学校給食運営事業(臨時)	29,825	23,600
小学校施設整備事業	99,801	48,800
中学校施設整備事業	42,193	20,500
小　　計	1,045,203	716,000
＜令和元年度繰越事業＞		
KTR 支援事業	43,013	42,900
海岸保全施設整備事業	35,501	10,200
道路新設改良事業	34,212	16,000
小　　計	112,726	69,100
合　　計	1,157,929	785,100

（２）過疎地域自立促進特別事業基金の運用状況　（単位：円）

令和元年度末基金残高		36,447,895		
令和２年度	基金積立額	2	基金利子	2
	基金取崩額	0		
令和２年度末基金残高		36,447,897		

３　広域行政

（１）丹後広域連携会議

令和２年度は開催なし

（２）京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会

京都府北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）が一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する公共サービスや都市機能を備えることで圏域全体の活性化を図るため、「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会（会長：舞鶴市長）」を組織している。令和２年度からは、観光・交通部会の部会長を宮津市が務めることとなり、令和２年度末で期限を迎える京都府北部地域連携都市圏ビジョンについて、第２期ビジョンに掲げる取り組みにかかる協議や、京都府北部地域の公共交通のあり方を検討するためのマスタープランとして、広域的な地域公共交通計画を策定することを決定し、検討協議会立ち上げの準備を行った。

協議会全体の取り組みとしては、地域ブランディング確立業務による、京都府北部への移住につなげるための施策として、観光ワーケーションモニターの実施や企業向けオンライン PR イベント、若者

の市外流出抑制やＵターン促進のため、ワークショップ等を実施した高校生みらい会議を開催したほか、北部７市町合同企業説明会、農商ビジネス商談会に取り組んだ。また、第２期ビジョンでは、「人口減少を克服し、未来への希望を紡ぐ連携都市圏」を圏域の目指すべき将来像として掲げ、将来像実現のために、圏域全体における地域循環型の経済成長、高次の都市機能の確保、生活関連機能の向上の実行に向け、５市２町が「選択と集中」「分担と連携」をコンセプトに、観光、産業、教育、医療、交通、環境等の各分野における将来像と具体的な連携施策を設定し、水平型の連携による機能的合併を推進する。

事業内容	協議会経費（円）	うち宮津市負担金（円）	財源内訳（円）		
			国府支出金	市債	一般財源
協議会職員人件費、事務費等	8,212,880	612,000	80,000	―	532,000
地域ブランディング確立事業等	6,703,250	559,000	252,500	―	306,500
合　計	14,916,130	1,171,000	332,500	―	838,500

（３）山陰新幹線の誘致活動

平成25年６月に設立された「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」及び平成28年３月に設立された「北陸新幹線京都府北部ルート誘致促進同盟会」に加盟しており、新幹線の整備による京都府北部地域の発展に寄与する山陰新幹線並びに北陸新幹線の誘致活動を行ってきた。なお、「北陸新幹線京都府北部ルート誘致促進同盟会」については、平成28年12月に北陸新幹線敦賀以西ルートが「小浜京都ルート」に決定されたことを受け、平成29年８月に「山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会」に改称し、山陰新幹線京都府北部ルートの誘致と山陰本線をはじめとする在来線の高速化等の実現を目指すこととなった。

ア　山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議

山陰新幹線の整備にかかる要望活動を実施したほか、本会議の活動や要望内容などを掲載したホームページを開設した。

・要望活動実施日　令和２年９月18日（新型コロナウイルス感染防止のため郵送にて提出）

・提出先　「山陰新幹線を実現する国会議員の会」加盟議員及び国土交通省鉄道局長など

イ　山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会

例年要望活動や新幹線整備に向けた決起大会を実施しているが、新型コロナウイルス感染防止の観点から活動を自粛した。

４　人材育成

（１）市内高校との連携事業

将来のみやづを担う人材育成を目的として、宮津市内の高校と連携し、生徒が「しごと」等に対して向き合う講座等を実施した。

ア　京都府立宮津高等学校

宮津高等学校の総合学習の時間に実施されている自立するキャリア人の育成カリキュラム「Realize!」において、生徒たちの探究に対してアドバイス等を実施した。

・実施日　令和２年７月８日、７月29日、10月21日

・助言者　上宮津地域会議、市職員

イ　京都府立海洋高等学校

航海船舶コース３年生を対象に、市内事業者等が参加する産学官意見交流会を実施し、同高校の研究テーマに対し、解決手法等のアドバイスを行った。

・実施日　　令和２年10月27日、令和３年１月19日

・講　師　　株式会社やまいち、京都府漁業協同組合、宮津商工会議所

（２）提案型地域おこし協力隊員の活動支援等

観光産業の振興及び海・里・山の地域資源を活かした内発型産業の創出を具体化するため、市内の活性化や地域課題の解決に向けて、地域団体等の活動支援や地場産品の開発・PR等の地域協力活動を行いながら、独自のアイデア等に基づき起業を目指す「提案型地域おこし協力隊員」を引き続き委嘱した。また、隊員の任期終了後の起業に向けた基盤整備を支援した。

ア　隊員の配置

・委嘱人数：３名

・委嘱期間：令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

（うち２名は令和２年10月31日で任期満了）

・総事業費：8,804,597円

イ　隊員の起業支援

・支援人数：１名

・事業内容：おにぎりカフェの厨房及び店舗設備の整備

・起業支援補助金：1,000,000円

第４節　市民協働等

１　地域会議

（１）地域会議の設立状況

全14 地区（地区自治連単位）で設立済み

（宮津西部／宮津中部／宮津東部／宮津城南部／宮津城東部／上宮津／栗田／由良／吉津／府中／日置／世屋／養老／日ケ谷）

（２）地域会議の活動支援

地域会議交付金

・市民との協働を推進するため、１地域会議あたり、地域会議の会議等運営及び地域会議主体の活動に充てる交付金10万円を交付

・1,100千円（11地域会議分：宮津西部／宮津中部／宮津東部／宮津城南部／上宮津／由良／府中／日置／世屋／養老／日ケ谷）

２　市民まちづくり活動への支援

（１）宮津市まちづくり補助金

宮津市まちづくり基金を財源とする「宮津市まちづくり補助金」による助成を通じて、市民が主体的に参画する団体が実施する３件のまちづくり活動を支援した。

（単位：円）

事　業　名	実 施 団 体	事　業　内　容	総 事 業 費 （補助対象経費）	補助金額
ふるさとへの想いを育むプロジェクト	時の響き実行委員会	・上宮津地区の廃校等を活用し、文化力・創造力・地域力の向上とふるさとへの想いを育む「学校ミュージアム 2020」を開催。 ・福祉・教育施設でのアウトリーチ活動（演奏会）を開催。 ・現代版宮津節（宮津おどり）全編完成記念公開収録「宮津の音・時の響きコンサート」を実施。	649,769 (151,269)	70,000
歴史芸能劇「天の波濤」上演と新伝承芸能の創造	歴史芸能劇「天の波濤」製作委員会	・地域の歴史を題材とした歴史芸能劇「天の波濤」の脚本作成、出演者等の募集、劇の練習、劇内でも演じる新伝承芸能の創作と練習、劇中で使用する用具や衣装の購入を実施。	1,289,208 (475,208)	200,000
杉山を核とした魅力発信事業	上宮津・杉山エコガイドの会	・元普甲道の峠の茶屋ケ成に東屋を設置。 ・宮津街道と元普甲道を散策する古道ウォークツアーを実施。 ・杉山林道終点から散策する天然杉エコミュージアムの写真撮影＆散策ウォークツアーを実施。 ・杉山天然杉写真展を開催。	410,684 (234,479)	110,000
合　　計	3 件		2,349,661 (860,956)	380,000

※補助金の財源：令和２年度京都府子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金

※事業募集期間：令和２年４月１日～6 月 30 日

〇宮津市まちづくり補助金申請事業審査会

・委　　員　４人

・開 催 日　令和２年８月 18 日

・審査件数　３件（採択３件）

（２）コミュニティ事業補助金

コミュニティ活動を実施した住民団体に補助金を交付した。

〇一般コミュニティ助成事業　（単位：円）

事 業 名	実 施 団 体	事 業 内 容	総 事 業 費 （補助対象経費）	補 助 金 額
集会所備品等整備事業	国分自治会	地域施設を有効活用するための備品（エアコン等）及び地域の祭を保存するための祭用品（太鼓等）の新調・修繕	2,510,420 (2,510,420)	2,500,000
祭用備品整備事業	滝馬自治会	地域施設を有効活用するための備品（太鼓屋台等）の新調	2,517,999 (2,517,999)	2,500,000
集会所備品整備事業	大島自治会	地域施設を有効活用するための備品（複合機等）の新調	1,320,000 (1,320,000)	1,300,000
集会所備品整備事業	江尻自治会	地域施設を有効活用するための備品（机・椅子等）の新調	1,733,440 (1,733,440)	1,700,000
合　　計	4 件		8,081,859 (8,081,859)	8,000,000

※補助金の財源：一般財団法人　自治総合センター　コミュニティ助成金（10／10）

３　ふるさと宮津応援寄附・宮津市まちづくり基金

（１）ふるさと宮津応援寄附

ア　寄附の受入

個人住民税の寄附金税制、いわゆる「ふるさと納税」制度を活用し、市内外からの寄附を受け入れた。

納税サイトへの業務委託、クレジットカード決済、ふるさと納税ワンストップ特例制度等を実施し、ふるさと宮津応援寄附の推進を行った。

（ア）施策別内訳

施　策　等		受入基金	寄附の状況	
教　育	恵まれた自然環境を活かした特色ある学校・地域づくりにより、人がすこやかに育つまちづくりのための施策	宮津市教育基金	1,229 件	25,832,000 円
環境保全	特別名勝「天橋立」の保全、緑豊かな森づくりなど、風光明媚な自然環境を後世に受け継いでいくための施策	宮津市自然環境保全基金	1,522 件	33,431,500 円
市民によるまちづくり	市民団体の多彩なまちづくり活動を支援し、元気な宮津づくりを推進するための施策	宮津市まちづくり基金	3,970 件	79,962,065 円
福　祉	乳幼児から高齢者まで、誰もが安心して健康に暮らせる地域づくりを進めるための施策	宮津市福祉基金	882 件	19,463,800 円
その他	ふるさと納税制度を活用した平成30年7月豪雨に係る災害緊急支援募金事業	－	23 件	91,000 円
	ふるさと納税制度を活用した新型コロナウイルス感染症対策寄附事業	宮津市福祉基金	21 件	2,065,000 円
合　計			7,647 件	160,845,365 円

（イ）寄附者属性別内訳

区　分	企業・団体		個　人		合　計	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市　内	0	0	21	1,425,000	21	1,425,000
市　外	3	241,565	7,623	159,178,800	7,626	159,420,365
合　計	3	241,565	7,644	160,603,800	7,647	160,845,365

（ウ）納税サイト別内訳

サイト名	契約主体	運用開始日	寄附件数（件）	寄附金額（円）
ふるさとチョイス	㈱トラストバンク	平成27年10月	2,378	72,123,000
さとふる	㈱さとふる	平成27年12月	3,183	39,279,000
楽天市場	楽天㈱	平成28年7月	1,249	24,480,000
ふるなび	㈱アイモバイル	平成30年9月	635	15,078,000
ふるさとプレミアム	㈱ユニメディア	平成30年12月	131	5,170,000
さといこ	㈱ ROOTs	令和元年9月	1	47,800
納税サイト以外		－	70	4,667,565
計			7,647	160,845,365

イ　ふるさと産品

寄附者に贈呈するふるさと産品について、市内事業者から募集し、ふるさと産品の充実を図った。

（ア）産品の種類

	産品の価格設定	1事業者あたりの産品数
平成27年4月1日～	・10,000円寄附 ⇒ 2,000円程度の産品	1品
平成27年10月1日～	・10,000円寄附 ⇒ 3,000円程度の産品	3品まで
平成28年1月22日～	・10,000円寄附 ⇒ 3,000円程度の産品 ・30,000円寄附 ⇒ 10,000円程度の産品 ・50,000円寄附 ⇒ 17,000円程度の産品	制限なし
平成29年6月1日～	・10,000円寄附 ⇒ 2,500円～3,000円の産品 ・15,000円寄附 ⇒ 3,700円～4,500円の産品 ・30,000円寄附 ⇒ 7,500円～9,000円の産品 ・50,000円寄附 ⇒12,500円～15,000円の産品 ・100,000円寄附⇒25,000円～30,000円の産品	制限なし
令和元年10月1日～	・寄附金額の3割以内の産品	制限なし

（イ）取扱産品数

令和元年度	令和2年度
41事業者199品	52事業者276品

ウ　事業費

事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	市債	一般財源
・納税サイト業務委託料等	20,260,564	―	―	20,260,564
・クレジットカード決済等手数料	1,159,904			1,159,904
・産品調達に係る費用等	54,967,088			54,967,088
合　　計	76,387,556	―	―	76,387,556

（2）宮津市まちづくり基金

○基金の運用状況　（単位:円）

令和元年度末基金残高		76,114,998		
令和２年度	基金積立額	79,962,067	市民等からの寄附金 基金利子	79,962,065 2
	基金取崩額	63,100,000		
令和２年度末基金残高		92,977,065		

4　企業版ふるさと納税・宮津市まち・ひと・しごと創生基金

（1）企業版ふるさと納税

○　寄附の受入

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み、いわゆる「企業版ふるさと納税」制度を活用し、企業からの寄附を受け入れた。

寄附件数（件）	企業名	寄附金額（円）
1	信金中央金庫	10,000,000

（2）宮津市まち・ひと・しごと創生基金

○基金の運用状況　（単位：円）

令和２年度	基金積立額	10,000,000	企業からの寄附金 基金利子	10,000,000 0
令和２年度末基金残高		10,000,000		

５　大学協働

（１）京都府立大学との連携

地域連携の取り組みの一環として、包括協定締結自治体が講師となり、各自治体で重点的に取り組まれている施策事例や、自治体等職員としての心構え等をテーマとする講義に協力した。また、宮津市の新総合計画の策定などについて講義を行った。

（２）京都工芸繊維大学との連携

令和３年１月８日～1 月 22 日の間において、空家活用提案や VR 技術の観光への活用提案などを体験業務として企画課定住・空家対策係及び商工観光課観光係にインターンシップを１名受け入れた。

（３）福知山公立大学との連携

ア　グローカル特別講義

令和２年６月 17 日にオンラインで、グローカルを大きなテーマとして、「市民協働のまちづくり」について特別講義を実施した。

イ　宮津わかもの会議

平成 30 年度より宮津市出身の福知山公立大生が主体となり、宮津の未来についてを考えることをテーマに活動する中、令和２年 12 月 26 日に「宮津の若者に期待すること」をテーマとする講演やグループワークをオンラインで実施した。

（４）大学・地域連携プロジェクト

宮津市域をフィールドとした大学等のフィールドワーク等の受入強化を図り、本市への人の流れをつくるとともに、地域課題の解決を図ることを目的に、３大学から５プロジェクトの提案を受け、地域団体と協働して事業を実施した。

（単位：円）

プロジェクト名	大学等	協働団体	取組概要	総事業費 (補助対象経費)	補助金額
地域資源の活用と発信に向けた協働事業	京都大学	上宮津 21 夢会議	意見交換や地域資源探索などのフィールド実習、海森里連携の取組など	200,000 (200,000)	200,000
世代間交流促進を通じた日置コミュニティ活性化事業		日置地域会議	アンケート作成のための住民参加型ワークショップ、ニューズレターの発行と配布など	200,000 (200,000)	200,000
まごころ市地域賑わい拠点事業		宮津まごころ市組合	アンケート調査結果の可視化と組合員へのフィードバック、ＰＲ動画の試撮など	200,000 (200,000)	200,000
上宮津地域ビジョン策定のためのわかものヒアリングプロジェクト	福知山公立大学	上宮津地域会議	子育て世代の母親対象のアンケート調査と地域住民へのフィードバック、宮津わかもの会議との連携によるワークショップなど	67,220 (67,220)	67,000
府中地域の観光まちづくりデザイン	京都産業大学	府中をよくする地域会議	現地調査による地域資源の掘り起こしと、観光体験プログラムの提案など	200,000 (200,000)	200,000
合　　計				867,220 (867,220)	867,000

第５節　公共交通

１　京都丹後鉄道

北近畿タンゴ鉄道の抜本的な経営改善や収支構造の見直しなどを図るため、上下分離方式による鉄

道事業再構築事業の実施により平成27年4月1日から京都丹後鉄道が運行を開始したことにともない、沿線自治体においては、北近畿タンゴ鉄道に対し、平成26年12月に策定した「北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画」に基づき、鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道施設の維持管理、更新等に対する支援を行った。

○ 輸送人員　（単位：千人）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
宮　福　線	583	585	552	514	269
宮舞線・宮豊線	1,222	1,194	1,098	1,065	796
合　　計	1,805	1,779	1,650	1,579	1,065

（１）京都丹後鉄道利用促進協議会

京都丹後鉄道の利用促進を図るため、次の事業が実施された。

事　業　名	実　施　内　容　等
利用啓発に関する取組	■京都丹後鉄道沿線シールラリーの実施 沿線住民等の利用するきっかけづくりとして、景品付きのシールラリーを実施。（実施期間：９月１日～11月23日） ○実績　応募者総数　282名（うち、住所記載なし２名） うち、丹鉄沿線内から　111名、丹鉄沿線外から169名 ■たんてつこども新聞の発行 沿線地域の小学生向けに、ウィラートレインズが発行するこども新聞の印刷経費の１／２を負担。 ○時期　２回発行（夏号：７月、冬号：12月） ○内容　鉄道に関する情報や、歴史あるスポットの紹介などを掲載。 ○配布先　沿線自治体の各小学校 ■中学校・高校利用団体助成 中学校・高校がクラブ活動や校外活動で京都丹後鉄道を利用した場合の乗車運賃の一部を助成。 ○実績　３校　７件（84名） ※利用実績のあった高等学校、中学校 ・京都府立福知山高等学校附属中学校 ・舞鶴市立城北中学校 ・舞鶴市立城南中学校 ■中学校・高校利用団体助成チラシの発行 中学校・高校がクラブ活動や校外活動で京都丹後鉄道を利用した場合の乗車運賃の一部を助成する事業について、より一層の利用促進のため、チラシを作成し沿線中学校・高校に配布
鉄道の利便向上に関する取組	■ＪＲ西日本への要望活動 ○期　日　７月29日（水） ○場　所　ＪＲ西日本福知山支社 ○要望者　丹鉄利用促進協議会会長（事務局随行） ○要望内容 ・新型コロナウイルス感染症収束後の利用者回復のための連携強化 ・「城崎・天橋立ダイレクト」及び「ぐるっと北近畿」の継続運行について
沿線の環境美化等の魅力向上に関する取組	■清掃・美化活動団体助成 鉄道沿線や駅周辺等の清掃・美化活動を行った団体に対して、１回につき上限２万円（上限２回まで）の助成を行った。 ○対象団体　駅所在の地域団体 ○実　　績　８団体　12件 須津自治会（岩滝口駅）、上宮津地域会議（喜多駅）、上福井区

	自治会（四所駅）、栗田自治連合会・さくらの会（栗田駅）、宮津華道連盟（宮津駅）、豊岡総合高等学校（豊岡駅）、神崎あぜみちの会（丹後神崎駅）、由良環境づくり推進会（丹後由良駅） ■駅の賑わいづくり創出イベント 新型コロナウイルス感染症拡大を考慮しイベント中止
その他協議会の目的達成に必要な事業	■新型コロナウイルス感染症拡大のため実績なし
新型コロナウイルス感染症収束を見据えた利用促進事業	■京都丹後鉄道にぎわい回復支援金の交付 新型コロナウイルス感染症収束を見据え、観光需要の喚起のため、京都府やWILLER TRAINS 等が実施する、「海の京都　周遊パス」に係る広報活動費を支援。

（２）北近畿タンゴ鉄道株式会社への支援

・宮津市の北近畿タンゴ鉄道（株）への支援総額：219,361,474 円（前年度 237,893,362 円）

ア　宮福線等電化・高速化支援補助金

平成 7 年度に実施した天橋立～福知山間の電化・高速化事業整備（総事業費：1,954,462,367 円）に係る北近畿タンゴ鉄道（株）の償還金を支援した。　（単位：円）

KTR 償還額計（補助対象経費）	京都府補助額（50%）	福知山市補助額（25%）	宮津市補助額（25%）
41,056,872	20,528,436	10,264,218	10,264,218

※令和 2 年度をもって償還終了

イ　鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金

線路設備の更新、車両更新・改良、減災対策など軌道輸送対策に係る設備投資経費を支援した。

（単位：円）

総事業費	国庫補助	府、県及び沿線自治体補助		
	補 助 額	補　助　団　体	補助総額	うち宮津市補助額
1,466,757,621	581,527,334	京都府、宮津市、舞鶴市、福知山市、京丹後市、伊根町、与謝野町、兵庫県、豊岡市	819,151,502	115,596,541

ウ　北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金

鉄道の安全運行を維持するため、基盤施設（線路・電路・車両）の維持管理等に係る経費を支援した。　（単位：円）

総事業費	兵庫県域補助額	京都府域補助額	うち宮津市補助額
708,642,000	35,731,000 （宮舞線・宮豊線×7.6%）	672,911,000 （宮福線＋宮舞線・宮豊線×92.4%）	80,204,000

エ　交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金

平成 23 年度に実施した宮津駅、天橋立駅の交通施設バリアフリー化設備等整備事業に係る償還金を支援した。　（単位：円）

償還額計（補助対象経費）	宮津市補助額
8,922,016	8,922,016

オ　北近畿タンゴ鉄道基盤整備事業補助金

老朽化が進む西舞鶴駅に設置の軽油地下タンクの更新にかかる経費について支援した。

（単位：円）

総事業費	兵庫県域補助額	京都府域補助額	うち宮津市補助額
30,200,000	1,683,146 （宮舞線・宮豊線×7.6%）	28,516,854 （宮福線＋宮舞線・宮豊線×92.4%）	4,374,699

（３）利用促進事業

ア　高齢者片道上限200円レール事業　4,872,000円

65歳以上の高齢者の方を対象として、京都丹後鉄道の快速・普通列車を片道上限運賃200円とする支援を行った。（丹後２市２町連携事業として実施）

・期　　間　　令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

・利用実績　　13,709名

２　地方バス路線運行維持対策

○ 輸送人員（実数）　　（単位：人）

区　　分		H29.10 ～H30.9	H30.10 ～R1.9	R1.10 ～R2.9
幹線（国制度）	伊根線	145,353	153,247	114,615
	蒲入線	62,633	58,227	38,074
	経ヶ岬線	50,659	60,724	36,275
	与謝線	41,889	35,961	43,412
	福知山線	36,861	34,754	―
合　　計		337,395	342,913	232,376

※令和元年10月より与謝線、福知山線を再編し、福知山線は国庫補助対象路線ではなくなり、与謝野町及び福知山市において維持することとなった。

区　　分		H30.10 ～H31.3.	H31.4 ～R1.9	R1.10 ～R2.3	R2.4 ～R2.9
枝線（スクールバス一般混乗型）	日ヶ谷線	1,691	―	―	―
	波見線	1,605	―	―	―
	田井線	10,713	―	―	―
	島陰新宮線	1,621	―	―	―
	日置世屋線	1,460	―	―	―
	上宮津線２	3,111	2,472	2,795	2,377
枝線（府制度）	上宮津線	1,010	951	1,047	―
	日ヶ谷線	―	206	197	―
	養老線	―	23	32	―
	田井線	―	621	631	602
	島陰新宮由良線	―	1,235	1,188	650
	日置世屋線	―	392	355	252
合　　計		21,211	5,900	6,245	3,881

※枝線（スクールバス一般混乗型）の輸送人員は、通学生徒も含む。

※平成31年４月１日より、枝線の再編を実施。スクールバスと路線バスを分離。

※令和２年４月１日より、上宮津線、日ヶ谷線、養老線を廃止し、上宮津地区、養老・日ヶ谷地区における地域主体の交通空白地有償運送に再編。

（１）運行補助

丹後海陸交通株式会社が運行する自主運行路線に対して、国の地方バス路線運行維持費補助金交付要綱等に基づき次のとおり補助金を交付した。

区　　分	対象路線数	補助金額（円）	左の特定財源（円）
幹線（国制度）	7	45,860,000	0
枝線（府制度）	8	17,452,000	1,800,000
合　　計	15	63,312,000	1,800,000

※補助金、特定財源とも、対象期間は令和元年10月1日から令和2年9月30日まで

※枝線（府制度）の特定財源は、市町村運行確保生活路線維持費補助金

※その他、スクールバス一般混乗型として運行を委託している上宮津線2は、教育費で計上

（2）枝線6路線の再編

平成30年10月に路線バスやスクールバスの運行を行う丹後海陸交通（株）から、バス運転手の退職やそれに伴う新規採用が出来ないことなどにより、運行に必要な運転手数が確保出来ない状況にあるため、市内のバス路線のうち枝線6路線（日ヶ谷線、養老線、日置世屋線、上宮津線、田井線、島陰新宮由良線）の運行が困難であるとして、バス以外への交通手段への移行をお願いしたいとの申入れがあった。

これを受け、それぞれの沿線地域において、路線再編に向けた協議を行い、令和2年4月から、上宮津線、日ヶ谷線、養老線を廃止し、上宮津地区、養老・日ヶ谷地区において、地域主体の運送サービスである、「交通空白地有償運送」に移行した。令和2年10月からは、田井線を栗田地区西側から天橋立駅を通るルートとし、観光需要も考慮した路線へ再編するとともに、島陰新宮由良線を廃止し、由良地区において、交通空白地有償運送に移行、栗田地区東側は既存のタクシーを活用した、「200円タクシー」のサービスを開始した。また、令和3年4月からの日置世屋線の廃止とともに、世屋地区にも養老・日ヶ谷地区で実施されている交通空白地有償運送の運行区域を拡大することとなり、宮津市内の枝線6路線の再編が完了した。

3　交通空白地有償運送等への支援

（1）交通空白地有償運送実施団体への支援

枝線6路線の再編に伴い、令和2年度から地域主体の運送サービスである、「交通空白地有償運送」を開始した上宮津有償運送運営協議会、橋北移送サービス運営協議会、由良有償運送運営協議会の組織運営にかかる経費について支援を行った。

・交通空白地有償運送実施団体への支援総額：4,957,228円

実施団体	運行地区	実施方式	支援額	令和2年度 利用実績
上宮津有償運送 運営協議会	上宮津地区	停留所を定めた デマンド方式	2,219,430円	638人
橋北移送サービス 運営協議会	養老・日ヶ谷地区	ドア to ドア デマンド方式	1,674,770円	687人
由良有償運送 運営協議会	由良地区	停留所を定めた デマンド方式	1,063,028円	78人

（2）栗田地区200円タクシー運行

令和2年10月1日より栗田地区東側における島陰新宮由良線の廃止代替として、交通結節点である京都丹後鉄道「栗田駅」及び丹海バス田井線「獅子バス停」と栗田地区の東側を200円でタクシー利用できる制度を開始した。

委託事業者	委託料	利用件数
日本交通（株）	271,560円	260件

第６節　宮津湾のにぎわいづくり

１　宮津湾の利活用に向けた検討

宮津の海を活用した更なる魅力向上を図るため、田井宮津ヨットハーバーを中心とした田井臨海エリアの賑わいづくりに向け、大学の有識者をはじめ関係団体とともに、ヨットハーバーのあり方等について検討を行った。

○田井臨海エリアにぎわいづくりワーキンググループ

開催日		内容	参加者数
第１回	令和２年９月 30 日(水)	現状説明、現地視察、ワークショップ	23 名
第２回	令和２年 11 月９日(月)	将来像(案)の提示説明、地域連携等の検討	17 名
第３回	令和２年 12 月 14 日(月)	利活用戦略の提示説明	17 名

〈参加団体〉

Hotel＆Resorts 京都宮津、宮津市ヨット協会、丹後海陸交通㈱、天橋立観光協会、関西電力㈱宮津エネルギー研究所、京都府立宮津天橋高等学校、京都府立海洋高等学校、田井自治会、京都府立青少年海洋センター、京都府水産事務所、京都府港湾局、京都府丹後広域振興局、マリン事業者、宮津市

２　宮津市Ｂ＆Ｇ海洋センター

指定管理者に、「京都府青少年育成協会」を指定し、管理運営を委託した。

指定管理料	管理経費	利用料金等
8,375,000 円	9,376,349 円	132,570 円

○体育館利用状況

区　分	利用件数	利用人数	使用料金等
体育館	97 件	3,715 人	103,280 円
冷暖房	14 件	―	29,290 円
合　計	111 件	3,715 人	132,570 円

第７節　定住促進

１　ＵＩターン

定住人口の増加と地域の活性化を図るため、みやづＵＩターンサポートセンター（平成 23 年９月 22 日開設）において、引き続き移住希望者への情報提供等を行った。また、京都府北部地域連携都市圏の連携による地域ブランディング戦略に係る各事業の継続実施をしたほか、住宅金融支援機構が提供する住宅ローンの借入金利を一定期間引き下げるため、住宅金融支援機構と UI ターン及び空家対策に係る相互協力に関する協定を継続した。

事　業	事業費（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	その他	一般財源
みやづＵＩﾀｰﾝｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰの運営 ・宮津市空き家等情報バンクシステムの運営 ・ＵＩターン希望者への情報提供等	2,331,826	1,589,283	―	742,543
京都府北部地域連携都市圏連携事業 ・仕事、生活体験のウェブ配信 ・移住に関するワークショップの実施	505,000	252,500	―	252,500
総合的な空家空地対策の推進	80,300	―	―	80,300
地域おこし協力隊の募集	6,000	―	―	6,000
合　　計	2,923,126	1,841,783	―	1,081,343

○登録状況等

		令和元年度末	令 和 2 年 度			
			新規登録件数	契 約 成 立	登 録 抹 消	年度末登録件数
空き家等登録件数	住宅	36 件	15 件	13 件	0 件	38 件
	店舗	2 件	0 件	1 件	1 件	0 件
		令和元年度末	令 和 2 年 度			
			新規登録件数	本市への転入	登 録 抹 消	年度末登録件数
空き家等利用希望者登録件数		192 世帯 407 人	50 世帯 109 人	11 世帯 23 人	34 世帯 82 人	208 世帯 434 人

	令和元年度末	令和 2 年度	累計
定住実績	114 世帯 229 人	11 世帯 23 人	125 世帯 252 人

２　空家の活用等による移住促進

人口の増加と地域の活性化を図るため、市内への定住を目的に空家等を購入又は賃借し、修繕又は模様替えをする者に対し、その修繕等に要する経費の一部を支援した。

事　業	補助金額（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	その他	一般財源
定住支援空き家等改修事業補助金　1 件	797,000	－	－	797,000
移住促進事業補助金（移住促進住宅整備事業・空家流動化促進事業）　7 件	9,200,000	4,600,000	－	4,600,000
合　計	9,997,000	4,600,000	－	5,397,000

３　つつじが丘団地宅地分譲事業

分譲地の早期完売と住宅投資による地域経済の活性化を図るため、引き続きチラシの配架やハウスメーカーへの営業活動などの PR 活動を展開したほか、つつじが丘団地の魅力向上を図っていくため、つつじが丘自治会役員との意見交換や、ドローンによる空撮映像を活用した団地の紹介動画を作成した。

４　テレワーク環境の整備

市内事業者をはじめ、市民団体や学生などが気軽に会議などに使えるテレワーク環境を整えるため、福祉・教育総合プラザ内にインターネット環境とオンライン会議用モニター等を整備した。

○整備場所　　福祉・教育総合プラザ　第１、第２、第３コミュニティルーム
○整備内容　　オンライン会議用モニターの設置／Ｗｅｂカメラ、マイク、スピーカー、接続ケーブル、無線ルーター等の付属品一式の購入
○整備費　　738,982 円（財源：地方創生臨時交付金）

５　都市部からの副業・兼業人材の受入推進

市内事業所の経営力向上や地域課題の解決などを図るため、都市部等企業からプロフェッショナル人材を募集し、副業・兼業人材としてマッチングするサポートを行う中間支援組織「MIYAZU 未来デザインセンター」を、宮津商工会議所、京都北都信用金庫、宮津市の三者で 1 月 4 日に発足した。また MIYAZU 未来デザインセンターが実施した、都市部への募集プロモーションや市内の受入事業所等の掘り起こしとマッチング支援、専用サイトの作成・開設の事業支援を行った。

（１）都市部副業・兼業プロ人材の募集プロモーション

ア　戦略アドバイザーの募集（市副業人材）

・募集期間：令和３年１月 19 日～令和３年２月 23 日

・募集内容：観光プロモーション戦略アドバイザー、関係人口づくり戦略アドバイザー、業務改革アドバイザー

・申込者：470 名

イ　MIYAZU プロデュース会議の開催（オンライン開催）

・開催日：令和３年２月 13 日

・内容：フォーラムディスカッションほか　　※後日専用サイトで YouTube 配信も行った

・参加者：150 名

ウ　求人サイトの作成とプロモーションの実施（市内事業所副業人材）

・専用サイト内に求人掲載（令和３年３月 12 日～3 月 28 日）

・掲載企業数：３社

（２）市内事業所等の掘り起こし

ア　副業プロ人材活用フォーラムの開催（オンラインと現地のハイブリッド開催）

・開催日：令和３年２月４日

・内容：講演「経営革新に効果的に取り組むための副業プロ人材の活用方法及び事例」

（講師：乾　俊人氏）　※後日専用サイトで YouTube 配信も行った

・参加者：オンライン 14 名、現地８名

（３）応募人材と市内事業所等のマッチング支援

ア　副業プロ人材活用ワークショップの開催（オンラインと現地のハイブリッド開催）

・開催日：令和３年３月２日

・内容：ワークショップ（自社の課題整理、求める人材像の明確化、求人票作成）

・参加者：オンライン１名、現地５名

第８節　空家空地対策

宮津市空家空地対策計画(平成 29 年度～令和３年度)に基づき、空家空地対策事業を推進した。

１　宮津市空家空地対策協議会

・構成　　弁護士、司法書士、宅地建物取引業者、土地家屋調査士、建築士、大学、自治連合協議会、民生児童委員、宮津商工会議所、市長　10 名

・令和２年度の開催状況　　書面により事業実施状況等を報告した。

２　予防の推進

所有者等の空家等及び空地に対する意識の醸成と発生抑制及び適正な維持管理に関する啓発に取り組んだ。

（１）広報誌みやづによる啓発

「宮津市空き家等情報バンクシステム制度」「住まいの利活用」等をテーマに記事掲載

（２）空家等及び空地の管理促進チラシの作成

チラシ 10,000 枚を作成し、固定資産税納税通知書送付時に同封することによって市内外の所有者等への周知・啓発を行った。

（３）空家空地対策相談窓口

・空家空地相談件数　66 件

３　安全・安心の確保

管理不全な状態である空家等及び空地をはじめとする市内の空家等及び空地について、所有者等の適切な管理を促進するため、情報の提供、助言等を行った。

（1）管理不全な空家空地（令和２年度末状況）

・管理不全な空家　　21 件　うち対処済　4 件（解体・除却３件）

・管理不全な空地　　20 件　うち対処済　3 件

（2）管理不全な状態の空家等の危険度等の判定調査

委 託 先	委 託 料	調査件数
一般社団法人京都府建築士会	44,000 円	2 件

第９節　地域情報化

平成 22 年度に整備したブロードバンド施設からの引込線の追加整備を行い、令和２年度末の当該施設に係る通信サービス利用者数は 1,206 件となった。

○ブロードバンド施設の運営

施設概要　ＦＴＴＨ方式によるブロードバンド施設（光ファイバーによる超高速インターネット網）

（由良、吉津（文珠地区を除く）、府中、日置、世屋、養老及び日ヶ谷地区）

事 業 内 容	事 業 費（円）	財 源 内 訳（円）		
		地　方　債	そ　の　他	一 般 財 源
引込線敷設（78 件）	11,463,892	－	－	11,463,892
施設運営 ・電柱移設などに伴う光ファイバーの移設 ・伝送路等の保守業務 ・ＮＴＴ柱等の使用料　ほか	20,214,912	－	15,502,846	4,712,066
合　　計	31,678,804	－	15,502,846	16,175,958

第10節　広報・広聴

１　広報活動

事　業　名	内　　容
広報「みやづ」の発行等	【広報みやづの発行】 ・毎月20日発行、各戸配布 ・主な内容　市政の運営状況、市民のまちづくり活動など ■印刷部数　7,800部 ■発行経費　3,907,332円 ※有料広告収入：570,000円（申込み事業者　15社）
ホームページの運用	宮津市ホームページ ・開設日　　平成11年6月1日 ・主な内容　　観光情報、くらしのガイド、計画・施策 ・保守管理委託料　594,000円 リニューアル ・開設日　令和3年3月22日 ・委託料　9,416,880円 ※有料広告収入：186,000円（申込み事業者　8社）
広報映像等発信業務	動画制作による情報発信（YouTube）やFacebook、Twitter、Instagramによる情報発信を宮津メディアセンターに委託 ・主な内容　地域の催し、話題等を映像で発信 ・委託料　1,800,000円
デジタルコンテンツの作成	Web記事作成をコトカタリ研究所に委託。ホームページとnoteで公開。 ・主な内容　地域の催し、文化、歴史をWeb記事で発信 ・委託料　2,970,000円

２　広聴活動

（1）どこでも市長室

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を鑑み、開催なし

（2）どこでも職員講座

種別	主なテーマ	回数	参加人数（人）
自治会	地区防災計画の重要性	1	20
	地域事業所等との防災協力	1	10
	防災・減災の基本	3	44
	大手川防災、地区防災計画について	1	4
環境	ごみの分別、収集について	1	20
健康福祉	夏場の栄養、スポーツドリンクについて	1	9
	運動指導	1	20
教育	宮津城	1	100
	天橋義塾	1	100
	旧三上家住宅（案内）	1	25
水道	浄水場の仕組みと水道水ができる工程	3	31
選挙	選挙制度について、模擬投票	1	49
合　　計		16	432

第 11 節　新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症対策として各種施策を行った。

1　交通事業者への新型コロナウイルス感染症対策にかかる支援

新型コロナウイルスへの感染防止のため、空気清浄機や衛生用品等の物品購入にかかる経費に対して補助を行った。

支援対象事業者	支援額
日本交通株式会社	430,000 円
上宮津有償運送運営協議会	47,216 円
橋北移送サービス運営協議会	47,992 円
由良有償運送運営協議会	24,000 円
合　計	549,208 円

2　交通事業者への事業継続支援

新型コロナウイルス感染症拡大により利用が落ち込んでいる交通事業者に対し、事業継続支援を実施。

（1）鉄道事業者への支援

・WILLER TRAINS 株式会社に対する、京都府、兵庫県及び沿線 5 市 2 町が協調した事業継続支援。

総支援額	補　助　団　体	うち宮津市 補助額
282,708,000	京都府、宮津市、舞鶴市、福知山市、京丹後市、伊根町、与謝野町、兵庫県、豊岡市	31,834,000

（2）バス事業者への支援

・丹後海陸交通株式会社の高速バス事業に対する、沿線 2 市 1 町が協調した事業継続支援。

総支援額	補　助　団　体	うち宮津市 補助額
9,410,000	宮津市、京丹後市、与謝野町	3,858,000

（3）タクシー事業者への支援

・日本交通株式会社宮津営業所に対する事業継続支援　支援額：1,500,000 円

第４章　財　政　課

第１節　財政運営

１　財政健全化に向けた取組み

本市の財政運営は、行財政運営の基本的な指針となる「宮津市行財政運営指針(H28～H32(R2))」に基づき、足腰の強い行財政運営の構築に努めるとともに、令和元年度から令和５年度までの５年間における約 41 億円の収支不足を解消するため、平成 30 年度に策定した「財政健全化に向けた取組み」の着実な実施に努めた。

また、本年度をもって現行の行財政運営指針が期間終了することに伴い、令和２年９月の「市税等のあり方検討委員会」からの提言を最大限取り入れ、令和３年度～令和 12 年度までの 10 年間における行財政運営の基本的な指針として「中長期的な視点による行財政運営と高コスト体質の改善」「安定した行財政運営に向けた財政規律の強化」「重要課題への着実な対応と優先的な財源配分」の３点を定めた「宮津市第２期行財政運営指針」を策定した。

第２節　財産管理

１　財産の取得及び処分

（１）土地の取得

	土　地　の　所　在	地　目	筆数	面積(㎡)	金　額(円)	備　考
一般会計	字島崎 2044 番	宅　地	1	10.83	－	法定外公共物用途廃止
	字須津小字露口 2497 番６他	宅　地	2	73.48	－	
	字由良小字浜頭 2567 番 20	宅　地	1	16.00	－	
	字由良小字浜頭 2567 番 21	宅　地	1	6.55	－	
	計		5			

（２）土地の処分

	土　地　の　所　在	地　目	筆数	面積(㎡)	金　額(円)	備　考
一般会計	字島崎 2044 番	宅　地	1	10.83	231,762	売却
	字須津小字露口 2497 番６他	宅　地	2	73.48	786,236	
	字由良小字浜頭 2567 番 20	宅　地	1	16.00	219,200	
	字由良小字浜頭 2567 番 21	宅　地	1	6.55	89,735	
	字京街道 216 番４他	宅　地	6	652.23	30,000,000	
	字波路 2400 番２他	宅　地	2	155.52	3,045,000	
	計		13	914.61	34,371,933	

※(1)、(2)は市道（橋梁を含む)、農道及び林道等インフラ資産並びに水道事業会計に係る用地を除く。

（３）建物の取得

	建　物　の　所　在	構　　造	面積(㎡)	金　額(円)	備　考
一般会計	字須津 1861 番２	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	2,995.00	1,225,084,840	新築
	字鶴賀 2085 番	鉄骨造	9.52	14,718,000	増築
	計		3,004.52	1,239,802,840	

（４）建物の処分

	建　物　の　所　在	構　　造	面積(㎡)	金　額(円)	備　考
一般会計	字須津 1803 番	木造	446.93	－	取壊
	字須津 1834 番	木造	112.20	－	
	字須津 1861 番	木造	470.05	－	
	字小寺 777 番	木造	79.20	－	
	字日ヶ谷 6444 番	鉄骨造	24.42	－	現状有姿借地返還
	字惣 420 番１	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	507.45	－	譲与

	字京街道 218 番	木・鉄骨造	761.75	―	
	計		2,402.00	―	

（５）物品の処分

官公庁オークション実施回数	出品件数	売却件数	売却額合計
2 回	16 件	12 件	1,628,055 円

※　ヤフー㈱が提供する官公庁オークションに出品し、12 件（12 品）を売却した。

（６）有価証券

出　資　先	令和元年度末		令和２年度末		増減額(円)
	株　数(株)	現在額(円)	株　数(株)	現在額(円)	
（株）大林組	54,000	50,004,000	54,000	54,810,000	4,806,000
（株）みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	15,680	1,938,048	1,568	2,507,232	569,184
丹後海陸交通（株）	55,000	2,750,000	55,000	2,750,000	―
北近畿タンゴ鉄道（株）	2,495	124,750,000	2,495	124,750,000	―
計	127,175	179,442,048	113,063	184,817,232	5,375,184

※　株式上場企業である㈱大林組及び㈱みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟについては、年度末現在の株価の終値をもとに算出した額を、また、その他のものについては、取得価格（額面金額）を記載した。

※　（株）みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟの株式は、令和２年 10 月１日に 10 株を１株に併合する株式併合が実施された。

２　車両

（１）車両の保有状況

区　分	令和２年３月 31 日現在	令和２年度中の増減		令和３年３月 31 日現在
		増	減	
普通乗用自動車	4　台	―台	―台	4　台
普通貨物自動車	2	―	―	2
小型乗用自動車	11	―	1	10
小型貨物自動車	4（1）	1	1	4（1）
軽乗用自動車	12（7）	5	1（5）	16（2）
軽貨物自動車	13（5）	3（1）	（4）	16（2）
大型特殊自動車	4	―	2	2
普通特殊自動車	3	―	―	3
小型特殊自動車	4	―	―	4
普通乗合自動車	4	―	―	4
計	61（13）	9（1）	5（9）	65（5）

※　消防関係車両を除く。（　）内の数値はリース車両等で、外数である。

（２）車両の購入及び廃車等

区　分	車両登録番号	所　属　部	異動内容	異動年月日
小型乗用	京都 501 や 7901	教育委員会	廃車	R2.12.18
小型貨物	京都 400 す 8934	建設部	廃車	R2.10. 7
	京都 400 ね 8815	建設部	新規購入	R2.11.25
軽乗用	京都 580 い 6092	建設部	廃車	R2. 6.12
	京都 581 す 9599	企画財政部	リース終了及び所有権移転	R2. 7. 1
	京都 581 せ 258	市民部	リース終了及び所有権移転	R2. 7. 1
	京都 581 せ 1774	農業委員会	リース終了及び所有権移転	R2. 7.15
	京都 581 ね 4577	健康福祉部	リース終了及び所有権移転	R2.11. 1
	京都 581 そ 4596	産業経済部	リース終了及び所有権移転	R2.11. 9
軽貨物	京都 480 に 2673	教育委員会	リース終了及び所有権移転	R2. 4. 1
	京都 480 に 2674	健康福祉部	リース終了及び所有権移転	R2. 4. 1
	京都 480 に 2738	産業経済部	リース終了及び所有権移転	R2. 4. 1
	京都 480 の 8852	産業経済部	リース開始	R2. 7. 1
	京都 480 ね 1316	企画財政部	リース終了及び返還	R2.10.31
大型特種	京都 900 る 64	市民部	売却	R2.10. 1
	京都 900 る 47	市民部	売却	R2.10. 1

※　消防関係車両を除く。

３　保険

全国市有物件災害共済会加入及び受給の状況

	災害共済会加入状況			災害共済金受給状況	
	件　数	共済金額	分 担 金	件　数	受 給 額
建物総合損害共済	棟 85 (7)	万円 1,529,259 (16,894)	円 1,901,589 (14,987)	件 4	円 2,185,700
自動車損害共済	台 88 (13)	54,339 (6,546)	1,270,851 (171,041)	10	488,730
道路賠償責任保険	453km	11,000	168,260	1	117,788
計	－	1,594,598 (23,440)	3,340,700 (186,028)	15 (0)	2,792,218 (0)

※　（　）内の数値は、特別会計及び水道事業会計に係るもので外数である。

４　登記

（１）市有財産（ほ場整備関係を除く。）の所有権移転登記状況

		前年度繰越数		本年度発生数		本年度処理数	
		所有者数	件数	所有者数	件数	所有者数	件数
全　　体		人 384	件 598	人 (11) 31	件 (18) 38	人 (11) 31	件 (18) 38
内訳	道路関係	374	570	(0) 4	(0) 4	(0) 4	(0) 4
	そ の 他	10	28	(11) 27	(18) 34	(11) 27	(18) 34

次年度繰越数		左の未登記の主な原因
所有者数	件数	
人 384	件 598	
374	570	残地測量、相続関係
10	28	相続関係

※1　土地は筆毎、建物は棟毎にそれぞれ１件とした。
※2　（　）内の数値は、処分に係るもので内数である。

（２）目的別登記処理件数（市有財産以外のものを含む。）　（単位：件）

		所有権移転	分　　筆	地目変更・その他	計
市有財産	財政課処理	(18) 38	(12) 31	(15) 27	(45) 96
そ の 他	財政課処理	―	―	―	―
計		(18) 38	(12) 31	(15) 27	(45) 96

※1　土地は筆毎、建物は棟毎に登記の目的毎に１件とした。
※2　（　）内の数値は、処分に係るもので内数である。

５　公共施設マネジメントの推進

（１）公共施設再編方針の策定

令和２年３月に作成した公共施設再編方針（案）に対し、市民説明会、個別説明会及び意見募集（パブコメ）での意見等を踏まえた修正案を作成し、議会及び学識経験者や公募委員等による検討会議で

の意見交換を行い令和２年９月に成案とした。

・目的等　　子どもや若者の将来負担を減らし、持続可能なまちづくりを進めるために、個別施設毎の具体の対応方針（継続使用、用途転用、集約化、休止、廃止、譲渡、貸付、除却）及びその目標時期を定めるもの。

・計画期間　　令和２年度～令和 12 年度

・対象施設　　224 施設

・再編効果　　今後 30 年間で施設総量の 30％と将来の修繕・更新費の約 236 億円の削減見込み

（２）島崎ウォーターフロントエリアの再開発に向けたサウンディング調査

島崎ウォーターフロントエリアについて、民間資本導入による再開発を進めるため、市場性の有無や実現可能性の把握、アイデアの収集等を目的にサウンディング調査（官民対話）を実施した。

実施日	サウンディング調査	参加事業者
令和３年１月 27 日	令和２年度第３回京都府公民連携プラットフォーム 宮津市・市有物件の有効活用に向けたサウンディング調査 ※内閣府による PPP/PFI 事業に関する企画・構想の事業化支援 支援事業者：株式会社 YMFG ZONE プランニング	４者
令和３年２月２日	国土交通省・近畿ブロックサウンディング調査 ※国土交通省主催の同調査にエントリー	４者

（３）個別施設計画（案）の作成

施設の劣化調査、修繕・更新費用の概算事業費の試算等に係る業務を委託するとともに、公共施設マネジメント庁内検討会議において組織横断的な議論を行いながら令和３年３月に個別施設計画（案）を取りまとめた。

（単位：円）

業務名	概　要	事業費	財　源　内　訳		
			国府支出金	地方債	一般財源
宮津市公共施設個別施設計画策定支援業務	「宮津市公共施設個別施設計画」の作成支援 受注者：有限責任監査法人トーマツ	7,299,600	3,649,500	―	3,650,100

（４）遊休市有財産の処分

ア　公募案件

財産名称	物件概要	公募方法	結果
旧高齢者ふれあい交流施設跡地	京街道 216 番４他　577.67 ㎡ 木・鉄骨造　床面積　761.75 ㎡	公募型 プロポーザル	選定委員会での審査結果 サラヤ株式会社へ売却 売払代金　30,000,000 円
旧福祉センター跡地	鶴賀小字鶴賀 2084 番６他　634.33 ㎡ 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造　床面積　598.92 ㎡	条件付 一般競争入札	不調
旧互助会館跡地	魚屋 907 番１他　421.97 ㎡ 木造等４棟　床面積 328.90 ㎡	先着順 随意契約	不調
宅地　５区画	波路 2400 番２他　155.52 ㎡	一般競争入札	個人へ売却 売却代金　3,045,000 円
	安智 2454 番１　216.19 ㎡	先着順 随意契約	不調
	惣小字左惣鼻 427 番３他　194.95 ㎡		
	喜多小字禮場 1291 番３　133.86 ㎡		
	須津 2665 番 19　236.19 ㎡		

イ　公募に係る関連業務（令和３年度以降の公募予定案件に係るものを含む。）

（単位：円）

業務名	概　要	事業費	財　源　内　訳		
			国府支出金	地方債	一般財源
田井自然教育活用センターの土地建物に関する不動産鑑定評価業務	予定価格設定のための不動産鑑定評価	304,700	－	－	304,700
日ヶ谷保育所の土地建物に関する不動産鑑定評価業務	予定価格設定のための不動産鑑定評価	259,600	－	－	259,600
合　計		564,300	－	－	564,300

６　指定管理者選定委員会の運営

（１）委員会の開催状況

開　催　日	協　議　内　容
令和２年５月 29 日	・指定管理制度を新たに導入する施設の指定管理者候補者の選定
令和２年 11 月 17 日	・宮津市指定管理者制度導入施設の状況について ・令和２年度末で指定管理期間を満了する施設のうち、引続き指定管理者制度を導入する施設の導入方法（公募/非公募）の選定
令和３年２月 10 日	・令和２年度末で指定管理期間を満了する施設のうち、引続き指定管理者制度を導入する施設の指定管理者候補者の選定

（２）指定管理者選定委員会：６人

委員長　遠藤　尚秀（大阪市立大学大学院都市経営研究科教授　公認会計士）

第３節　丹後地区土地開発公社の運営

１　総括

宮津市から依頼を受けて丹後地区土地開発公社が令和 2 年度中に実施した事業はなく、2 事業、297,467,214 円を次年度に繰り越した。

２　事業用定期借地権設定契約の締結

宮津市から依頼を受けて丹後地区土地開発公社と株式会社ローソンの間で事業用定期借地権設定契約を締結した。

・所在地　　京街道 214 番地他

・借地面積　　2,431.95 ㎡

・賃貸借期間　　令和２年６月１日から令和 22 年５月 31 日までの 20 年間

３　宮津市の業務依頼と実績

（単位：円）

	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
図書館等複合施設建設事業用地（柳縄手）	252,424,277	1,103,631	1,103,631	252,424,277
公共及び公共用地等取得事業（暁星）	45,042,937	－	－	45,042,937
計	297,467,214	1,103,631	1,103,631	297,467,214

※図書館等複合施設建設事業用地（柳縄手）及び公共及び公共用地等取得事業（暁星）における㈱ローソンの賃貸料等に係る利益は、公社定款等の規定に基づき「土地売却損失引当金」に計上されており、当該引当金の期末残高は 54,041,858 円である。

（丹後地区土地開発公社経営状況説明書）

4　期末残高の財源明細

（単位：円）

	期末残高	財源明細		
		京都北都信用金庫借入金	土地開発基金借入金	土地売却損失引当金
図書館等複合施設建設事業用地（柳縄手）	252,424,277	193,677,949	6,701,494	52,044,834
公共及び公共用地等取得事業（暁星）	45,042,937	―	43,045,913	1,997,024
計	297,467,214	193,677,949	49,747,407	54,041,858

第４節　宮津会館

1　施設の休止

公共施設再編方針に基づき、令和３年３月 31 日をもって休止した。

2　指定管理者制度による管理運営

指定管理者に公益財団法人宮津市民実践活動センターを指定し、管理運営を委託した。

指定管理料	管理経費	利用料金	その他収入
11,629,894 円	13,669,346 円	1,828,150 円	211,302 円

※　その他収入として新型コロナウイルス対策による持続化給付金の一部を充当。

3　宮津会館利用状況

	大ホール		ホワイエ１階又は２階		ホワイエ全階		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
	件	人	件	人	件	人	件	人
大会	―	―	―	―	―	―	―	―
講演会	―	―	―	―	―	―	―	―
講習会	―	―	―	―	―	―	―	―
公演	6	948	―	―	―	―	6	948
発表会	5	1,209	―	―	―	―	5	1,209
式典	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	27	643	6	110	―	―	33	753
計	38	2,800	6	110	―	―	44	2,910

※　新型コロナウイルス感染拡大防止として 4/18～5/24（37 日）休館

4　宮津会館利用料金収入状況

		収入		還付		差引収入額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
施設	大ホール使用料	27	1,227,761	―	―	27	1,227,761
	ホワイエ使用料	2	1,340	―	―	2	1,340
	計	29	1,229,101	―	―	29	1,229,101
設備	冷房料	2	15,040	―	―	2	15,040
	暖房料	―	―	―	―	―	―
	舞台使用料	23	113,574	―	―	23	113,574
	照明使用料	12	296,738	―	―	12	296,738
	音響使用料	20	97,727	―	―	20	97,727
	その他使用料	6	75,970	―	―	6	75,970
	計	63	599,049	―	―	63	599,049
合計		92	1,828,150	―	―	92	1,828,150

※件数は、リハーサル等の件数を含む。

第５節　地方債目的別現在高の状況

（単位：千円）

		平成30年度末 現　在　高	当該年度中 起　債　額	当該年度中 元金償還額	令和元年度末 現　在　高	令和２年度中の増減 当該年度中 起債額	当該年度中 元金償還額	令和２年度末 現　在　高
一般会計	1 普通債	10,088,289	2,549,100	926,348	11,711,041	1,207,700	807,566	12,111,175
	(1) 総務債	991,875	111,800	12,516	1,091,159		13,209	1,077,950
	(2) 民生債	294,357		57,950	236,407	0	51,832	184,575
	(3) 衛生債	266,632	81,200	17,123	330,709	21,500	15,196	337,013
	(4) 農林水産業債	243,429	20,600	48,890	215,139	800	36,545	179,394
	(5) 商工債	112,778		21,532	91,246	0	21,532	69,714
	(6) 土木債	1,709,988	315,400	320,348	1,705,040	385,100	265,921	1,824,219
	(7) 消防債	408,289	2,700	13,031	397,958		19,192	378,766
	(8) 教育債	714,842	127,000	193,829	648,013		104,555	543,458
	(9) 諸支出債	142,228		40,720	101,508	0	40,720	60,788
	(10) 辺地債	123,085		34,061	89,024	15,200	32,139	72,085
	(11) 過疎債	4,984,206	1,890,400	148,788	6,725,818	785,100	189,165	7,321,753
	(12) 第三セクター等改革推進債	96,580		17,560	79,020	0	17,560	61,460
	2 災害復旧債	722,027	314,200	28,596	1,007,631	23,100	25,387	1,005,344
	(1) 農林水産業債	119,432	16,700	6,930	129,202	1,000	6,758	123,444
	(2) 土木債	583,824	264,100	17,981	829,943	22,100	14,952	837,091
	(3) 教育債	11,560		3,334	8,226	0	3,326	4,900
	(4) その他	7,211	33,400	351	40,260		351	39,909
	3 その他	4,426,695	243,038	357,310	4,312,423	306,316	375,830	4,242,909
	(1) 市民税等減税補てん債	64,507		15,721	48,786	0	13,553	35,233
	(2) 臨時財政対策債	4,287,579	243,038	333,373	4,197,244	236,516	354,061	4,079,699
	(3) 減収補てん債	74,609		8,216	66,393	69,800	8,216	127,977
	一般会計合計	15,237,011	3,106,338	1,312,254	17,031,095	1,537,116	1,208,783	17,359,428
特別会計	1 土地建物造成事業	0			0	0	0	0
	2 下水道事業	9,583,557	713,800	705,296	9,592,061	―	―	―
	3 休日応急診療所事業	15,687		2,020	13,667	0	2,090	11,577
	特別会計合計	9,599,244	713,800	707,316	9,605,728	0	2,090	11,577
公営企業	1 水道事業	4,053,874	169,300	195,756	4,027,418	162,400	218,715	3,971,103
	2 下水道事業	―			―	488,500	717,765	9,362,796
全会計合計		28,890,129	3,989,438	2,215,326	30,664,241	2,188,016	2,147,353	30,704,904

第5章　市　民　課

第１節　戸籍・住民基本台帳等関係

１　戸籍・住民基本台帳人口及び世帯数

（令和３年３月 31 日現在）

本　籍　数	本　籍　人　口	住　民　基　本　台　帳	
		人　口	世　帯　数
12,683 戸籍	29,142 人	17,213 人	8,383 世帯

・地区別住民基本台帳人口・世帯数

地区名	世帯数	人口			地区名	世帯数	人口		
		男	女	計			男	女	計
宮津地区	4,213	4,073	4,479	8,552	府中地区	765	779	923	1,702
上宮津地区	504	476	506	982	日置地区	375	313	378	691
栗田地区	804	833	929	1,762	世屋地区	58	49	52	101
由良地区	526	445	532	977	養老地区	388	407	411	818
吉津地区	663	707	766	1,473	日ヶ谷地区	87	70	85	155
					総合計	8,383	8,152	9,061	17,213

２　諸届取扱件数

（１）戸籍届書（戸籍事件数）　（単位：件）

出　生	死　亡	婚　姻	離　婚	その他	計
158	472	248	50	248	1,176

※その他……養子縁組・離縁、入籍、転籍、分籍、不受理申出ほか

（２）住民基本台帳処理件数　（単位：件）

種　別	計	種　別	計
出　生	78	転　居	262
死　亡	322	世帯主変更	11
転　入	375 (461)	世帯合併	9
		世帯分離	33
転　出	478 (604)	世帯構成変更	5
		個人項目変更	377
転出取消	6	職権記載	0
国籍取得	0	職権消除	0
国籍喪失	0	帰　化	0
		合　計	1,956

※（　）内は人数

３　外国人住民に係る国籍別人口

（令和３年３月 31 日現在）

国　籍　別	人口（人）			国　籍　別	人口（人）		
	男	女	計		男	女	計
韓　国	24	28	52	ベトナム	－	57	57
フィリピン	3	32	35	台　湾	－	2	2
中　国	－	3	3	ネパール	2	2	4
朝　鮮	1	－	1	インドネシア	2	4	6
米　国	1	2	3	イタリア	1	－	1
ロシア	2	1	3	ベラルーシ	－	1	1

英　　国	1	－	1	ベルギー	1	－	1
ニュージーランド	1	1	2	ミャンマー	－	2	2
				合　　計	39	135	174

4　社会保障・税番号制度における個人番号カード交付状況　　（令和３年３月 31 日現在）

区分	交　付	交　付　率 （交付/人口）
令和２年度実績	2,506 件	14.6 ％
累　計	4,613 件	26.8 ％

第２節　市民相談等・交通安全対策

1　市民相談　　（単位：件）

項　目	件　数	内　訳	
		来　庁	電 話 等
家　庭　関　係	4	3	1
住宅・土地関係	15	5	10
近　隣　関　係	8	5	3
商 取 引 関 係	0	0	0
そ　の　他	12	3	9
合　計	39	16	23

2　交通安全対策

（1）宮津市内における人身事故発生状況

件　数	17 件
負傷者	18 人
死　者	0 人

（2）高齢者運転免許証自主返納支援事業　2,221,140 円

・対象　65 歳以上の宮津市民

利用実績 合　　計	京都丹後鉄道 （6 ケ月無料パス）	丹後海陸交通 （6 ケ月無料パス）	丹後海陸交通 （バス回数券）	日交タクシー （利用券）
111 人	2 人	0 人	33 人	76 人

第３節　人権啓発

1　隣保事業

名称	事業区分	内　　容	実施回数（回）	利用人数等（人）
杉末会館	相談事業	健康・生活相談	40	46
		職業相談	2	6
	クラブ活動	子供会	7	113
		学習相談	5	53
		スポーツ教室	0	0
		その他	7	38
	教養・文化活動	料理教室	0	0
		人形劇・コーラス活動	0	0
		地区運動会	0	0
		伝統芸能の保存	4	53
	その他	広報活動	46	2,098
		研修活動	6	90
		福祉活動	2	43
		諸会議	32	282
		社会調査	4	692

		その他	7	70
合　計			162	3,584

２　人権に関する市民意識調査の実施

市民の人権問題に対する考えを把握するとともに、今後の人権教育及び啓発活動に活かしていくための検討資料とするため、市民意識調査を実施した。

（１）調査対象

宮津市に在住の 18 歳以上の市民から 2,400 人を無作為抽出

（２）抽出方法

住民基本台帳から、市内の性別・年齢別構成を考慮し、2,000 人を層化抽出した（これを標準サンプルという）。回収率が低いとみられる 18～19 歳、20～29 歳、30～39 歳については、別に 400 人を抽出し、これを追加した（これを追加サンプルという）。

（３）調査方法

郵送配付・郵送回収

（４）調査期間

令和２年 10 月１日～10 月 25 日

（５）回収結果

有効回収数：1,105 件（有効回収率：46.0%）

（このうち　標準サンプル：977 件、追加サンプル：128 件）

第４節　男女共同参画

１　ワーク・ライフ・バランス推進事業

子育てしやすい職場環境づくりや、ライフスタイルに応じた多様な働き方の普及を図るため、企業を対象とした講演会を実施するほか、啓発パンフレットを作成し、配付した。

（１）ワーク・ライフ・バランス講演会の開催（参加人数 23 人）

日　時　　令和３年１月 13 日（水）

場　所　　福祉・教育総合プラザ　第１コミュニティルーム

内　容　　企業力を高める子育てしやすい職場環境づくり～事例で学ぶテレワーク導入と働き方改革～

講　師　　木村知佐子氏（ＷＬＢＣ関西執行役員、キャリアコンサルタント、ワーク・ライフ・バランスコンサルタント）

（２）ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットの作成（1,500 部）

２　ＤＶ防止対策

相談対応　　（単位：人）

区　分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
相談者数	11	9	4	1	0

第５節　児童館

１　児童館利用状況

児童館名	年間利用児童数
杉末児童館	延 412 人

第６節　衛生

１　火葬場

利用件数　　248 件　（市内　234 件、市外　14 件）

２　畜犬の登録状況

登録頭数　　736 頭（令和３年３月 31 日現在）

第７節　じん芥処理

１　ごみ処理の状況

（１）区分別年間ごみ収集状況及び収集量

区分	一般収集分		直接搬入分	合計
	収集日数	収集量		
燃やすごみ	198 日	3758.4ｔ	884.4ｔ	4642.8ｔ
燃やさないごみ	252 日	794.4ｔ	117.6ｔ	912.0ｔ
資源ごみ	252 日	643.4ｔ	4.2ｔ	647.6ｔ
大型ごみ	96 日	18.6ｔ	181.2ｔ	199.8ｔ
有害ごみ	23 日	13.8ｔ	0.3ｔ	14.1ｔ
埋立処分	－	－	1139.9ｔ	1139.9ｔ
合　　計	延べ 821 日	5228.6ｔ	2327.6ｔ	7556.2ｔ

（２）再資源化の状況

大区分	小区分	収集量	大区分	小区分	収集量
び　ん	白カレット	114.0t	その他	紙類	122.4t
	茶カレット	96.7t		プラスチック類	612.2t
	その他	48.6t		発泡スチロール	16.7t
	小　計	259.3t		ペットボトル	117.7t
か　ん・金属類	スチール	50.7t		有害ごみ	19.3t
	アルミ	60.9t		電線くず	10.1t
	鉄くず	40.0t		磁性破砕物	186.0t
	ステンレスくず	1.2t		ダンボール	19.1t
	アルミくず	6.1t		紙パック	3.4t
	破砕アルミ	21.7t		新聞・雑誌	26.0t
	小　計	180.6t		小　計	1132.9t
				合　計	1572.8t

※宮津与謝環境組合を組織する１市２町の合計量

２　宮津与謝環境組合分担金

１市２町合計負担額	うち宮津市負担額
1,192,032,000 円	518,395,000 円

第８節　し尿処理

１　し尿処理人口及び年間くみ取り量等

（１）し尿処理人口及び年間し尿くみ取り量等

区　分	世　帯	人　口	し尿くみ取り量	浄化槽汚泥収集量
くみ取り等	2,853 世帯	4,906 人	6436.17 kl	－
浄化槽処理	740 世帯	1,808 人	－	3853.61 kl
下水道処理	4,790 世帯	10,499 人	－	－
計	8,383 世帯	17,213 人	6436.17 kl	3853.61 kl

※ 単独処理浄化槽世帯及び自家処理世帯についてはくみ取り世帯に含む。

（２）登録件数　　（令和２年３月 31 日現在）

宮　津	上宮津	栗　田	由　良	吉　津	府　中	日　置	世　屋	養　老	日ヶ谷	計
955	295	668	423	195	484	227	71	380	116	3,814

（３）年間汲み取り件数及び収集量

件　数	収集量
19,084 件	6436.17 kl

（４）し尿汲み取り手数料

	調定額	収入済額	未収額	収納率
現年度分	75,402,426 円	74,295,891 円	1,106,535 円	98.5%
過年度分	17,590,688 円	913,302 円	16,677,386 円	5.2%
計	92,993,114 円	75,209,193 円	17,783,921 円	80.9%

第６章　税務・国保課

第１節　市税の課税状況等

１　市民税

（１）個人市民税

	納税義務者	うち均等割のみを納める者	均等割額	所得割額
給与所得者	5,858 人	444 人	20,503 千円	548,726 千円
営業等所得者	457	97	1,599	45,846
農業所得者	26	8	91	1,243
その他の所得者	2,069	547	7,242	72,385
計	8,410	1,096	29,435	668,200

（令和２年度市町村課税状況等の調べ）

（２）法人市民税の課税状況

ア　納税義務者数（令和３年３月 31 日現在）　（単位：件）

	１号	２号	３号	４号	５号	６号	７号	８号	９号	計
法人数	458	1	183	6	40	3	53	1	5	750

イ　申告法人数及び賦課額

		申告法人数	均等割額	法人税割額	賦課額　計
現事業年度分	１号法人	409件	24,025,000円	8,253,900 円	32,278,900 円
	２号法人	1	144,000	0	144,000
	３号法人	177	26,806,000	22,980,500	49,786,500
	４号法人	6	990,000	1,313,800	2,303,800
	５号法人	40	6,869,000	1,765,100	8,634,100
	６号法人	3	1,200,000	675,800	1,875,800
	７号法人	53	24,600,000	14,422,600	39,022,600
	８号法人	1	2,100,000	11,967,300	14,067,300
	９号法人	5	16,200,000	5,793,100	21,993,100
	計	695	102,934,000	67,172,100	170,106,100
過事業年度分	１号法人	13	845,000	126,300	971,300
	２号法人	0	0	0	0
	３号法人	8	156,000	412,500	568,500
	４号法人	0	0	0	0
	５号法人	3	288,000	27,700	315,700
	６号法人	0	0	0	0
	７号法人	13	0	86,000	86,000
	８号法人	0	0	0	0
	９号法人	0	0	0	0
	計	37	1,289,000	652,500	1,941,500
計		732	104,223,000	67,824,600	172,047,600

※　「現事業年度分」は、令和２年度に予定、確定又は修正申告があったもの。
　　「過事業年度分」は、前事業年度以前に係る修正申告等があったもの。

２　固定資産税

（１）課税状況

ア　納税義務者数

土地	家屋	償却資産
7,546 人	7,343 人	254 人

（令和２年度固定資産に関する概要調書）

イ　土地（法定免税点以上）

	筆数	地積	評価額	課税標準額
田	10,984 筆	6,968,138 ㎡	815,779 千円	815,575 千円
畑	10,506	2,841,987	175,631	175,526
宅地	22,515	3,876,649	53,888,827	21,091,642
山林	25,335	15,434,192	274,881	274,559
原野	12,568	3,074,026	53,276	53,273
雑種地 他	5,907	1,785,951	8,761,654	5,807,857
計	87,815	33,980,943	63,970,048	28,218,432

（令和２年度固定資産に関する概要調書）

ウ　家屋（法定免税点以上）

	棟数	床面積	評価額	課税標準額
木造	17,613 棟	1,269,202 ㎡	16,501,182 千円	16,472,800 千円
非木造	2,791	619,528	25,199,432	24,906,286
計	20,404	1,888,730	41,700,614	41,379,086

（令和２年度固定資産に関する概要調書）

エ　償却資産

	評価額	課税標準額
市長決定分	9,310,657 千円	9,102,517 千円
総務大臣配分	19,649,332	16,180,681
計	28,959,989	25,283,198

（令和２年度固定資産に関する概要調書）

オ　国有資産等所在市町村交付金

	評価額	算定標準額	交付金額
国有資産	354,191 千円	218,408 千円	3,057,500 円
公有資産	836,331	304,210	4,258,900
計	1,190,522	522,618	7,316,400

（令和２年度固定資産に関する概要調書）

３　軽自動車税

（１）課税台数

			賦課期日 現在台数(A)	官公署分の 非課税台数 (B)	身体障害者等 の減免台数(C)	課税台数 (A)－(B)－(C)
原動機付 自 転 車	50cc 以下		987 台	0 台	10 台	977 台
	50cc 超～90cc 以下		103	0	0	103
	90cc 超～125cc 以下		137	7	0	130
	ミニカー		29	0	0	29
	計		1,256	7	10	1,239
軽自動車	二輪車		209	5	1	203
	三輪車		0	0	0	0
	四輪 乗用	営業用	0	0	0	0
		自家用	4,958	16	278	4,664
	四輪 貨物	営業用	33	0	0	33
		自家用	2,554	30	51	2,473
	専ら雪上を走行するもの		0	0	0	0
	計		7,754	51	330	7,373
小型特殊 自動車	農耕用		353	5	1	347
	特殊作業用		81	4	0	77
	計		434	9	1	424
二輪の小型自動車			182	0	3	179
計			9,626	67	344	9,215

（令和２年度市町村課税状況等の調べ）

４　市たばこ税

特別徴収義務者	売渡本数	税　額
2 人	15,846,009 本	93,001,190 円

５　入湯税

特別徴収義務者	入湯人員	税　額
33 人	148,823 人	22,323,450 円

６　都市計画税

・課税状況（法定免税点以上）

	筆・棟数	面積	評価額	課税標準額
土　　地	33,810 筆	9,596 ㎡	62,869,763 千円	34,778,264 千円
家　　屋	20,403 棟	1,888,695	41,699,668	41,395,745
計	―	―	104,569,431	76,174,009

（令和２年度固定資産に関する概要調書）

７　新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における徴収猶予の特例の適用状況

税　目	件数	猶予額
個人市民税・府民税	4 件	638,300 円
法人市民税	5	1,394,000
固定資産税・都市計画税	27	23,318,500

令和２年度市税収納状況

		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率
		件数	税　額	件数	税　額	件数	税　額	件数	税　額	
		件	円	件	円	件	円	件	円	%
現年課税分	1 市民税	16,316	879,380,519	16,187	873,174,127	0	0	129	6,206,392	99.29
	(1)個人	15,618	707,332,919	15,496	701,574,127	0	0	122	5,758,792	99.19
	(2)法人	698	172,047,600	691	171,600,000	0	0	7	447,600	99.74
	2 固定資産税	10,943	1,387,419,400	10,739	1,362,279,278	0	0	204	25,140,122	98.19
	(1)固定資産税	10,938	1,380,103,000	10,734	1,354,962,878	0	0	204	25,140,122	98.18
	ア 土地家屋	10,680	1,019,043,100	10,483	996,417,878	0	0	197	22,625,222	97.78
	イ 償却資産	258	361,059,900	251	358,545,000	0	0	7	2,514,900	99.30
	(2)交付金	5	7,316,400	5	7,316,400	0	0	0	0	100.00
	3 軽自動車税	9,212	64,843,000	9,099	63,984,000	2	10,000	111	849,000	98.68
	4 市たばこ税	31	93,001,190	31	93,001,190	0	0	0	0	100.00
	5 入湯税	308	22,323,450	308	22,323,450	0	0	0	0	100.00
	6 都市計画税	10,415	74,461,000	10,231	72,965,454	0	0	184	1,495,546	97.99
	計	47,225	2,521,428,559	46,595	2,487,727,499	2	10,000	628	33,691,060	98.66
滞納繰越分	1 市民税	599	26,745,180	179	7,798,901	35	1,392,840	385	17,553,439	29.16
	(1)個人	557	23,645,101	157	6,594,001	30	716,140	370	16,334,960	27.89
	(2)法人	42	3,100,079	22	1,204,900	5	676,700	15	1,218,479	38.87
	2 固定資産税	583	36,774,198	132	5,708,485	40	2,343,437	411	28,722,276	15.52
	(1)固定資産税	583	36,774,198	132	5,708,485	40	2,343,437	411	28,722,276	15.52
	ア 土地家屋	580	36,579,196	131	5,699,235	40	2,343,437	409	28,536,524	15.58
	イ 償却資産	3	195,002	1	9,250	0	0	2	185,752	4.74
	(2)交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	3 軽自動車税	492	3,383,623	112	843,000	64	380,000	316	2,160,623	24.91
	4 市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	5 入湯税	21	1,012,350	21	1,012,350	0	0	0	0	100.00
	6 都市計画税	564	2,524,110	132	403,739	40	168,558	392	1,951,813	16.00
	計	2,259	70,439,461	576	15,766,475	179	4,284,835	1,504	50,388,151	22.38

現年課税分・滞納繰越分	1 市民税	16,915	906,125,699	16,366	880,973,028	35	1,392,840	514	23,759,831	97.22
	(1)個人	16,175	730,978,020	15,653	708,168,128	30	716,140	492	22,093,752	96.88
	(2)法人	740	175,147,679	713	172,804,900	5	676,700	22	1,666,079	98.66
	2 固定資産税	11,526	1,424,193,598	10,871	1,367,987,763	40	2,343,437	615	53,862,398	96.05
	(1)固定資産税	11,521	1,416,877,198	10,866	1,360,671,363	40	2,343,437	615	53,862,398	96.03
	ｱ 土地家屋	11,260	1,055,622,296	10,614	1,002,117,113	40	2,343,437	606	51,161,746	94.93
	ｲ 償却資産	261	361,254,902	252	358,554,250	0	0	9	2,700,652	99.25
	(2)交付金	5	7,316,400	5	7,316,400	0	0	0	0	100.00
	3 軽自動車税	9,704	68,226,623	9,211	64,827,000	66	390,000	427	3,009,623	95.02
	4 市たばこ税	31	93,001,190	31	93,001,190	0	0	0	0	100.00
	5 入湯税	329	23,335,800	329	23,335,800	0	0	0	0	100.00
	6 都市計画税	10,979	76,985,110	10,363	73,369,193	40	168,558	576	3,447,359	95.30
	計	49,484	2,591,868,020	47,171	2,503,493,974	181	4,294,835	2,132	84,079,211	96.59

第２節　福祉医療

１　老人医療費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	65歳～69歳の老人	現物給付	3,181件	8,553,529円	2,689円
受給者数	221名（2月末現在）				
支給割合	自己負担分の1/3の額	現金給付	245	661,699	2,701
診療月	令和2年3月～令和3年2月	合計	3,426	9,215,228	2,690

第３節　国民健康保険

１ 被保険者

（令和3年3月31日現在）

区分			世帯数	人口	加入割合（対人口）
市の状況		A	8,383世帯	17,213人	―
加入者の状況		B	2,916	4,538	B/A　26.4％
内訳	一般被保険者	C	2,916	4,538	C/B　100.0
	退職被保険者等	D	0	0	D/B　―
	介護保険第2号被保険者	E	(1,179)	(1,393)	E/B　(30.7)
	前期高齢者	F	―	(2,417)	F/B　53.3

２　保険給付等

給付内容	支出済額	前年度比	給付内容	支出済額	前年度比
	(円)	(%)		(円)	(%)
療養の給付	1,285,723,627	95.3	出産育児一時金	4,200,000	83.1
療養費	12,372,857	102.3	移送費	－	－
高額療養費	180,582,341	101.3	葬祭費	1,600,000	84.2
			精神・結核医療付加金	1,879,804	105.3
計	1,478,678,825	96.0	計	7,679,804	87.9

３　国民健康保険税の賦課状況

（１）保険税率

区分	所得割額	資産割額	均等割額	平等割額
医療分	5.6%	28.4%	24,000円	17,100円
後期高齢者支援金分	2.2%	11.0%	9,300円	6,600円
介護分（40～64歳まで）	2.2%	13.9%	11,100円	5,600円

（２）賦課状況

区分	医療分	後期高齢者支援金分	介護分	計
所得割額	131,342千円 (40.7%)	50,420千円 (40.5%)	19,423千円 (42.2%)	201,185千円 (40.8%)
資産割額	28,600千円 (8.8%)	10,825千円 (8.7%)	3,953千円 (8.6%)	43,378千円 (8.8%)
均等割額	112,176千円 (34.7%)	43,468千円 (34.9%)	15,840千円 (34.5%)	171,484千円 (34.7%)
平等割額	51,095千円 (15.8%)	19,721千円 (15.9%)	6,765千円 (14.7%)	77,581千円 (15.7%)
計　①	323,213千円	124,434千円	45,981千円	493,628千円

低所得者軽減額　②	52,099 千円	20,504 千円	6,629 千円	79,232 千円
異動増減額等　③	△10,687 千円	△3,943 千円	△2,673 千円	△17,303 千円
調定額　①-②+③	260,427 千円	99,987 千円	36,679 千円	397,093 千円
※③のうち、新型コロナウイルス感染症に係る減免	△7,688 千円	△2,972 千円	△1,645 千円	△12,305 千円
区分	医療分	後期高齢者支援金分	介護分	計
1 世帯当たり	88,280 円	33,894 円	31,110 円	134,608 円
1 人当たり	56,529 円	21,703 円	26,331 円	86,193 円
平均世帯数	2,950 世帯	2,950 世帯	1,179 世帯	2,950 世帯
平均被保険者数	4,607 人	4,607 人	1,393 人	4,607 人

※平均世帯数、平均被保険者数は、3 月～2 月の平均

（３）収納状況

	調定額		収入済額	
	件数	税額	件数	税額
	件	円	件	円
現年課税分	3,217	397,093,200	3,157	383,382,732
滞納繰越分	588	57,662,866	203	12,882,958
計	3,805	454,756,066	3,360	396,265,690

不納欠損額		収入未済額		収納率
件数	税額	件数	税額	
件	円	件	円	%
0	0	150	13,710,468	96.5
36	4,107,759	460	40,672,149	22.3
36	4,107,759	610	54,382,617	87.1

４　保健事業

事業名	事業内容	受診者数
特定健康診査等事業	特定健康診査	1,183 人
	特定保健指導	41
健康診査事業	人間ドック費用補助	239

※人間ドック受診者のうち、特定健康診査該当者は 237 人

第４節　後期高齢者医療制度

１　被保険者数（宮津市）

（令和３年３月 31 日現在）

区分		負担割合		年度末現在
		１割証（一般）	３割証（現役並み所得者）	
被保険者数	65 歳～74 歳	54 人	0 人	54 人
	75 歳～	3,950	121	4,071
合計		4,004	121	4,125

※65 歳～74 歳は、一定の障害があると広域連合で認定を受けた被保険者

※平均被保険者数（3 月～2 月）は、4,172 人（65～74 歳：56 人、75 歳～：4,116 人）

２　収納状況

	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
	件	円	件	円	件	円	件	円	%
現年課税分	26,681	257,196,264	26,619	256,348,530	0	0	80	847,734	99.7
滞納繰越分	166	2,042,170	113	1,226,390	4	35,890	53	779,890	60.1
計	26,847	259,238,434	26,732	257,574,920	4	35,890	133	1,627,624	99.36

３　保健事業

事業名	事業内容	受診者数
人間ドック助成事業	人間ドック費用補助	65 人

第７章　社会福祉課

第１節　地域福祉

だれもが住み慣れた地域で、安心して、生きがいを持って生活できる地域の実現を目指し、地域福祉活動の中核的役割を担う宮津市社会福祉協議会、地域に密着した活動を担う宮津市民生児童委員協議会及び宮津市老人クラブ連合会の運営にそれぞれ助成を行ったほか、令和元年度から宮津市地域ささえあいセンターを開設し、指定管理者として宮津市社会福祉協議会に運営を委託した。

また、平成28年に改正された自殺対策基本法に基づき、自殺対策を総合的かつ効果的に推進するため、「いのち支える宮津市自殺対策推進計画」を策定した。

１　宮津市地域ささえあいセンター管理運営事業

（１）指定管理料　　（単位：円）

	指定管理料	管理経費		
			事業費	事務費
通　常　分	2,407,000	2,407,000	135,000	2,272,000
感染症対策分	800,000	800,000	0	800,000
合　　計	3,207,000	3,207,000	135,000	3,072,000

（２）自主事業

自主事業の名称	自主事業の内容	開催回数	参加人数
ボランティア講座	「部屋とこころのお片付け」～キホンのキ～（収録）	1回	19人（DVD配布）
	災害ボランティアセンター勉強会及び無線機訓練	1回	22人
居場所づくり事業（みんな、おいでぇなぁ）	ぶらぶら体操	15回	161人
	お茶の間サークル	19回	143人
	ひきこもり座談会	1回	1人
	パソコン教室	5回	11人
	ギター教室	4回	10人
	ラインダンス	1回	5人
合計		47回	372人

２　福祉・教育総合プラザのコミュニティルーム及びクッキングルームの利用状況

子育て支援をはじめ市民の健康及び福祉の増進並びに教育・文化の振興を図るため、宮津市福祉・教育総合プラザのコミュニティルーム等を貸し出した。

区　分		コミュニティルーム					クッキングルーム	合計
		第1	第2	第3	第4	第5		
件数（単位：件）		303	327	253	268	226	161	1,538
人数（単位：人）		6,725	3,378	1,631	3,510	2,503	1,324	19,071
収入金額（単位:円）	使用料	251,960	145,270	73,205	174,270	109,270	18,240	772,215
	冷暖房料	129,170	66,230	20,320	46,240	22,960	6,100	291,020
	合計	381,130	211,500	93,525	220,510	132,230	24,340	1,063,235

3　民生児童委員協議会事業

（1）補助金の交付

地域に密着した活動を行い、地域福祉の推進を担う民生児童委員協議会に助成した。　（単位：円）

補助金の名称	補助金額	財源内訳	
		国･府支出金	一般財源
民生委員・児童委員活動費補助金	6,314,729	5,051,783	1,262,946
民生児童委員協議会会長活動費補助金	11,920	11,920	0
民生委員地域福祉活動促進費補助金	285,800	285,800	0
合計	6,612,449	5,349,503	1,262,946

（2）民生委員・児童委員の活動状況

ア　内容別相談・支援件数　（単位：件）

内容別事項	在宅福祉	介護保険	健　康・保健医療	子育て母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活	生活費	年　金・保険	仕　事	家族関係	住　居	生活環境	日常的な支　援	その他	合　計
相談･支援件数	27	29	31	17	4	10	40	7	5	33	9	57	480	558	1,307

イ　分野別相談・支援件数　（単位：件）

分野別事項	高齢者関　係	障害者関　係	子ども関　係	その他	合計
相談・支援件数	471	101	74	661	1,307

ウ　その他の活動件数　（単位：件）

活動事項	調査実態把握	行事･事業･会議への参加協力	地域福祉活動自主活動	民児協の運営・研修	証明事務	要保護児童の発見の通告･仲介	合　計
件　数	1,512	1,139	2,566	1,790	274	2	7,283

エ　訪問・連絡調整回数　（単位：回）

内　容	訪問・連絡活動	その他訪問	委員相互の連絡	関係機関との連絡	合　計
回　数	10,836	3,583	3,014	1,755	19,188

オ　活動延日数

活動延日数	9,814 日

4　社会福祉協議会補助事業

（1）社会福祉協議会運営事業等補助金

地域福祉活動の中核的役割を担う宮津市社会福祉協議会が行う事業に対して助成を行った。

（単位：円）

補助金名	補助金額	財　源　内　訳			備　　考
		国･府支出金	福祉基金	一般財源	
宮津市社会福祉協議会運営補助金	17,500,000	8,750,000	8,750,000	0	法人運営事業補助 暮らしのかけ橋事業補助 地域サロン事業補助 高齢者見守り事業補助 ボランティア振興事業補助 福祉有償運送活動支援補助 市老人クラブ連合会運営事業補助

５　京都府北部福祉人材養成システム総合実習センター「マ・ルート」

（１）実習センターの概要

対象施設	事業名	実施内容	学校名	延　べ参加者
マ・ルート	実習・研修等	介護福祉士等の資格取得に向けた実習の実施、現場実習用プログラムの作成等	京都府立看護学校、舞鶴ＹＭＣＡ国際福祉専門学校ほか	126 名
	高校生ボランティア・授業	授業の延長線上での福祉体験ほか	京都暁星高等学校ほか	33 名

６　介護人材確保推進事業

恒常的に不足が生じている介護人材の育成確保を図るため、民間事業者が実施する講習を受講した費用の一部について助成を行った。

（１）資格取得のための研修受講費の補助及び介護福祉士修学資金の貸与　　（単位：円）

補助金(修学資金)名	補助(貸与)金額	財　源　内　訳			備　　考
		国･府支出金	その他	一般財源	
介護員養成研修受講費補助金（初任者研修）	42,000	64,000	－	1,064,000	〔初任者研修〕 申請者 1名 (2/3 補助) 上限 100,000 円
介護福祉士資格取得講習等受講費補助金（実務者研修）	86,000				〔実務者研修〕 申請者 2名 (1/2 補助) 上限 67,000 円
介護福祉士資格取得講習等受講費補助金（受験対策講座）	0				〔受験対策講座〕 申請者 － 名 (1/2 補助) 上限 50,000 円
介護福祉士修学資金貸与	1,000,000				申請者 1名 上限1,000,000円

７　福祉事業寄附金

「福祉のために」として、次のとおり寄附金を収納した。

区　　分	件　数	金　　額	備　　考
福祉全般	895 件 (397 件)	20,383,390 円 (7,889,721 円)	福祉基金へ積立 ※うち 889 件　19,463,800 円は、ふるさと宮津応援寄附

※（ ）は前年度実績

８　福祉バス運行事業

介護予防事業や福祉団体の研修活動などに福祉バス「まつかぜ」を委託運行した。

委　託　先	委託料	使用件数	走行距離
丹後橋立交通（株）	555,500 円 (1,895,800 円)	27 件 (102 件)	2,587km (11,997km)

※（ ）は前年度実績

９　災害時要配慮者支援体制の構築

災害時における要配慮者への情報伝達、避難誘導、安否確認の体制づくりとして、災害時要配慮者名簿を更新し、災害時要配慮者の支援体制を進めた。

（1）災害時要配慮者数（令和２年度末）　（単位：人）

災害時要配慮者数	内訳		
	災害時要配慮者個別計画作成登録者 ［災害時たすけあいネットワーク登録者］ （重度障害者･重度要介護者を含む）	重度障害者 （重度要介護者を含む）	重度要介護者
1,175	626	155	394

※重度障害者･･･・身体障害者手帳１・２級の第１種を所持する者
（心臓、じん臓機能障害のみで該当する者を除く）
・療育手帳Ａを所持する者
・精神障害者保健福祉手帳第１級を所持する者等

※重度要介護者･･･・要介護認定 3～5 を受けている者
・障害高齢者の日常生活自立度のランクがＢ・Ｃの者（寝たきり）
・認知症高齢者の日常生活自立度のランクがⅢ・Ⅳ・Ｍの者等

10　共同募金・日本赤十字社資募集

（1）共同募金

京都府共同募金会及び宮津市社会福祉協議会による赤い羽根共同募金（10 月）、歳末たすけあい募金（12 月）の戸別募金や街頭募金に協力した。　（単位：円）

募金総額		募金配分		宮津市社会福祉協議会の福祉活動
赤い羽根	1,911,709	福祉活動費	1,318,253	敬老会助成 暮らしのかけ橋活動費補助 福祉団体活動助成 ふれあいサロン活動補助 買物支援事業 お誕生日訪問事業 ひとり親家庭支援事業 給食サービス事業　等
		募金啓発活動費	184,967	
		府共募運営費等	408,489	
歳末たすけあい	1,684,755	福祉活動費	1,549,975	
		募金啓発活動費	134,780	
合　計	3,596,464	福祉活動費	2,868,228	
		募金啓発活動費	319,747	
		府共募運営費等	408,489	

（2）日本赤十字社活動資金

日本赤十字社京都府支部宮津市地区として、日本赤十字社員増強月間（5 月）の戸別募金に取り組んだ。　（単位：円）

活動資金総額	活動資金使途		交付金使途	
1,712,750	日赤活動資金	1,370,200	―	
	宮津市地区交付金 （募金額の 20%）	342,550	自治連へ助成	240,000
			事務費	102,550

11　災害救助等

（1）その他の災害における対応

令和２年７月豪雨の被災者を支援するため、市内 14 箇所の公共施設で災害義援金を募集した。

災　害　名	受付期間	義援金額（円）	備　考
令和２年７月豪雨	R2.7.13～R2.12.28	113,601	日本赤十字社等を通じて被災地へ送金

（2）災害援護資金の回収状況

平成 16 年の台風 23 号被災世帯に対して貸し付けた災害援護資金について、回収を行った。

区　　分		世帯	金額（円）
災害援護資金	貸付金	24	31,620,000
	利子	24	2,676,872
計		24	34,296,872
前年度末回収額累計		24	29,742,919
本年度回収額		2	909,902
未回収額		4	3,644,051

※本年度末現在の完済は20世帯

12　いのち支える宮津市自殺対策推進計画策定事業

平成28年に改正された自殺対策基本法に基づき、自殺対策を総合的かつ効果的に推進するため、「いのち支える宮津市自殺対策推進計画」を策定した。策定にあたっては、自殺対策推進協議会を開催するとともに、自殺対策庁内連絡会議の開催及びパブリックコメントを実施し、市民や関係者の意見を広く聴取した。

（１）計画期間　　令和３年度～令和７年度（５か年）

（２）基本理念　　誰ひとり自殺を考えない　生き心地のよいまち　みやづ

（３）自殺対策推進協議会委員構成　　福知山公立大学、京都司法書士会、一般社団法人与謝医師会、自治連合会、社会福祉協議会、民生児童委員協議会、商工会議所、宮津警察署、丹後保健所

（４）協議会等の開催状況

開　催　日		協　議　等　内　容
第１回	令和２年８月４日	・自殺の現状について ・自殺対策計画の策定に向けたスケジュールについて　ほか
第２回	令和２年９月28日	・自殺対策推進計画（骨子案）について
庁内連絡会議	令和２年10月23日	・自殺対策計画の進め方について ・各個別事業の洗い出しについて
第３回	令和２年12月16日	・自殺対策推進計画（中間案）について
パブリックコメント	令和３年１月20日～令和３年２月５日	・中間案パブリックコメントの実施
第４回	令和３年２月22日	・パブリックコメントの実施結果について ・宮津市自殺対策推進計画（最終案）について

（５）事業費　　79,457円（協議会委員報酬、委員費用弁償ほか）

13　宮津市地域福祉計画進行管理

本計画の円滑な進行を図るため、宮津市地域福祉計画推進協議会において進行管理を行うとともに、施策や事業のＰＤＣＡとする進捗管理を行った。

（１）開催日　　令和２年９月29日（火）

（２）内容　　宮津市地域福祉計画進捗管理表【重点事業】に基づき、令和元年度の進捗状況及び令和２年度の取組方針について協議した。

第２節　高齢者福祉

高齢者保健福祉に関する総合的な計画として策定した第８次高齢者保健福祉計画に基づいて事業を行った。

介護保険制度外の高齢者に対しては、高齢者の生活や自立の支援、介護予防、高齢者の生きがいと健康づくりに向けた従来の施策を継続実施し、介護保険制度の高齢者に対しては、介護保険サービスを利用する低

所得者に対して引き続き助成を行った。

1　老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム等の入所措置状況

施　設　名	前年度末 実 人 数	本　　年　　度		年度末実人数	措置費
		措置開始人数	措置廃止人数		
成相山青嵐荘	人 20	人 5	人 4	人 21	円 38,004,845
安岡園	3	0	1	2	6,211,923
満寿園	2	0	0	2	4,619,316
洛南寮	1	0	0	1	2,082,030
萩の苑	1	0	0	1	2,165,565
長生園	2	0	0	2	4,159,661
夕凪の里	0	1	1	0	351,527
合計	29	6	6	29	57,594,867

2　敬老事業

各地区及び自治会等で行われる敬老会に対し補助金を交付するとともに、長寿者に記念品を贈呈した。

実施地区（自治会）	対　象　者	補 助 金
4 地区 50 自治会 (7 地区 45 自治会)	3,235 人（75 歳以上） (3,643 人（75 歳以上)	1,631,600 円 (1,741,300 円)

長寿祝（記念品贈呈）	
米寿（88 歳） 167 人（180 人）	百歳 18 人（10 人）

※（ ）は前年度実績

3　老人クラブ等助成事業

地域社会の中で自らの経験と知識を活かし、積極的に役割を果たそうと自主的に活動する宮津市老人クラブ連合会及び地域の単位老人クラブに対し活動支援を行った。

補　　助　　金　　名	補　助　金　額
老人クラブ連合会活動促進事業費補助金	1,105,104 円（1,111,080 円）

※（ ）は前年度実績

補　助　金　名	クラブ数・会員数	加入率（65 歳以上人口比）	補 助 金 額
単位老人クラブ助成金	27 単位クラブ・1,057 人 (28 単位クラブ・1,140 人)	14.42% (15.42%)	884,880 円 (976,200 円)

※「クラブ数・会員数」「加入率（65 歳以上人口比)」(令和 2 年 4 月 1 日現在)

※（ ）は前年度実績

4　高齢者福祉施設整備費等補助事業

（1）社会福祉法人が整備した特別養護老人ホームの建設資金借入金の償還に対して補助金を交付した。

補　助　金　名	補助金額（円）	事　　業　　概　　要
施設整備資金借入金償還補助金	8,118,750	実　施　主　体　（福）北星会 整　備　年　度　平成 15～16 年度 事　　業　　費　1,524,048 千円 償還補助金総額　169,180 千円 平成 18 年度債務負担行為設定 （平成 18～37 年度）

（2）社会福祉法人が整備した高齢者施設等の職員雇用に対して補助金を交付した。

補　助　金　名	補助金額（円）	事　　業　　概　　要
高齢者福祉施設等整備促進補助金（雇用機会拡大補助金）	900,000	実施主体　(福)みねやま福祉会 対象施設　特別養護老人ホーム及び総合実習センター「マ・ルート」(高齢・実習) 開 設 日　平成 29 年 9 月 1 日 対象年度　平成 30～32 年度 対象人数　市民正規職員 2 人×400 千円 市民非正規職員 1 人×100 千円
	100,000	実施主体　(福)みねやま福祉会 対象施設　障害者(児)施設「マ・ルート」(障害) 開 設 日　平成 29 年 9 月 1 日 対象年度　平成 30～32 年度 対象人数　市民非正規職員 1 人×100 千円

（3）京都府地域密着型サービス等整備事業

社会福祉法人が整備した施設等に対して補助金を交付した。　（単位：円）

施設及び法人名	補助金額	財源内訳			整　備　概　要
		国･府支出金	その他	一般財源	
認知症高齢者グループホーム 認知症対応型デイサービスセンター （福）北星会	47,775,000	47,775,000	0	0	改築及び増築に伴う定員増、地域交流スペースの新設及び施設利用者の生活環境の向上のための整備 【整備後定員 18 名（9 名増）】 【繰越分】
	15,102,000	15,102,000	0	0	開設準備経費（備品購入経費等）
養護老人ホーム （福）成相山青嵐荘	1,293,600	1,293,000	0	600	換気設備の更新（感染防止対策の強化）

（4）宮津市高齢者福祉施設等整備促進補助事業

社会福祉法人が整備した施設等に対して補助金を交付した。　（単位：円）

施設及び法人名	補助金額	財源内訳			整　備　概　要
		国･府支出金	その他	一般財源	
認知症高齢者グループホーム 認知症対応型デイサービスセンター （福）北星会	43,255,000	0	43,200,000	55,000	改築及び増築に伴う定員増、地域交流スペースの新設及び施設利用者の生活環境の向上のための整備 宮津市老人デイサービスセンターの解体に伴うアスベスト除去工事

（5）宮津市デイサービスセンターの財産処分

昭和 56 年度社会福祉施設等整備費国庫補助金により取得した、宮津市デイサービスセンター松寿園について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 22 条の規定に基づき財産処分を行った。

○処分の種類　無償譲渡

○施設の名称　宮津市デイサービスセンター松寿園（惣 420-1）

○処分の概要　・建物構造　鉄筋コンクリート一部 2 階造（507.45 ㎡）

・国庫補助額　23,130,000 円（府補助 11,565,000 円）

・総事業費　51,924,723 円（施設整備費）

・経過年数　38 年（国庫補助年度：昭和 56 年度）

○処分の内容　社会福祉法人北星会に無償譲渡し、同法人による解体撤去後、新施設で同一事業（定員増）により継続

（6）高齢者ふれあい交流施設の財産処分

平成21年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金により取得した、高齢者ふれあい交流施設について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条の規定に基づき財産処分を行った。

○処分の種類　　無償譲渡

○施設の名称　　高齢者ふれあい交流施設（京街道218）

○処分の概要　　・建物構造　　木・鉄骨造（761.75㎡）

・国庫補助額　30,000,000円

・総事業費　　32,319,000円（建物整備費）

・経過年数　　12年（国庫補助年度：平成21年度）

○処分の内容　　サラヤ株式会社に無償譲渡し、飲食・物販事業に変更

第３節　福祉医療

１　重度心身障害児者医療費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	75 歳未満の障害者で身障手帳1級･2級、療育手帳Aを有する者等	現物給付	件 4,268	円 29,059,664	円 6,809
受給者数	191名（1月末現在）	現金給付	156	1,074,755	6,889
支給割合	自己負担分の全額				
診療月	令和2年2月～ 令和3年1月	合計	4,424	30,134,419	6,812

※市単独分については、令和元年7月31日診療分で制度を廃止

２　重度心身障害老人健康管理費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	65 歳以上の障害者で身障手帳1級･2級、療育手帳Aを有する者等	現物給付	件 7,409	円 25,383,027	円 3,426
受給者数	299名（12月末現在）	現金給付	303	1,946,058	6,423
支給割合	自己負担分の全額				
診療月	令和2年1月～ 令和2年12月	合計	7,712	27,329,085	3,544

３ ひとり親家庭医療費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	子どもが 18 歳までのひとり親家庭の親と子等	現物給付	件 3,595	円 11,762,174	円 3,272
受給者数	457名（1月末現在）				
支給割合	自己負担分の全額	現金給付	186	430,079	2,312
診療月	令和2年2月～ 令和3年1月	合計	3,781	12,192,253	3,225

4　子育て支援医療費助成事業

（1）府制度分

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">事業の内容</td><td colspan="4">支給の内訳</td></tr>
<tr><td>区分</td><td>件数</td><td>給付額</td><td>1件当たり支給額</td></tr>
<tr><td>対象</td><td>・0 歳～中学校卒業までの入院
・0 歳～中学校卒業までの入院外
（3 歳以上は月額 1,500 円を超過した分※）</td><td>現物給付</td><td>件
3,169</td><td>円
9,042,778</td><td>円
2,854</td></tr>
<tr><td>受給者数</td><td>1,510 名（1 月末現在）</td><td rowspan="3">現金給付</td><td rowspan="3">4,400</td><td rowspan="3">13,496,528</td><td rowspan="3">3,067</td></tr>
<tr><td>支給割合</td><td>自己負担分の 200 円を超過する額</td></tr>
<tr><td>診療月</td><td>令和 2 年 2 月～
令和 3 年 1 月</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>合計</td><td>7,569</td><td>22,539,306</td><td>2,978</td></tr>
</table>

（2）市単独分

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">事業の内容</td><td colspan="4">支給の内訳</td></tr>
<tr><td>区分</td><td>件数</td><td>給付額</td><td>1件当たり支給額</td></tr>
<tr><td>対象</td><td>・3 歳～中学校卒業までの入院外（府制度対象外の 1,500 円以下※）</td><td rowspan="2">現物給付</td><td>件
9,771</td><td>円
6,109,865</td><td>円
625</td></tr>
<tr><td>受給者数</td><td>1,257 名（1 月末現在）</td></tr>
<tr><td>支給割合</td><td>自己負担分の200円を超過する額</td><td rowspan="2">現金給付</td><td rowspan="2">127</td><td rowspan="2">306,495</td><td rowspan="2">2,413</td></tr>
<tr><td>診療月</td><td>令和 2 年 2 月～
令和 3 年 1 月</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>合計</td><td>9,898</td><td>6,416,360</td><td>648</td></tr>
</table>

※　月額 1,500 円が適用されるのは、令和元年 9 月診療分から。8 月診療分までは月額 3,000 円

第４節　児童、母子・父子福祉

「第２期宮津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種施策を積極的に推進するなど、総合的な子育て支援策を展開した。

1　子ども・子育て会議運営事業

子ども・子育て支援法第 61 条に基づく市町村行動計画である「第 2 期宮津市子ども・子育て支援事業計画」の取組状況について確認するとともに、『みんなで育み みんなが育まれるまち みやづ』を基本理念として、誰もが安心して子どもを生み育てられる環境の実現及び教育・保育、子育て支援サービスの更なる充実を図り、経済的・精神的な子育ての負担を軽減するための意見を募った。

（1）子ども・子育て会議の開催状況（委員 14 名）

新型コロナウイルス感染症対策のため会議は開催せず、書面審議とした。

（2）事業費等

会議を開催しなかったため、事業費の執行なし。

2　地域子育て支援事業

（1）地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業

宮津阪急ビル内に地域子育て支援拠点施設として、宮津市子育て支援センター「にっこりあ」を開設し、子どもと保護者や子育て家庭同士の交流促進を図るほか、赤ちゃん誕生のお祝いはがき送付や地域の子育て関連情報の提供など、これから子育てを始める方への情報提供や支援を行った。また、地域の

子育てサロン活動への訪問を行い、活動を支援した。併せて、利用者支援事業として、利用者の個別ニーズに沿った相談等を行った。

・委託先　　社会福祉法人城東福祉会

・設置場所　宮津市字浜町3012番地　宮津市福祉・教育総合プラザ4階（H29.11.27～）

・開設日及び開設時間　月～水曜日、金～日曜日9：00～16：30（木曜日及び年末年始は休館）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月10日から5月20日まで休館。

(単位：人)

	事　業　内　容	延利用人数	前年度
地域子育て支援拠点	保護者等の交流の場の提供及び交流促進、子育てに関する相談及び助言、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育てに関する講習等の実施など	14,757	35,496
利用者支援事業	利用者の個別ニーズの把握・情報提供	134	134

（2）子育ての輪づくり支援事業

子どもを育てることに楽しさを感じられる環境づくり及び地域ぐるみでの子育て支援をより積極的に推進するため、子育て支援センター「にっこりあ」を中心として、保護者同士の交流を促進し、地域の子育て支援の核となる人材の育成につなげた。

○子育て世代の交流促進・人材育成（委託先　社会福祉法人城東福祉会）

	事　業　内　容	回数（回）	参加人数（人）
親子向けワークショップの開催	子どもの救急救命講習会	1	27
	ミニコンサート&音楽ワークショップ	1	26
	おんぶ抱っこひも講座	3	延べ64
子育て支援センター職員研修会「子育てサークル活動・立ち上げ支援」		3	延べ12
子育てサークル・サロン等への貸出し遊具の購入			

○LINEを活用した情報発信（委託先　宮津メディアセンター）

配信回数：31回（令和2年10月～令和3年3月）

配信登録者数：215人（令和3年3月31日現在）

○親子ライター養成講座（令和2年11月）

開催回数：2回　　参加人数：延べ27人

○親子クッキングお魚料理教室（京都大学との連携事業）

オンライン配信による開催（令和3年2月23日）

事前申込による鮮魚の配布　13人

3　おやこのひろば

未就園の乳幼児とその保護者を対象に、未就園児童の遊び場として、また、子育て中の保護者同士のコミュニケーションの交流を図る場として開放した。

施　設　名	延利用人数（人）	前年度（人）	増減（人）
上宮津保育所	0	33	△33
日置保育所	2	37	△35
養老保育所	0	16	△16
計	2	86	△84

4　家庭児童相談室の状況

（単位：件）

家　庭 相談員	受付経路別相談件数		内容別相談件数	
	受付経路別	件　数	内　容　別	件　数
2名	児童委員から通知	0	性格・生活習慣等	0
	家族・親族から相談	2	知能・言語	0
	庁内から通知	3	学校生活等	0
	その他から通知等	18	非行	0
	学校から相談	3	家族関係	0
	本人から相談	0	環境福祉	30
	保育所・幼稚園から相談	4	心身障害	0
			その他	0
	計	30	計	30

5　要保護児童対策

児童虐待の防止だけでなく、支援を要するすべての子どもを視野に入れ、児童相談体制の充実を図り、虐待の発生予防や早期発見等を促進するため、「要保護児童対策地域協議会」を設置し対応した。

また、要保護児童対策地域協議会では、児童虐待の早期発見及び地域の児童虐待防止に向けて、児童虐待問題に対する関心と理解を得るための取り組みを実施した。

（1）宮津市要保護児童対策地域協議会代表者会議

開催日：令和2年8月3日

構　成：京都府丹後保健所ほか10機関

（2）宮津市要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催

開催日：第1回　令和2年　4月 21日

第2回　令和2年　6月 16日

第3回　令和2年　8月 20日

第4回　令和2年 10月 20日

第5回　令和2年 12月 15日

第6回　令和3年　2月 16日

構　成：京都府福知山児童相談所、京都府丹後保健所、京都府宮津警察署、宮津市

（3）児童虐待防止の啓発活動

・広報誌「みやづ」10月号への記事掲載

・宮津市ホームページ及びフェイスブック掲載、メール配信

・オレンジリボンの着用（市役所全職員、市議会議員、要保護児童対策地域協議会構成機関他）

・オレンジリボンツリーの設置（市役所ほか2公共施設）

・児童虐待防止推進月間ポスターの掲出（市内公共施設）

・児童虐待防止推進月間チラシの配布（保育所（園）、幼稚園、小学校、中学校）

・児童虐待防止推進月間チラシの自治会回覧

・児童虐待防止啓発懸垂幕の掲出（宮津市観光交流センター浜町立体駐車場）

・街頭啓発（オレンジリボン及び啓発グッズの配布）

（4）進行管理台帳登載児童

対応ケースの状況			件数（児童数）	前年度件数(児童数)
受付受理件数			61 件（111 人） 新規分 18 件（30 人） 継続分 43 件（81 人）	59 件（113 人） 新規分 18 件（39 人） 継続分 41 件（74 人）
相談種別	虐待	身体的虐待	15 件（21 人）	12 件（18 人）
		性的虐待	2 件（ 2 人）	2 件（ 2 人）
		心理的虐待	19 件（37 人）	20 件（40 人）
		放置・保護の怠慢(ネグレクト)	14 件（19 人）	15 件（19 人）
	要支援		18 件（32 人）	17 件（34 人）
	特定妊婦		1 件（ 1 人）	2 件（ 2 人）
個別ケース検討会議開催状況			17 回	35 回
年度末終了事案			21 件（29 人）	14 件（31 人）
翌年度継続事案			40 件（82 人）	45 件（82 人）

6　児童手当支給事業

児童手当支給事業として、中学校修了までの児童を対象とし、児童手当を支給した。また、所得制限により限度額以上の場合は特例給付を支給した。

（1）児童手当受給世帯の状況

869 世帯(令和 3 年 2 月現在)

（2）児童手当の支給状況(対象月　令和 2 年 2 月～令和 3 年 1 月)

区　　分		手当月額(円)	支給総額(円)	算定基礎延児童数(人)
被 用 者(0 歳～3 歳未満)		15,000	25,470,000	1,698
非被用者(0 歳～3 歳未満)		15,000	8,355,000	557
被用者 (3 歳以上小学校修了前)	第 1・2 子	10,000	63,920,000	6,392
	第 3 子以降	15,000	20,985,000	1,399
非被用者 (3 歳以上小学校修了前)	第 1・2 子	10,000	20,360,000	2,036
	第 3 子以降	15,000	7,050,000	470
小学校修了後中学校修了前		10,000	45,380,000	4,538
特例給付		5,000	3,605,000	721
合　　計			195,125,000	17,811

（3）保育料特別徴収

児童手当法に基づき、一定期間現年度分保育料に未納がある方に対して、当該児童分に係る児童手当及び特例給付の支給額範囲内で特別徴収を実施した。

	保育料特別徴収月別内訳							
	令和 2 年度 6 月期支払分				令和 2 年度 10 月期支払分			
	2 年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
世帯 (件)	0	1	1	0	0	0	0	0
児童 (人)	0	1	1	0	0	0	0	0
金額 (円)	0	3,000	3,000	0	0	0	0	0

保育料特別徴収月別内訳				合計
令和２年度２月期支払分				
10 月	11 月	12 月	3 年 1 月	
0	0	0	0	2
0	0	0	0	2
0	0	0	0	6,000

7　児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭の家計を支援するため、児童扶養手当を支給した。

（１）児童扶養手当受給世帯の状況(令和３年３月 31 日現在)

区　　分	世帯数	児童数
母子世帯	114 世帯	190 人
父子世帯	16	32
合　　計	130	222
(前年度合計)	(132)	(223)

（２）児童扶養手当の支給状況(対象月　令和２年３月～令和３年２月)

区　　分		支給額		支給取消額		差引実支給額	
		支給総額	延受給者数	取消額	延受給者数	実支給額	延受給者数
全部支給者 ※42,910 円/月		円 39,549,280	人 917	円 0	人 0	円 39,549,280	人 917
一部停止者 ※42,900～10,120 円/月		20,133,050	690	0	0	20,133,050	690
加算額	第２子加算	7,397,240	786	0	0	7,397,240	786
	第３子以降加算	2,169,610	369	0	0	2,169,610	369
計		69,249,180	2,762	0	0	69,249,180	2,762

※物価スライドによる額改定により令和２年４月以降、全部支給者 43,160 円/月、一部停止者 43,150 円～10,180 円/月。

※第２子加算は全部支給 10,190 円/月、一部支給 10,180 円～5,100 円/月。

同じく、第３子以降加算は全部支給 6,110 円/月、一部支給 6,100 円～3,060 円/月。

※令和元年 11 月から、支払回数が年３回（4・8・12 月）から年６回（奇数月）に増えた。

（３）児童扶養手当の返還金の状況(令和３年３月 31 日現在)

区　　分	調　定　額		収　入　額		不納欠損額		未　収　額	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件 数	金　額	件 数	金　　額
滞納繰越分	件 37	円 1,582,560	件 4	円 200,000	件 24	円 1,034,560	件 9	円 348,000

8　保育所等の状況

（１）保育所等入所児童数の状況（令和２年４月１日現在）　　（単位：人）

施　設　名　等		定 員	入　所　児　童　数							前年度
			0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	
公立	上宮津保育所	20	―	―	3	2	1	3	9	10
	日 置 保 育 所	20	―	―	1	2	4	5	12	12

	養老保育所	45	―	―	1	3	3	1	8	10
	日ヶ谷保育所	30	休　所　中							―
	小　計	115	―	―	5	7	8	9	29	32
私立	亀ヶ丘保育園	50	0	9	9	12	10	12	52	51
	みずほ保育園	70	1	12	13	13	8	16	63	65
	たんぽぽ保育園	60	2	12	11	10	16	13	64	57
	吉津子ども園	70	8	13	9	18	13	10	71	67(4)
	府中子ども園	50	3	7	10	9(2)	12	15(3)	56(5)	54(5)
	小　計	300	14	53	52	62(2)	59	66(3)	306(5)	294(9)
広　域		―	0	0	1	0	1	1	3	3
計		415	14	53	58	69(2)	68	76(3)	338(5)	329(9)

※（　）は内数で、1号認定児童数

（2）保育料収納状況

区　分		調　定　額		収　入　額		不納欠損額		未　収　額	
		件　数	金　額	件　数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額
現年度分		件 886	円 18,611,310	件 881	円 18,499,210	件 ―	円 ―	件 5	円 112,100
	民間分	826	17,724,780	821	17,612,680	―	―	5	112,100
	公立分	60	886,530	60	886,530	―	―	0	0
滞納繰越分		236	2,981,570	29	444,640	76	609,450	131	1,927,480
	民間分	158	1,776,420	23	285,240	76	609,450	59	881,730
	公立分	78	1,205,150	6	159,400	0	0	72	1,045,750
計		1,122	21,592,880	910	18,943,850	76	609,450	136	2,039,580

※令和元年10月から3歳児から5歳児までの子ども、住民税非課税世帯の2歳児までの子どもの幼児教育・保育の無償化を実施

・入所児童の疾病による保育料の減免状況(長期欠席の場合に限る)

減免人数	2人(3件)
減免額計	69,670円

・入所児童の新型コロナウイルス感染症対策に伴う登園自粛による保育料の減免状況

減免人数	83人(155件)
減免額計	691,040円

（3）保育料特別徴収

児童手当法に基づき、一定期間現年度分保育料に未納がある方に対して、当該児童分に係る児童手当及び特例給付の支給額範囲内で特別徴収を実施し、令和2年度の保育料に充当した。

	保育料特別徴収月別内訳										合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
特別徴収世帯数(件)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
特別徴収児童数(人)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

特別徴収額(円)	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000

（4）民間保育園運営事業

民間保育園3園(亀ヶ丘保育園、みずほ保育園、たんぽぽ保育園)に保育を委託し、保育を必要とする世帯の子育てと仕事等の両立を支援するため、保育サービスの提供を行った。

ア　民間保育園運営委託・補助事業　(単位:円)

事　業　費	財　源　内　訳		
	国・府支出金	その他	一般財源
260,017,470	171,516,747	17,612,680	70,888,043

・事業内訳　(単位：円)

名　称	委託料・補助金額	内　訳			
		亀ヶ丘保育園	みずほ保育園	たんぽぽ保育園	広域入所
民間保育園運営費委託料	256,023,970	73,221,700	86,179,690	95,231,540	1,391,040
延長保育事業費補助金	853,000	―	369,000	484,000	―
一時預かり事業費補助金	813,000	52,000	109,000	652,000	―
障害児特別保育事業費補助金	1,791,000	1,006,000	0	785,000	―
副食費独自減免に係る補助金	292,500	22,500	85,500	184,500	―
転園児童担当保育士配置補助金	244,000	61,000	122,000	61,000	―
計	260,017,470	74,363,200	86,865,190	97,398,040	1,391,040

イ　延長保育等年間利用児童数　(上段:延利用児童数、下段:実利用人数)

事業名	保育園名	令和２年度	令和元年度	増減
延　長　保　育	みずほ保育園	689 (32)	1,954 (37)	△1,265 (△5)
	たんぽぽ保育園	971 (26)	588 (26)	383 (0)
一時預かり保育	亀ヶ丘保育園	5 (1)	63 (6)	△58 (△5)
	みずほ保育園	9 (3)	19 (5)	△10 (△2)
	たんぽぽ保育園	127 (15)	135 (16)	△8 (△1)

（5）認定こども園運営事業

平成31年4月より吉津保育園が幼保連携型認定こども園として、吉津子ども園に移行し、2園(府中子ども園、吉津子ども園)にて、教育と保育を必要とする世帯の子育てと仕事等の両立を支援するため、サービスの提供を行った。

ア　施設型給付・補助事業　(単位:円)

事　業　費	財　源　内　訳		
	国・府支出金	その他	一般財源
202,039,390	142,417,162	―	59,622,228

・事業内訳　（単位:円）

名　称	府中子ども園	吉津子ども園	広域入所
施設型給付費	79,763,730	112,910,940	256,720
障害児特別保育事業費補助金	837,000	3,349,000	—
延長保育事業費補助金	371,000	360,000	—
一時預かり事業費補助金	189,000	210,000	—
副食費独自減免に係る補助金	54,000	54,000	—
医療的ケア児保育支援モデル事業補助金	—	3,684,000	—
計	81,214,730	120,567,940	256,720

イ　休日保育等年間利用児童数　（上段:延利用児童数、下段:実利用人数）

事業名	こども園名	令和２年度	令和元年度	増減
休　日　保　育	府中子ども園	336 (20)	480 (40)	△144 (△20)
延　長　保　育	吉津子ども園	917 (15)	256 (28)	661 (△13)
	府中子ども園	908 (8)	748 (7)	160 (1)
一時預かり保育	吉津子ども園	164 (12)	229 (24)	△65 (△12)
	府中子ども園	39 (2)	151 (10)	△112 (△8)

（６）子育てのための施設等利用給付

幼児教育・保育の無償化に伴い認可外保育施設への利用給付を行った。　（単位:円）

事　業　費	財　源　内　訳		
	国・府支出金	その他	一般財源
7,194,000	5,395,500	—	1,798,500

９　ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を受けたい者(おねがい会員)と育児の援助を行いたい者(まかせて会員)からなる会員組織を設置し、子どもの預かりや習い事への送迎など、会員相互の援助活動を実施した。

（１）ファミリー・サポート・センター会員数(令和３年３月 31 日現在)　（単位：人）

おねがい会員	まかせて会員	うち両方会員	計
53	46	1	100

（２）スキルアップ講習会の開催状況

開催日	対　象	内　容	参加人数
令和２年 11 月 18 日	全会員・希望者	子どもの救急救命講習会	大人 15 人、子ども 12 人

※子育ての輪づくり支援事業と共催。

（３）援助活動の実施状況

援　助　活　動　内　容	件　　数
保育所登園前の預かり	60
小学校登校前の預かり	34
子どもの習い事等の援助（送迎）	25
計	119

10　児童福祉施設の整備状況

保育所施設の老朽化設備の修繕等に努めたほか、児童遊園の充実を図るため、八幡児童遊園等を整備

した。

（単位：円）

整備区分	施設の名称	整備概要	事業費	左の財源内訳			
				国・府補助金	地方債	その他	一般財源
保育所整備	上宮津	雨水漏水対策修繕	15,400	―	―	―	15,400
		蜂の巣対策床修繕	28,600	―	―	―	28,600
	日　置	給食室エアコン取替	173,000				173,000
		給食室排水溝修繕	5,500	―	―	―	5,500
		足洗い場給水管破裂修繕	12,925	―	―	―	12,925
	養　老	散水栓修繕	6,534	―	―	―	6,534
		雨樋修繕	18,700	―	―	―	18,700
		手洗い場カラン修繕	1,100	―	―	―	1,100
	日ヶ谷	屋根応急処置業務	182,600	―	―	―	182,600
	小　計		444,359		―	―	444,359
児童遊園整備	八幡児童遊園	トイレ手洗器修繕	11,000	―	―	―	11,000
		４連ブランコ修繕	220,000	―	―	―	220,000
	府中ふれあい広場	漏水修繕	27,500	―	―	―	27,500
		トイレ手洗器修繕	10,252	―	―	―	10,252
	小　計		268,752	―	―	―	268,752
合　計			713,111	―	―	―	713,111

11　ひとり親家庭等福祉

（１）母子家庭世帯数の推移(18 歳以下の児童を養育している母子家庭(各年度 3 月 31 日現在))

区　分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
世帯数	142	141	136

（２）母子家庭奨学金支給申請書の府への進達

144 件・受給対象児童数 247 人

受給対象児童区分	人　数	1 人当たり支給年額
乳　幼　児	35 人	11,000 円
小　学　生	86	21,500
中　学　生	69	43,000
高　校　生	57	64,000
計	247	

（３）母子寡婦福祉団体への助成

名　称	補助金額
宮津市母子寡婦福祉会	32,000 円

12　病児・病後児保育施設運営事業

宮津市、伊根町、与謝野町の連携により、宮津与謝病児保育所「りりふる」を共同運営した。

事業費	3,970,151 円
財源内訳	国府支出金 2,592,000 円、1 市 2 町分担金 1,361,651 円、利用料 16,500 円（7 人）
1 市 2 町分担金内訳	宮津市 578,352 円、伊根町 106,418 円、与謝野町 676,881 円 （均等割 10%、人口割 90%）

13　入院助産実施事業

経済的な理由等により、病院を利用できない妊産婦について、安心して出産できるよう病院での助産費用を助成した。

実施件数	助成額
１件	451,204 円（うち自己負担 83,000 円）

14　小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業

小児慢性特定疾病児童が日常生活に必要な用具の給付にかかる費用の一部を助成した。

種　　目	件　数	助成額
車いす	１件	69,340 円

第５節　障害児（者）福祉

障害者が住み慣れた地域で家族や仲間と生きがいを持ち、自立して暮らすことのできるまちづくりを進めるため「宮津市障害者計画・第６期障害福祉計画・第２期障害児福祉計画」を策定した。また、障害理解の啓発や障害者の自立と社会参加の促進に努めるなど、障害者福祉施策を展開した。

１　宮津市障害者計画・第６期障害福祉計画・第２期障害児福祉計画の策定

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき、市の障害児者施策における基本的計画と実施計画を一体的に定めた「宮津市障害者計画・第６期障害福祉計画・第２期障害児福祉計画」を策定した。

策定にあたっては、宮津市障害者計画等策定委員会を開催するとともに、障害者手帳所持者へのアンケート調査、障害福祉サービス事業所等を対象としたヒアリング調査やパブリックコメントを実施し、市民・関係者の意見を広く聴取した。

（１）計画の概要

ア　計画期間　　令和３年度～令和５年度（３か年）

イ　基本理念　　障害のある人もない人も　ともに生き生きと暮らすまち　みやづ

（２）委員会等の開催状況

開　　催　　日		協　議　等　内　容
第１回	令和２年 8 月 19 日	・計画の概要について ・第５期計画等の検証について
第２回	令和２年 11 月 27 日	・計画の骨子案について
第３回	令和２年 12 月 15 日	・計画中間案について
パブリックコメント	令和３年１月 20 日 ～令和３年２月５日	・中間案パブリックコメントの実施
第４回	令和３年 3 月 19 日	・パブリックコメントの実施結果について ・計画（案）について

（３）アンケート調査

ア　調査方法　　郵送によるアンケート調査票の回収

イ　実施期間　　令和２年９月 14 日～9 月 30 日

ウ　調査対象　　身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している本市在住の方又は本市出身の障害福祉施設入所者（無作為抽出 1,000 人）

（４）ヒアリング調査

ア　調査方法　　面談によるヒアリング調査

イ　実施期間　　令和２年９月 20 日～10 月 30 日

ウ　対象事業所　障害者生活支援センター結、障害者生活支援センターかもめ、ホームすみれ、宮津サンホーム、ヘルパーステーション結、宮津市社会福祉協議会、天橋訪問介護事業所、すまいる、みやづ作業所、生活介護うぇーぶ、工房シーガル、児童発達支援センターすずらん、マ・ルート

２　宮津市障害者自立支援協議会

障害福祉の関係者による連携及び地域における支援の体制に関する仕組みについて中核的な役割を果たす協議の場として、宮津市障害者自立支援協議会を開催した。

（１）全体会

障害者福祉に関する課題を集約し、施策への反映等の取組みに関する協議を行った。

第１回　令和２年７月 28 日開催　　宮津市福祉・教育総合プラザ　第１コミュニティルーム

（２）専門部会

障害者の生活・発達・就労支援における現状の把握と課題を整理した上で対応策の協議を行うとともに、具体的な事業を実施した。

ア　生活部会　　４回開催

「身近なサポーターの育成」をテーマに、障害のある方が避難所へ避難する場合の準備物や注意点等を感染症予防も含めて確認し、障害の種別ごとに伝えられるように内容を考えていくこととした。また、現在の避難所について知るために消防防災係と打ち合わせを行った。

イ　発達部会　　５回開催

「乳幼児期から学童期の障害のある子どもとその保護者の支援」をテーマに、保護者の交流・学習、情報提供の機会として就学前の子どもの保護者を対象に「保護者説明会」の開催を市へ提案した。また、支援を必要とする子どもへの切れ目のない支援のためのツールの一つである支援ファイル周知に向けて動画を作成した。

ウ　就労部会　　４回開催

障害者雇用への理解と就労支援についての認識を深めるため、企業を対象とした障害者雇用に関する研修会「知ろう学ぼう・障害者雇用」を開催した。

３　身体障害者福祉

（１）特別障害者手当等の支給状況

区　　分	受給者数	支　給　額
特別障害者手当	29 人	8,498,050 円
障害児福祉手当	6	1,025,640
計	35	9,523,690

（２）特別児童扶養手当の受給状況

区　分	受給者数	支給停止者数	支給月額
１　級	11 人	0 人	52,500 円
２　級	27	1	34,970

（３）身体障害者手帳の交付状況　　（単位：人）

区　　分	視　覚	聴覚･平衡機能	音声言語	肢　体	内　部	計
令和元年度末交付者	97	143	13	770	447	1,470

年度中	交　付　者	3	4	0	27	28	62
	転　入　者	0	0	0	2	0	2
	返　還　者	8	1	1	35	37	82
令和２年度末交付者		92	146	12	764	438	1,452

（４）重度障害者給付金の支給状況

受 給 者	８人
支給金額	1,106,000 円

（５）在日外国人等重度障害者給付金の支給状況

受 給 者	１人
支給金額	42,000 円

（６）心身障害者扶養共済制度の加入状況

令和元年度末 加　入　者	年　度　中			令和２年度末 加　入　者
	加 入 者	脱 退 者	受給者へ移行	
24 人	１人	２人	１人	22 人

（７）手話通訳者等の派遣状況

聴覚障害者の社会生活における意思伝達を円滑に行うため、各種会議等に手話通訳者等を派遣し、聴覚障害者の日常活動の援助を行った。

区　　分	派遣対象者	登録員数	派遣回数	金　額
手 話 通 訳 者	14 人	７人	14 回	31,926 円
要 約 筆 記 者	22	20	11	59,390
合　　計	36	27	25	91,316

（８）身体障害者巡回更生相談の開催

身体障害者手帳、補装具、日常生活上の相談等が必要な者に対して、医師、専門機関、相談による判定及び更生相談を行った。

開　催　日	相　談　件　数			計
	手帳（聴覚）	補 装 具	その他	
令和２年５月 22 日	０件	０件	２件	２件
令和２年７月 10 日	０件	４件	６件	10 件

（９）福祉タクシー利用助成の状況

外出困難な在宅重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るために、タクシー料金の一部を助成した。

申　請　者	28 人
支 払 金 額	104,400 円

（10）じん臓機能障害者通院交通費助成事業

じん臓機能障害者の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るため、慢性透析療法を受けるために医療機関への通院に要した交通費を助成した。

区　　分	助成金額	事　業　概　要
じん臓機能障害者通院交通費助成金	484,480 円	事業内容　じん臓の障害者手帳を所持し、通院により慢性透析療法を受けている者を対象に、通院交通費の助成を行った。 助 成 額　通院交通費（鉄道、バス、自家用車、福祉有償運送）の 1/2 ※1 月あたりの通院交通費の上限額１万円 対 象 者　20 人

4　知的障害者福祉

（1）療育手帳の交付状況　（単位：人）

区分		重度（A）		中軽度（B）		計
		18歳未満	18歳以上	18歳未満	18歳以上	
令和元年度末交付者		10	85	22	115	232
年度中	交付者	0	0	5	3	8
	転入者	0	0	0	1	1
	返還者	0	1	3	2	6
障害区分変更	18歳到達	0	0	△1	1	0
	障害程度	0	1	△1	0	0
令和2年度末交付者		10	85	22	118	235

（2）障害者サービス事業所等通所交通費補助事業

対象者	12人
補助金額	625,270円

5　障害児福祉

（1）障害児通園施設整備費補助事業

社会福祉法人みねやま福祉会が実施した児童発達支援センターすずらんの施設整備借入金の償還に対し、補助金を交付した。

区分	補助金額	事業概要
施設整備資金借入金償還補助金	1,203,728円	実施主体　社会福祉法人みねやま福祉会 償還補助金総額　42,000千円 平成13年度債務負担行為設定（平成13年度～33年度） 補助内訳 独立行政法人福祉医療機構分　1,203,728円

（2）障害児通所支援事業

児童福祉法に基づき、障害児の通所サービスとして、児童発達支援、放課後等デイサービス等に係る費用を支給するとともにサービス利用者について相談支援を実施した。

種類	支給決定者数		利用実人員		利用数量	支給金額	
		前年度		前年度			前年度
児童発達支援	人 55	人 63	人 50	人 58	日 1,209	15,985,116円 （多　186,806）	17,014,486円 （多　121,676）
放課後等デイサービス	83	74	63	62	3,973	39,129,818	32,456,528
障害児相談支援	121	126	96	100	－	4,660,630	5,106,610
保育所等訪問支援	53	61	11	23	31	590,172 （多　4,342）	1,168,705 （多　1,034）
計	312	324	220	243	5,213	60,365,736 （多　191,148）	55,746,329 （多　122,710）

（多）の数は、内数で多子軽減措置を行った額

6　精神障害者福祉

精神障害者保健福祉手帳の交付状況　（単位：人）

区分		1級	2級	3級	計
令和元年度末交付者		7	70	51	128
年度中	交付者	0	11	2	13
	転入者	0	1	3	4
	返還者	0	0	0	0
令和2年度末交付者		7	82	56	145

7　社会参加促進事業

障害者の自立と社会参加を促進するため、料理教室や奉仕員の研修等を行った。また、精神障害者に対し、創作的活動等のグループワークを実施した。

区　　分	開催回数（回）		参加延人数（人）		開　催　場　所	備　　考
		前年度		前年度		
スポーツ教室	0	1	0	155	―	
料 理 教 室	10	9	134	131	福祉・教育総合プラザ	視覚障害者10回
要約筆記現任研修会	1	0	7	0	与謝郡聴覚言語障害センター	
難聴者教室	1	1	21	18	宮津市地域ささえあいセンター	
要約筆記養成講座	―	11	―	61	―	
精神障害者グループワーク	5	6	12	11	福祉・教育総合プラザほか	創作的活動ほか

8　障害者総合支援法事務事業

（1）宮津市、伊根町及び与謝野町障害支援区分認定審査会

ア　審査会開催状況

開催回数	障害支援区分判定件数	1回当たりの平均審査判定件数	非定型サービスに対する意見照会
12回	111件（39件）	9.3件（3.3件）	0件

※（　）は、宮津市分で内数

イ　障害支援区分審査の状況

申　請　件　数		令和２年度内訳		
令和2年度	令和元年度	新　規	更　新	変　更
111件（39件）	119件（54件）	20件（9件）	89件（30件）	2件（0件）

※（　）は、宮津市分で内数

（2）障害支援区分認定状況　　（単位：人）

区 分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
身体障害	0	0	2	6	8	13	22	51
知的障害	0	1	3	14	22	9	15	64
精神障害	0	1	2	10	9	5	0	27
計	0	2	7	30	39	27	37	142
構成比	0.0%	1.4%	4.9%	21.1%	27.5%	19.0%	26.1%	100.0%

（3）認定調査

区　分	件数（件）	比率（%）	委　託　事　業　者
委託調査	37	97.4	社会福祉法人京都太陽の園 社会福祉法人よさのうみ福祉会
市 調 査	1	2.6	
計	38	100.0	

（4）障害福祉サービス

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスを利用した障害者に対し、介護給付費及び訓練等給付費を支給するとともに、京都府と協調し、障害福祉サービス等利用支援事業による利用者負担額を緩和した。また、相談支援強化のため、サービス利用者について計画相談支援を実施した。

ア　支給状況

区　　分	支給決定者数		利用実人員		利用数量等	支　給　金　額	
	（人）	前年度	（人）	前年度		（円）	前年度
居宅介護	45	49	40	41	6,706 時間	37,634,731	39,874,874
重度訪問介護	1	2	1	2	2,475 時間	7,282,030	7,724,189
同行援護	11	12	10	11	1,156 時間	4,236,131	6,352,469
行動援護	1	1	0	1	0 時間	0	729,181
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0 時間	0	0
生活介護	79	84	76	83	15,882 日	187,246,701	190,853,618
自立訓練（生活訓練）	0	2	0	2	0 日	0	206,221
自立訓練（機能訓練）	0	0	0	0	0 日	0	0
宿泊型自立訓練	0	0	0	0	0 日	0	0
就労移行支援	1	4	1	3	5 日	24,460	72,367
就労継続支援（Ａ型）	16	13	15	12	2,810 日	17,889,888	14,497,906
就労継続支援（Ｂ型）	84	81	80	78	16,908 日	130,411,978	117,947,845
療養介護	3	3	3	3	1,095 日	9,479,090	9,429,290
短期入所	26	31	7	15	581 日	4,814,190	5,749,859
共同生活援助	51	56	32	35	9,402 日	48,665,781	42,164,293
施設入所支援	34	34	34	34	12,127 日	52,496,904	51,810,464
計画相談支援	215	206	215	194		11,314,832	11,175,932
高額障害福祉サービス費	2	0	2	0		105,892	0
特定障害者特別給付費	61	65	61	65		7,149,217	6,716,105
特例特定障害者特別給付費	0	0	0	0		0	0
知的障害者入所施設利用者医療費	0	0	0	0		0	0
やむを得ない事由による措置	1	0	1	0		551,590	0
計	631	643	578	579		519,303,415	505,304,613

イ　障害福祉サービス請求内容チェックシステム

障害福祉サービス費等の給付の適正化を図るとともに、計画相談を管理するために、請求審査、計画相談支援管理およびデータ集計を総合的にサポートするシステムを借り上げた。

業　　務　　名	事　　業　　概　　要
障害福祉サービス請求内容チェックシステム賃貸借業務	契約事業者　㈱ニック 事　業　費　528,000 円

（５）自立支援医療

ア　更生医療

区　　分	支給決定者数		金　　額	
	（人）	前年度	（円）	前年度
心臓機能障害	18	31	1,074,669 (401,802)	2,383,740 (1,487,828)
じん臓機能障害	22	43	11,606,958 (1,348,363)	11,422,871 (1,290,043)
肝臓機能障害	1	1	259,336 (5,000)	238,234 (3,750)
肢体不自由	17	24	1,803,316 (1,189,997)	2,499,676 (1,185,444)
免疫機能障害	1	2	807,181 (90,242)	707,804 (0)
計	59	101	15,551,460 (3,035,404)	17,252,325 (3,967,065)

※(　)は内数で、障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

支給決定者　数	利用者負担金上限月額階層区分					
	一定所得以上	中間３	中間２	中間１	低所得	生活保護
59 人 (24)	0 人 (0)	0 人 (0)	10 人 (5)	17 人 (7)	32 人 (12)	0 人 (0)

※(　)は内数で、重度かつ長期間継続医療が必要な者の数

イ　育成医療

区　分	支給決定者数		金　額	
	(人)	前年度	(円)	前年度
音声・言語・そしゃく機能障害	0	1	0	878 (0)
心臓機能障害	0	1	0	84,446 (84,446)
肢体不自由	0	2	0	80,355 (79,493)
計	0	4	0	165,679 (163,939)

※(　)は内数で、障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

ウ　療養介護医療

支給決定者数		金　額	
	前年度		前年度
3 人	3 人	2,718,110 円	2,706,322 円

エ　精神通院医療

支給決定者　数	利用者負担金上限月額階層区分					
	一定所得以上	中間２	中間１	低所得２	低所得１	生活保護
208 人 (208)	2 人 (2)	35 人 (35)	43 人 (43)	34 人 (34)	82 人 (82)	12 人 (12)

※(　)は内数で、重度かつ長期間継続医療が必要な者の人数

オ　障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

京都府が実施する精神通院医療の負担軽減を図るため、下記のとおり支出した。

区　分	延べ対象者	金　額
精神通院医療	914 人	615,796 円

カ　障害者自立支援医療特別対策事業

障害者総合支援法の更生医療の対象とならない呼吸器機能障害と大腸ぼうこう機能障害を対象に、医療費の自己負担軽減を目的として実施した。

区　分	支給決定者数	金　額
呼吸器機能障害	6 人	624,634 円
大腸ぼうこう機能障害	0	0
計	6	624,634

（6）補装具給付事業

ア　補装具費

区　分	件　数	金　額	備　考
義肢	2 件	150,202 円	
装具	11	802,013	(児 3,999 円) ＜緩 10,602 円＞
座位保持装置	3	1,075,786	

盲人安全杖	1	6,635	
補聴器	15	527,614	
車椅子	8	510,005	
電動車椅子	4	1,715,076	
歩行器	2	83,952	
歩行器（特例補装具）	1	247,989	
重度障害者用意思伝達装置	1	618,616	
合　　計	48	5,737,888	（児 3,999 円） ＜緩 10,602 円＞

※（児）の数は内数で、児童補装具費助成額

※＜緩＞は内数で、障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

（７）地域生活支援事業

ア　障害者相談支援事業

在宅障害者等に対し在宅福祉サービスの利用援助その他の障害者福祉支援を総合的に行うため、障害者生活支援センターかもめに委託し、実施した。

（ア）委 託 先　　社会福祉法人京都太陽の園

委 託 料　　7,500,000 円

設置場所　　宮津市字浜町 3012 番地　宮津市福祉・教育総合プラザ４階

（イ）相談支援を利用している障害者等の人数

区　分	実人員	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障 害 者	104 人	15 人	0 人	38 人	41 人	10 人	3 人	0 人
障 害 児	6	1	0	5	0	1	0	0
計	110	16	0	43	41	11	3	0

（ウ）支援方法

区　分	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール
件数（件）	550	107	57	376	20

個別支援会議	関係機関	その他	計
25	802	20	1,957

（エ）支援内容

区　　分	件　数	区　　分	件　数
福祉サービスの利用等に関する支援	957 件	家計・経済に関する支援	61 件
障害や病状の理解に関する支援	23	生活技術に関する支援	195
健康・医療に関する支援	417	就労に関する支援	152
不安の解消・情緒安定に関する支援	79	社会参加・余暇活動に関する支援	2
保育・教育に関する支援	0	権利擁護に関する支援	9
家族関係・人間関係に関する支援	38	その他	21
		計	1,954

イ　日常生活用具の給付

区分	種目	件数	金　　額	区分	種目	件数	金　　額
自立生活支援	入浴補助用具	件 2	円 77,990	情報・意思疎通支	情報・通信支援用具	件 1	円 99,000

用具	T字状・棒状の杖	1	3,000	援用具	視覚障害者用拡大読書器	1	179,400
	移動・移乗支援用具	1	54,000		盲人用時計（触読式）	1	10,300
在宅療養等支援用具	透析液加温器	1	50,000		盲人用時計（音声式）	1	7,700
	電気式たん吸引器	1	56,400	排泄管理支援用具	ストーマ装具	447	3,901,720
					紙おむつ	132	1,541,648
	盲人用体温計（音声式）	2	17,100	居宅生活動作補助用具	住宅改修費	1	63,800
				計		592	6,062,058

ウ　移動支援事業

委託法人　　社会福祉法人よさのうみ福祉会

特定非営利活動法人野田川良い町づくりの会

社会福祉法人京都太陽の園

区　　分	決定者数（人）				利用者数（人）				利用時間数（時間）	委託料（円）
	身体	知的	精神	児童	身体	知的	精神	児童		
身体介護を伴う	11	5	0	0	4	2	0	0	83.0	291,420
身体介護を伴わない	0	29	8	4	0	2	3	0	105.0	156,750
計	11	34	8	4	4	4	3	0	188.0	448,170

エ　在宅重度障害者訪問入浴サービス事業

委託法人　　社会福祉法人宮津市社会福祉協議会

支給決定者数	利用実人数	利用数量	委託料
1人	1人	101回	1,304,920円

オ　日中一時支援事業

委託法人　　社会福祉法人よさのうみ福祉会

社会福祉法人みねやま福祉会

支給決定者数	利用実人数	利用数量	委託料
80人	42人	2,258時間	1,921,870円

カ　身体障害者自動車改造費補助事業

対象者	補助金額	事業費
1人	100,000円	140,000円

キ　地域活動支援センター

委託法人　　社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会

支給決定者数	利用延人数	開催日数	委託料
2人	36人	189日	540,200円

ク　障害者等サロン運営事業

委託法人　　社会福祉法人京都太陽の園

支給決定者数	利用延人数	開催日数	委託料
39人	578人	116日	1,500,000円

（8）医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業

医療的ケアが必要な在宅重症心身障害児者の安定した在宅生活の継続とその家族の介護負担の軽減を

図るため、重症心身障害児者が短期入所を利用するための受入体制の確保を行った事業所に対して事業費の補助を行った。

区　　分	補助金額	事　業　概　要
医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業補助金	12,240 円	対象事業所　京都府立医科大学附属北部医療センター 事 業 内 容　重症心身障害児者のショートステイを受け入れるために要した経費に対する補助 （ヘルパー利用、訪問看護との連携等） 事　業　費　12,240 円

（9）障害者福祉システム保守・改修

区　　分	委託先	事　業　概　要
障害者福祉システム保守業務	㈱アール・シー・エス	事業内容　障害者福祉システムの保守を行った。 事 業 費　300,960 円
障害者福祉システム改修業務		事業内容　報酬改定に伴い、請求サービスコードの追加等を行った。 事 業 費　660,000 円

9　宮津市障害者就労施設等優先調達

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、宮津市障害者就労施設等優先調達方針を策定し、障害者就労施設等からの物品及び役務の調達に努めた。

令和２年度目標額	実　績　額	内　　容
1,765,000 円	936,070 円	物品　677,870 円 （金杯、クッション等） 役務　258,200 円 （印刷製本、清掃等）

10　障害者福祉施設運営補助事業

区　　分	補助金額	事　業　概　要
京都歯科サービスセンター北部診療所運営事業補助金	91,205 円	対象事業所　京都歯科サービスセンター北部診療所 （一般社団法人京都府歯科医師会） 補助対象事業費　4,000,000 円

11　各種団体への助成事業

補 助 金 等 の 名 称	補助金額
丹後視力障害者福祉センター負担金	10,000 円
宮津市身体障害者団体連合会運営事務費補助金	72,000 円

12　障害者虐待防止事業

（1）相談・通報対応件数等　　1 件

養護者による障害者虐待に関する相談・通報対応件数	1 件
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	1 件
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する相談・通報対応件数	0 件
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	0 件
使用者による障害者虐待に関する相談・通報対応件数	0 件
うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	0 件

（2）障害者虐待の対応状況等　　被虐待者数　1 人（虐待認定事例のみ）

虐待の種別・類型	身体的虐待	0 人
	性的虐待	0 人

	心理的虐待	0 人
	放棄・放置虐待	1 人
	経済的虐待	0 人

第６節　戦没者遺族援護

１　慰霊事業

事　業　名	宮津市戦没者追悼式	京都府戦没者追悼式	全国戦没者追悼式
開　催　日	令和２年 10 月 24 日	令和２年 10 月 13 日	令和２年８月 15 日
場　　所	みやづ歴史の館文化ホール	国立京都国際会館	日本武道館
参　列　者	62 人	6 人	0 人

２　戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の進達状況

国債種別	進達件数	裁定件数	取下件数
第十一回い号	230 件	200 件	0 件

第７節　低所得者福祉

生活保護法に基づく、最低限度の生活を保障するため、生活困窮世帯に対し、困窮する程度に応じ必要な保護を行うとともに、世帯の自立を支援した。

１　被保護者世帯数及び被保護人員の状況

区　　分	令和元年度末	令和元年度中の開始・廃止の状況					令和２年度末
		保　護　の　開　始			世帯分離	保護の廃止決定件数	
		申請件数	取下げ・却下件数	決定件数			
世帯数(世帯)	95	17	3	14	0	9	100
人　員（人）	109	18	3	15	0	14	110
保護率（‰）	6.20	―	―	―	―	―	6.39

２　世帯の類型別被保護世帯数

区　　分		世帯数	単　身　世　帯			２　人　以　上　の　世　帯				医療扶助単給世帯(再掲)
			高齢者世帯	傷病障害者世帯	その他世帯	高齢者世帯	母子世帯	傷病障害者世帯	その他世帯	
令和元年度末		世帯 95	世帯 59	世帯 21	世帯 2	世帯 4	世帯 1	世帯 6	世帯 2	世帯 5
年度中	保護の開始	14	6	6	1	0	0	1	0	4
	保護の廃止	9	5	2	0	1	0	1	0	2
	世帯の変更	―	2	2	△2	0	0	△1	△1	1
令和２年度末		100	62	27	1	3	1	5	1	8

※　行旅人を除く

３　生活保護費扶助別支出状況

区　　分		延人数(人)		支出額（円）		構成比率（%）	
			前年度		前年度		前年度
保護費	生活扶助	978	1,036	43,997,537	46,385,363	23.71	24.88
	住宅扶助	813	830	18,954,336	19,497,335	10.21	10.46
	教育扶助	0	0	0	0	0	0
	介護扶助	445	475	10,324,762	7,976,441	5.56	4.28
	医療扶助	1,099	1,164	112,105,216	111,963,250	60.40	60.06
	出産扶助	0	0	0	0	0	0

	生業扶助	0	1	0	21,032	0	0.01
	葬祭扶助	2	3	218,329	573,203	0.12	0.31
	保護施設事務費	0	0	0	0	0	0
計		3,337	3,509	185,600,180	186,416,624	100.00	100.00

4　生活保護費医療扶助の給付状況

区分		件数	日数	給付額	1件当たり日数	1件当たり給付額	1日当たり給付額
医療費	入院	123件	2,940日	58,295,470円	23.89日	473,797円	19,829円
	入院外	1,090	2,644	33,441,320	2.42	30,670	12,649
	歯科	124	204	1,484,450	1.65	11,968	7,274
	調剤	602	976	13,819,130	1.62	22,948	14,154
	施設入所	―	―	―	―	―	―
	訪問看護	68	368	4,292,090	5.41	63,099	11,660
	小計	2,007	7,132	111,332,460	―	55,455	―
治療材料費等		374	―	772,756	―	2,066	―
合計		2,381	7,132	112,105,216	―	47,071	―

5　生活保護費返還状況

（1）法63条による返還金の収納状況

区分	調定額		収入額		不納欠損額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	件 11	円 2,355,659	件 11	円 2,355,659	件 ―	円 ―	件 0	円 0
滞納繰越分	25	3,737,509	5	149,500	15	2,576,436	8	1,011,573
計	36	6,093,168	16	2,505,159	15	2,576,436	8	1,011,573

（2）法78条による徴収金の収入状況

区分	調定額		収入額		不納欠損額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	件 ―	円 ―	件 ―	円 ―	件 ―	円 ―	件 ―	円 ―
滞納繰越分	7	4,677,838	5	313,500	―	―	6	4,364,338
計	7	4,677,838	5	313,500	―	―	6	4,364,338

6　生活困窮者自立相談支援の状況

生活困窮者自立支援法に基づく「宮津市生活困窮者自立相談支援事業」を宮津市社会福祉協議会に引続き委託し、「くらしの相談窓口」を開設するとともに、相談内容に沿って寄り添いながら、相談者の自立に向けた支援を実施した。

（1）相談受付状況

受付年度	継続支援	月別件数（件）												計(件)
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
令和元年度	6件	1	2	2	4	5	4	1	2	0	2	0	18	41
令和2年度	24件	29	19	12	8	6	5	3	8	6	7	15	5	123

（2）支援の実施状況

区分	支援終結内容（件）					継続	計（件）
	就労	生活保護（つなぎ含む）	権利擁護事業	生活福祉資金	その他		

				特例貸付			
令和元年度	0	0	4	―	13	24	41
前年度継続分	0	4	0	6	8	6	24
令和２年度	0	7	3	56	17	40	123

（３）相談者年代・男女別件数

	区分	年　　代　(件)									計(件)
		10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	90 代	
令和元年度	男	―	1	2	5	8	4	4	2	―	26
	女	―	1	3	2	5	3	1	―	―	15
令和２年度	男	1	2	4	8	26	17	5	2	―	65
	女	―	7	8	6	11	14	7	5	―	58

７　くらしの資金

生活が不安定な世帯に対する生活相談や生活指導をするとともに、くらしの資金の貸付を行い、経済的自立のための支援と生活意欲の向上を図った。なお、経済不況から、雇用主の理由による解雇者（失業者）に対しては、貸付限度額を 20 万円に引き上げて貸し付ける制度を継続した。また、令和 2 年 1 月 16 日以後に事業主の都合等により解雇又は休業等によって著しく生活が不安定になった方に対する貸付限度額を 20 万円に引き上げて貸し付ける制度についても継続実施した。

（１）貸付状況

区　分	申込件数(件)		貸付件数(件)		貸付金額(円)		１件当たりの貸付金額(円)	
		前年度		前年度		前年度		前年度
夏　期	0	5	0	5	0	490,000	0	98,000
年　末	1	3	1	3	100,000	260,000	100,000	86,667
随　時	13	16	13	16	1,280,000	1,035,000	98,462	64,688
計	14	24	14	24	1,380,000	1,785,000	―	―

（２）　貸付理由　　※（ ）は構成比

区　　分	生 活 費	失　　業	事　　故	医　　療	そ の 他	計
理由別件数（件）	9 (64.3%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	14 (100%)
前　年　度	19 (79.1%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)	24 (100%)

（３）　くらしの資金回収状況

区　　分		調定額		回収金額	不納欠損額		未回収金額	
		件数	金　　額	金　　額	件数	金　　額	件数	金　　額
令和２年度	現年度分	件 46	円 1,855,250	円 1,195,750	件 ―	円 ―	件 23	円 659,500
	滞納繰越分	158	9,391,200	507,750	2	150,000	128	8,733,450
	計	204	11,246,450	1,703,500	2	150,000	151	9,392,950
令和元年	現年度分	58	1,875,250	990,500	2	109,000	28	775,750
	滞納繰越分	170	9,667,450	541,000	5	511,000	115	8,615,450

度	計	228	11,542,700	1,531,500	7	620,000	143	9,391,200
比較増減	現年度分	△12	△20,000	205,250	△2	△109,000	△5	△116,250
	滞納繰越分	△12	△276,250	△33,250	△3	△361,000	13	118,000
	計	△24	△296,250	172,000	△5	△470,000	8	1,750

第８節　新型コロナウイルス感染症対策

１　経済対策等支援

（１）特別定額給付金事業

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、全ての市民を対象に一律一人当たり 10 万円を給付した。

（ア）総事業費　　1,761,484,215 円（給付金 1,752,600,000 円、事務費 8,884,215 円）

（イ）受付期間　　令和２年５月４日～8 月 11 日

（ウ）給付期間　　令和２年５月 13 日～8 月 17 日

（エ）支給内容

給付対象世帯	給付世帯	給付人数	給付額	給付率
8,469 世帯	8,430 世帯	17,526 人	1,752,600 千円	99.5%

（２）子育て世帯への臨時特別給付金事業

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、児童手当を受給している世帯を対象に 15 歳までの児童一人当たり１万円を給付した。

（ア）総事業費　　18,782,515 円（給付金 17,730,000 円、事務費 1,052,515 円）

（イ）支給内容

給付世帯	対象児童数	給付額
1,032 世帯	1,773 人	17,730,000 円

（３）ひとり親世帯臨時特別給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな負担が生じていることを踏まえ、給付金を給付した。

（ア）総事業費　　25,862,987 円（給付金 24,680,000 円、事務費 1,182,987 円）

（イ）支給内容

給付区分	対象者区分	世帯数・人数	給付額	計（円）
基本給付（再支給あり）	①児童扶養手当受給者	131 世帯	50,000 円×２回	13,100,000
	第２子以降	91 人	30,000 円×２回	5,460,000
	②公的年金等受給者	12 世帯	50,000 円×２回	1,200,000
	第２子以降	10 人	30,000 円×２回	600,000
	③家計急変者	5 世帯	50,000 円×２回	500,000
	第２子以降	7 人	30,000 円×２回	420,000
追加給付	①②のうち、新型コロナの影響で収入が大きく減少した者	68 世帯	50,000 円	3,400,000
合　　計				24,680,000

（４）子育て世帯生活応援給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯を支援するため、住民税非課

税世帯を対象に18歳までの児童一人当たり2万円を給付した。

（ア）総事業費　　4,700,000円（給付金）

（イ）支給内容

給付世帯	対象児童数	給付額
115世帯	235人	4,700,000円

2　福祉施設等支援

（1）公立保育所、民間保育園及び認定こども園、子育て支援センターにおいて、衛生用品・備品を購入及び購入補助し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めた。　（単位:円）

事　業　名	金　額	財　源　内　訳		
		国・府支出金	その他	一般財源
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 [保育所等9施設、子育て支援センター]	4,810,840	4,807,000	―	3,840
保育対策総合支援事業 新型コロナウイルス感染症対策分 （令和元年度分、令和元年度からの繰越分） [保育所等9施設]	2,891,125 （うち元年度分171,000）	2,890,000	―	1,125
子ども子育て支援交付金事業 新型コロナウイルス感染症対策特例措置分 （令和元年度からの繰越分） [子育て支援センター]	474,855	404,800	―	70,055

（2）日中一時支援事業所、移動支援事業所、地域活動支援センター、訪問入浴サービス事業所において、衛生用品・備品の購入補助を行い、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めた。　（単位:円）

事　業　名	金　額	財　源　内　訳		
		国・府支出金	その他	一般財源
新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業 （日中一時支援事業所2、移動支援事業所2、地域活動支援センター、訪問入浴サービス事業所）	1,796,340	1,796,340	―	―

第８章　健康・介護課

第１節　高齢者福祉

１　宮津市高齢者保健福祉計画の策定

宮津市における高齢者保健福祉に関する総合的な計画として、平成 30 年 3 月に策定した計画を見直し、「第 9 次宮津市高齢者保健福祉計画・第 8 期宮津市介護保険事業計画」を策定した。策定にあたっては、宮津市高齢者保健福祉計画推進協議会を開催し、意見を聴取した。

（１）計画期間　令和３年度～令和５年度（3 か年）

（２）基本理念　「地域住民がともに支え合い　高齢者も幸せに暮らせるまち　みやづ」

（３）協議会の開催状況

開　催　日		協　議　内　容
第１回	令和２年７月３日	・ 第８次高齢者保健福祉計画・第７期介護保険事業計画の進捗状況について ・ 介護保険事業の状況について ・ 次期計画の方向性について ・ 次期計画策定に向けたアンケート調査の結果概要について ・ 今後のスケジュールについて
第２回	令和２年８月 27 日	・ 事業所アンケート調査結果等について ・ 次期計画の骨子案について
第３回	令和２年 10 月 16 日	・ 次期計画の骨子案について ・ 次期計画の事業（案）について ・ 人口、要介護認定者数等の推計について ・ 次期計画の構成（案）について
第４回	令和２年 11 月 24 日	・ 次期計画における介護保険サービス基盤の整備方針について ・ 次期計画の中間案（素案）について
	令和３年１月	・ 中間案パブリックコメントの実施 （意見の募集期間：令和３年１月 20 日から２月５日まで）
第５回	令和３年２月 12 日	・ 次期計画（案）について ・ 第８期介護保険給付費の見込み及び介護保険料について ・ 制度の改正について

（４）事業費（報酬、委託料等）　4,066,874 円

２　介護保険低所得者対策事業

低所得により生計が困難な高齢者等を対象に介護保険サービス利用に係る利用者負担の軽減を行った社会福祉法人に対して、「社会福祉法人による介護保険利用者負担金軽減措置補助金」を交付した。

実　施　法　人	サービスの種類	軽減対象者	軽減総額	市補助金額	備　考
(福)北星会	訪問介護	7 人	68,357 円	12,184 円	
	通所介護	9	158,368	0	3 事業所
	短期入所生活介護	4	164,235	0	
	介護老人福祉施設	8	1,064,105	112,049	
	訪問介護相当サービス	1	411	0	
	通所介護相当サービス	1	891	0	
	介護予防短期入所生活介護	1	81,542	36,260	
(福)成相山青嵐荘	訪問介護	2	6,996	0	
	通所介護	6	186,487	58,258	

	短期入所生活介護	3	58,352	7,397	
	介護老人福祉施設	5	610,368	99,482	
	通所介護相当サービス	2	46,348	11,450	
	介護予防短期入所生活介護	1	2,561	0	
(福)よつば会	短期入所生活介護	7	345,821	57,435	
	介護老人福祉施設	9	1,119,591	167,386	
	介護予防短期入所生活介護	2	17,409	6,647	
(福)香南会	介護老人福祉施設	3	538,605	148,218	
(福)宮津市社会福祉協議会	訪問介護	1	382	0	
(福)みねやま福祉会	小規模多機能型居宅介護	1	9,794	0	
(福)与謝郡福祉会	短期入所生活介護	2	12,483	0	
	介護老人福祉施設	4	368,925	92,427	3事業所
(福)長生園	介護老人福祉施設	1	93,068	1,262	
合	計	80 (実数69)	4,955,099	810,455	26事業所
	対前年度比	(実数89.6%)	85.3%	67.4%	

第２節　介護保険

第7期介護保険事業計画（計画期間：平成30年度～令和2年度）に基づき、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して幸せに暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築や認知症対策、介護予防の推進に重点を置いた事業を行った。

１　被保険者の状況（令和3年3月末現在）

区　　分		実人数（人）	構成比（%）	対前年比（%）
第1号被保険者		7,260	58.0	99.2
	65歳～69歳	1,443	11.5	96.0
	70歳～74歳	1,769	14.1	103.9
	75歳～79歳	1,254	10.0	94.3
	80歳～84歳	1,145	9.2	100.5
	85歳以上	1,649	13.2	100.4
第2号被保険者（40歳～64歳）		5,253	42.0	97.6
合　　計		12,513	100.0	98.5

※　対前年比は、令和2年3月末の実人数との比率

２　要介護認定等の審査

（1）宮津市介護認定審査会

要介護認定・要支援認定の審査、判定を行うため医療・保健・福祉関係の 18 人で構成する宮津市介護認定審査会を開催した。

ア　審査会委員

分　野	人 数（人）	内　　訳
医療分野	11	医師9人・看護師2人
保健分野	4	保健師4人
福祉分野	3	施設相談員等3人

イ　審査会開催状況

開　催　数	審査・判定件数	対前年度比	1回当たりの平均 審査・判定件数	備　　考
44回	1,208件	70.5%	27.5件	概ね月4回の開催

※　新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催44回のうち6回は書面審査で行った。

（2）要介護認定・要支援認定等の状況

ア　申請件数

区　　分	件数（件）	対前年度比(%)
新　　規	442	96.3
更　　新	643	58.3
変　　更	193	103.2
合　　計	1,278	73.1

イ　介護認定調査

区　　分	件数（件）	対前年度比(%)	備　　考
委託調査	34	77.3	委託事業所26
市 調 査	1,196	70.3	調査員数5人
他市町村調査	4	133.3	他市町村への嘱託（4市）
合　　計	1,234	70.6	

（3）介護度別認定者数（令和3年3月末現在）　（単位：人（%））

区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計	対前年比
第1号被保険者	436	259	366	272	227	196	136	1,892	99.9%
第2号被保険者	3	4	4	0	1	2	5	19	95.0%
合　　計	439	263	370	272	228	198	141	1,911	99.8%
構 成 比	23.0%	13.8%	19.4%	14.2%	11.9%	10.3%	7.4%	100.0%	
対前年比	106.0%	102.3%	97.6%	96.5%	94.2%	97.1%	103.7%	99.8%	

※　対前年比は、令和2年3月末現在の認定者数の合計に対する比率

3　サービス受給者の状況（令和3年3月利用分）　（単位：人(%)）

区　　分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計	対前年比
居宅・介護予防	訪問介護	0	0	80	69	49	21	18	237	103.9
	訪問入浴	0	0	0	5	9	6	6	26	104.0
	訪問看護	41	37	79	66	51	30	13	317	105.3
	訪問リハビリ	2	5	7	12	6	9	1	42	102.4
	通所介護	0	0	139	100	61	22	7	329	88.4
	通所リハビリ	5	5	23	15	9	5	2	64	81.0
	福祉用具貸与	83	107	135	148	96	57	27	653	100.6
	短期入所生活介護	5	8	31	62	42	25	13	186	90.3
	短期入所療養介護	0	0	3	3	3	3	0	12	75.0
	居宅療養管理指導	3	2	9	15	10	12	3	54	100.0
	特定施設入居者生活介護	2	0	8	9	6	14	7	46	109.5
	住宅改修	2	2	4	3	0	0	0	11	110.0
	福祉用具購入	0	0	6	1	1	0	1	9	64.3
	居宅介護支援	126	131	251	189	111	58	27	893	97.1

	セルフケアプラン			5	8	1	0	0	14	77.8
	居宅合計	269	297	780	705	455	262	125	2,893	97.2
	居宅実人数A	132	132	276	206	114	69	37	966	96.8
	対前年比	111.9	95.7	96.5	88.4	89.1	107.8	119.4	96.8	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			0	0	0	1	0	1	前年実績無
	夜間対応型訪問介護			5	6	11	4	3	29	131.8
	地域密着型通所介護			48	48	13	5	0	114	134.1
	認知症対応型通所介護	0	0	16	15	10	6	6	53	96.4
	認知症対応型共同生活介護		0	17	12	6	2	1	38	126.7
	小規模多機能型居宅介護	0	0	5	9	3	4	1	22	110.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	1	1	100.0
	地域密着型老人福祉施設			0	0	0	0	0	0	前年実績無
	複合型サービス			0	0	0	0	0	0	前年実績無
	地域密着型合計	0	0	91	90	43	22	12	258	121.1
	地域密着型実人数B	0	0	85	82	38	21	9	235	118.7
	対前年比	前年実績無	前年実績無	160.4	102.5	97.4	110.5	128.6	118.7	
施設	介護老人福祉施設			3	2	74	101	77	257	95.5
	介護老人保健施設			5	15	31	13	7	71	78.9
	介護療養型医療施設			0	0	0	0	0	0	前年実績無
	介護医療院			0	0	0	0	1	1	100.0
	施設合計			8	17	105	114	85	329	91.4
	施設実人数C			8	17	102	113	85	325	90.3
	対前年比			57.1	73.9	99.0	87.6	93.4	90.3	
受給者総数 A+B+C		132	132	369	305	254	203	131	1,526	98.1
受給者実人数 D		131	131	302	249	226	192	122	1,353	100.9
対前年比		115.9	97.0	99.3	96.1	99.1	102.1	107.0	100.9	
認定者数 E		439	263	370	272	228	198	141	1,911	99.8
受給割合 D／E		29.8	49.8	81.6	91.5	99.1	97.0	86.5	70.8	0.7
対前年比(ポイント)		2.5	△2.7	1.4	△0.3	4.9	4.8	2.7	0.7	

※　対前年比は、令和２年３月利用分に対する比率

４　介護サービスの利用状況・介護給付費の状況（令和２年度集計）

区分		実人数(人)	利用回数等	対前年度比(%)	介護給付費(円)	対前年度比(%)	１人当たり年間利用回数等	１人当たり介護給付費(円)
居宅	訪問介護	334	35,209 回	103.9	99,365,084	103.3	105.4 回	297,500
	訪問入浴	65	1,341 回	89.0	16,499,986	91.0	20.6 回	253,846
	訪問看護	342	11,143 回	99.8	82,063,595	97.6	32.6 回	239,952
	訪問リハビリ	46	5,367 回	77.9	14,906,596	111.4	116.7 回	324,056
	通所介護	465	28,455 回	78.9	220,165,413	103.7	61.2 回	473,474
	通所リハビリ	90	4,207 回	97.2	39,879,880	100.6	46.7 回	443,110
	福祉用具貸与	665	5,652 件	102.2	80,471,669	105.1	8.5 件	121,010
	短期入所生活介護	307	15,133 日	99.8	135,872,537	102.3	49.3 日	442,582
	短期入所療養介護	53	1,131 日	90.9	13,262,683	92.4	21.3 日	250,239
	居宅療養管理指導	59	571 件	121.0	4,612,867	119.3	9.7 件	78,184
	特定施設入居者生活介護	49	14,423 日	106.0	93,754,156	107.1	294.3 日	1,913,350

	住宅改修	66	69件	109.5	5,584,101	119.9	1.0件	84,608
	福祉用具購入	99	115件	98.3	3,076,829	91.5	1.2件	31,079
	居宅介護支援	891	7,911件	100.4	117,780,357	98.6	8.9件	132,189
	セルフケアプラン	125	295件	96.4			2.4件	
	居宅合計	1,020			927,295,753	102.3		909,113
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	8件	前年度実績無	2,018,421	前年度実績無	8.0件	2,018,421
	夜間対応型訪問介護	45	275件	87.6	20,423,881	97.8	6.1件	453,864
	地域密着型通所介護	160	7,068回	112.9	45,422,575	107.7	44.2回	283,891
	認知症対応型通所介護	88	5,799回	111.0	68,918,463	110.5	65.9回	783,164
	認知症対応型共同生活介護	42	10,736日	107.2	89,426,747	107.8	255.6日	2,129,208
	小規模多機能型居宅介護	29	257件	95.5	52,881,805	99.5	8.9件	1,823,511
	地域密着型特定施設入居者生活介護	1	365日	99.7	3,088,152	100.8	365.0日	3,088,152
	地域密着型老人福祉施設	0	0日	前年度実績無	0	前年度実績無	0.0日	0
	複合型サービス	0	0件	前年度実績無	0	前年度実績無	0.0件	0
	地域密着型合計	338			282,180,044	106.6		834,852
施設	介護老人福祉施設	339	96,498日	105.6	850,916,941	104.6	284.7日	2,510,079
	介護老人保健施設	143	26,230日	89.5	283,964,685	92.3	183.4日	1,985,767
	介護療養型医療施設	0	0日	皆減	0	皆減	0日	0
	介護医療院	1	348日	95.1	4,646,806	90.2	348.0日	4,646,806
	施設合計	448	123,076日	101.5	1,139,528,432	101.0	274.4日	2,543,502
高額介護サービス費		516	4,925件	100.1	55,469,349	104.6	9.5件	107,499
高額医療合算介護サービス費		303	332件	112.2	8,157,260	106.1	1.1件	26,922
特定入所者介護(介護予防)サービス費		336	6,503件	99.9	119,279,670	100.8	19.4件	354,999
支払審査手数料			41,516件	100.9	2,621,309	102.7		
合計		1,369			2,534,531,817	102.2		1,851,375

※　対前年度比は、令和元年度の利用回数等及び介護給付費との比率

5　介護予防サービスの利用状況・介護予防給付費の状況（令和２年度集計）

区分		実人数(人)	利用回数等	対前年度比(%)	介護予防給付費(円)	対前年度比(%)	1人当たり年間利用回数等	1人当たり介護予防給付費(円)
介護予防	訪問入浴	0	0回	前年度実績無	0	前年度実績無	0回	0
	訪問看護	111	2,922回	100.5	20,842,310	107.1	26.3回	187,769
	訪問リハビリ	11	877回	40.4	2,518,990	80.2	79.7回	228,999
	通所リハビリ	15	126回	72.4	4,077,329	70.4	8.4回	271,822
	福祉用具貸与	252	2,373件	116.0	18,599,150	110.4	9.4件	73,806
	短期入所生活介護	24	508日	119.5	3,480,594	116.1	21.2日	145,025
	短期入所療養介護	0	0日	皆減	0	皆減	0日	0
	居宅療養管理指導	11	64件	70.3	321,683	39.6	5.8件	29,244

	特定施設入居者生活介護	2	730日	46.9	1,358,283	36.7	365.0日	679,142
	住宅改修	38	40件	66.7	3,691,811	80.2	1.1件	97,153
	福祉用具購入	44	46件	97.9	1,118,566	95.3	1.0件	25,422
	介護予防支援	335	3,081件	107.4	13,488,662	107.7	9.2件	40,265
	介護予防合計	383			69,497,378	97.7		181,455
地域密着型	認知症対応型通所介護	1	4回	前年度実績無	33,237	前年度実績無	4回	33,237
	認知症対応型共同生活介護	0	0日	前年度実績無	0	前年度実績無	0日	0
	小規模多機能型居宅介護	0	0件	皆減	0	皆減	0件	0
	地域密着型合計	1			33,237	7.6		33,237
合計		383			69,530,615	97.2		181,542

※　対前年度比は、令和元年度の利用回数等及び介護予防給付費との比較

６　居宅サービス利用量状況（令和２年度集計）

（令和２年４月審査分～令和３年３月審査分）

要介護度	延人数（人）A	利用単位数 B	平均利用単位数 C=B／A	支給限度単位数 D	利用可能単位数 E=A×D	限度額に対する利用割合(%) B／E	対前年度比(%)
要支援１	2,871	7,312,271	2,547	5,032	14,446,872	50.6	△1.2
要支援２	2,292	10,108,847	4,410	10,531	24,137,052	41.9	△2.2
要介護１	3,474	33,488,213	9,640	16,765	58,241,610	57.5	2.9
要介護２	2,695	40,862,976	15,163	19,705	53,104,975	76.9	5.0
要介護３	1,501	34,065,843	22,695	27,048	40,599,048	83.9	7.3
要介護４	823	21,769,535	26,451	30,938	25,461,974	85.5	4.0
要介護５	430	13,555,441	31,524	36,217	15,573,310	87.0	8.5
合　計	14,086	161,163,126			231,564,841	69.6	3.7

※　対前年度比は、「限度額に対する利用割合」の令和元年度数値とのポイントの増減

※　支給限度額管理対象サービスのみ計上

（訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリ、通所介護、通所リハビリ、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護（短期利用）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護（短期利用）、地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護）

７　介護保険における保険給付費の受領委任払

通常は償還給付となる保険給付費の支給を受ける者の一時的な費用負担の軽減を図るため、受領委任払を実施した。

保険給付の種類	福祉用具購入費	住宅改修費	高額介護サービス費
件　　数（件）	156	74	576
支給金額（円）	4,166,848	5,321,579	7,211,591

（※件数、支給金額については、「４　介護サービスの利用状況・介護給付費の状況」、「５　介護予防サービスの利用状況・介護予防給付費の状況」の内数）

８　地域密着型（介護予防）サービス

高齢者が要介護状態等となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、原則として宮津市内の被保険者を対象にサービスを提供する事業所について、次のとおり指定等を行った。

区　分	前年度末 指定事業所数	新規指定	指定更新	指定廃止	本年度末 指定事業所数
全体	15	2	3	－	17
うち市内	8	1	2	－	9

９　地域支援事業

高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合にも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する地域支援事業を実施した。

また、介護予防・日常生活支援総合事業により、訪問型サービス・通所型サービスを実施したほか、介護予防事業など効果的・効率的な介護予防の取組を推進した。

（１）介護予防・生活支援サービス事業

要支援の認定を受けた者、基本チェックリストの該当者を対象に、介護予防ケアマネジメント、訪問型サービス、通所型サービス等を実施した。

ア　訪問型サービス

（ア）利用人数・事業費の状況（令和２年度集計）

区　　分	事業所数		実人数 （人）	事業費 （円）	１人当たり 事業費 （円）	事業費 対前年度比 (%)
		うち市内				
訪問介護相当サービス	5	3	88	11,809,098	134,194	108.1
訪問型サービスＡ （緩和した基準によるサービス）	2	2	42	2,963,250	70,553	143.2

※　訪問型サービスＡは、(福)宮津市社会福祉協議会及び(公社)宮津与謝広域シルバー人材センターにより実施。

イ　通所型サービス

（ア）利用人数・事業費の状況（令和２年度集計）

区　　分	事業所数		実人数 （人）	事業費 （円）	１人当たり 事業費 （円）	事業費 対前年度比 (%)
		うち市内				
通所介護相当サービス	15	7	362	81,151,273	224,174	91.5
通所型サービスＡ	1	1	16	914,858	57,178	皆増
通所型サービスＣ （短期集中予防サービス）	－	－	－	－	－	皆減

※　通所型サービスＡは、(福)宮津市社会福祉協議会により令和２年10月から実施。

ウ　配食サービス（任意事業分は、後掲）

（ア）調理・配達

利用人数：13人

利用回数：延668回

委 託 料：195,396円

（イ）アセスメント

件　数：0 件

（２）一般介護予防事業

65 歳以上のすべての高齢者を対象として、要介護状態にならないようにするため、介護予防に関する意識啓発等を行った。

ア　介護予防把握事業

区　　分		人数(人)
65 歳以上人口(令和 3 年 3 月 31 日現在)		7,328
総合事業対象者数（延人数）		868
内訳	事業対象者	21
	要支援者	847

イ　介護予防普及啓発事業

（ア）介護予防教室講師派遣

派遣先：2 団体

講　師：健康運動実践指導者

参加者：延べ 31 名

（イ）介護予防運動教室

会　　場	実施回数	内容	参加人数
宮津市福祉･教育総合プラザ	20 回	健康運動指導士による運動 ＤＶＤによる自主トレーニング	82 人

ウ　地域介護予防活動支援事業

介護予防を目的とした食生活改善講習会の実施等に対する支援を行った。

開催回数：47 回

参 加 者：延べ 246 人

（３）包括的支援事業・任意事業

ア　生活支援体制整備事業

高齢者の在宅生活を支えるため、市と生活支援サービスを担う多様な事業主体が連携した生活支援サービス研究会を第 1 層協議体として、生活支援のあり方を検討するとともに、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を中心に、市の北部圏域、南部圏域にそれぞれ第 2 層の協議体を設置し、地域における課題、生活支援資源や生活支援ニーズ等の情報共有を図ったほか、生活支援・介護予防の担い手の養成及び確保に努めた。

また、助け合いの仕組みづくりの必要性を学び、地域における支え合い活動を広げていくことを目的に各種研修を実施した。

（ア）第 1 層協議体：施設長会議兼宮津市生活支援サービス研究会

開 催 日	協 議 内 容
令和 2 年 7 月 17 日	・生活支援体制整備事業について
令和 3 年 3 月 18 日	・年間事業のまとめ

（イ）第 2 層協議体：北部・南部生活支援サービス研究会（隔月開催）

a 北部・南部生活支援サービス研究会合同会議（6 月 19 日開催）

b 研究会通信「みやづ　ささえあい」の発行（年 3 回）

c 住民学習会（福祉懇談会）（市内 4 地区で開催）

（ウ）生活支援コーディネーター会議（全11回）

（エ）研修会の開催状況

開催日	研修名	内　容
令和3年2月17日	北部・南部生活支援サービス合同研修会	令和2年度移動サービス事例報告会（オンライン研修会）

※さわやか福祉財団主催の「いきがい・助け合いサミット」への参加を予定していたが、新型コロナウイスル感染拡大の影響を受け中止となった。

イ　家族介護支援事業

（ア）介護用品支給事業

介護認定において、要介護4又は5の認定を受けた市民税非課税世帯に属する高齢者等を介護する家族の経済的負担を軽減するため、年間48,000円分（上限）の介護用品を支給した。

対象となる介護用品	支給者数	事 業 費
おむつ、尿取りパッド、清拭剤、ドライシャンプー、手袋等	17人	635,500円

ウ　配食サービス事業（介護予防・生活支援サービス事業分は、前掲）

65歳以上の高齢者（要支援1・2の認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者を除く。）を対象に、配食サービス事業を実施した。

（ア）調理・配達

利用人数：40人

利用回数：延2,335回

委 託 料：1,013,638円

（イ）アセスメント

件　数：14件

委託料：28,000円

10　介護保険料

（1）賦課収納状況

区　分		対象者数	調　定　額	収　入　額	不納欠損額	未　収　額	還付未済額	収　納　率	未納者数
現年度分	特別徴収	人 7,131	円 515,431,660	円 516,794,690	円 －	円 0	円 1,363,030	% 100.00	人 0
	普通徴収	848	35,629,470	32,746,210	－	2,885,260	2,000	91.90	62
	計	7,486	551,061,130	549,540,900	－	2,885,260	1,365,030	99.48	62
滞納繰越分	普通徴収	135	12,312,040	1,778,870	4,025,100	6,515,970	7,900	14.38	85
合　計		7,621	563,373,170	551,319,770	4,025,100	9,401,230	1,372,930	97.62	147 (101)
	対前年度比	97.7%	96.0%	96.5%	95.3%	76.4%	133.6%	0.44 (前年度とのポイント差)	80.8% (75.4%)

※　対象者数の現年度分は、特別徴収及び普通徴収に併徴者がいるため、計と一致しない。

※　（　）内の人数は実数、還付未済額は収入額の内数

（２）段階別賦課の状況（現年度分・当初賦課時点）

段　階	第１号被保険者数（人）	対前年度比（%）	対象となる者の課税状況等	基準額に対する乗率 保険料額（年額：円）
第１段階	1,133	90.3	・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、本人が老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が 80 万円以下	基準額×0.25 20,940
第２段階	978	98.6	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が 80 万円超 120 万円以下	基準額×0.45 37,700
第３段階	752	100.7	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が 120 万円超	基準額×0.70 58,640
第４段階	582	88.3	本人が市民税非課税、他の世帯員が市民税課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が 80 万円以下	基準額×0.85 71,200
第５段階	1,131	103.7	本人が市民税非課税、他の世帯員が市民税課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が 80 万円超	基準額　83,760
第６段階	1,397	96.6	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 125 万円未満	基準額×1.20 100,520
第７段階	768	94.1	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 125 万円以上 190 万円未満	基準額×1.35 113,080
第８段階	330	93.5	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 190 万円以上 290 万円未満	基準額×1.70 142,400
第９段階	116	102.7	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 290 万円以上 400 万円未満	基準額×1.75 146,580
第 10 段階	45	93.8	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 400 万円以上 500 万円未満	基準額×1.90 159,150
第 11 段階	33	76.7	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 500 万円以上 650 万円未満	基準額×2.05 171,710
第 12 段階	18	112.5	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 650 万円以上 800 万円未満	基準額×2.20 184,280
第 13 段階	46	104.5	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 800 万円以上	基準額×2.25 188,460
合　計	7,329	96.1		

（３）保険料の減免状況

保険料の段階が第３段階で減免基準に該当する者について、保険料を減免した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少が見込まれる被保険者の保険料を減免した。

ア　生活困難者特認減免

減免件数	9 件
減免金額	150,840 円

イ　新型コロナウイルス感染症の影響による減免

（令和２年２月～令和３年３月分保険料）

	令和元年度分		令和２年度分	
	減免件数	減免金額	減免件数	減免金額
10/10 減免	45 件	373,220 円	45 件	2,600,390 円
8/10 減免	14 件	133,310 円	15 件	920,330 円
計	59 件	506,530 円	60 件	3,520,720 円

11　広報・啓発

介護保険制度等を一層市民に周知するため、介護保険に関わる諸制度にについて、広報みやづに掲載したほか、65 歳到達時及び要介護認定の決定通知書と併せてリーフレットを送付し、その啓発に努めた。

第３節　地域包括支援センター

介護予防のマネジメントをはじめ高齢者の総合的な相談・支援業務、権利擁護業務・虐待対応及び介護支援専門員の活動支援等の取組を実施した。

地域包括支援センターの機能強化を図るため、北部圏域においては、社会福祉法人成相山青嵐荘に委託して宮津北部地域包括支援センターを継続して設置した。また、地域包括ケアシステムの構築を図るための在宅医療・介護連携事業に継続して取り組んだ。

１　運営体制

（１）宮津市地域包括支援センター（直営）

管理者：健康・介護課長（兼務）

職　員：常　　勤５名　・主任介護支援専門員１名・保健師１名・社会福祉士２名・事務職員１名

非 常 勤５名　・介護支援専門員３名・社会福祉士１名・保健師１名

担当圏域：宮津市南部（由良・栗田・宮津・上宮津・吉津）

（２）宮津北部地域包括支援センター（社会福祉法人成相山青嵐荘に委託）

管理者：主任介護支援専門員が兼務

職　員：常　　勤２名　・主任介護支援専門員１名、社会福祉士１名

非 常 勤２名　・社会福祉士１名・事務職員１名

担当圏域：宮津市北部（府中・日置・世屋・養老・日ヶ谷）

２　介護予防ケアマネジメント事業

生活上のさまざまな課題を抱える高齢者に対して、状況にあった適切な支援を行うことにより、要支援・要介護状態の予防やその重度化の予防、改善を図るなど自立した日常生活が送れるよう支援を行った。

（1）要支援認定者の介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメント業務の介護予防ケアプランの作成

ア　宮津市地域包括支援センター（直営分）　〔単位：件・円〕

	区　分	3　月	4　月	5　月	6　月	7　月	8　月	9　月	10　月	11　月	12　月	1　月	2　月	合　計
予防給付	作成数	183	184	184	187	185	189	191	195	184	186	179	179	2,226
	介護報酬	812,730	811,040	805,040	817,970	803,350	829,590	835,210	852,450	796,040	816,660	777,490	783,490	9,741,060
総合事業	作成数	153	159	156	155	158	153	153	162	167	162	157	165	1,900
合計	作成数	336	343	340	342	343	342	344	357	351	348	336	344	4,126
	介護報酬	812,730	811,040	805,040	817,970	803,350	829,590	835,210	852,450	796,040	816,660	777,490	783,490	9,741,060

※介護予防ケアマネジメント業務に係る介護サービス計画（ケアプラン）作成分については、直営であるため委託料収入なし

イ　宮津北部地域包括支援センター（委託分）　〔単位：件・円〕

	区　分	4　月	5　月	6　月	7　月	8　月	9　月	10　月	11　月	12　月	1　月	2　月	3　月	合　計
予防給付	作成数	60	62	60	65	72	73	72	70	69	71	71	66	811
	介護報酬	264,600	268,910	258,600	286,150	334,320	326,630	313,320	301,700	300,390	306,010	309,010	290,460	3,560,100
総合事業	作成数	29	28	26	24	29	28	28	27	30	29	30	23	331
	介護予防ケアマネジメント業務委託料	124,990	120,680	118,060	103,440	127,990	123,680	123,680	116,370	132,300	124,990	138,300	99,130	1,453,610
合計	作成数	89	90	86	89	101	101	100	97	99	100	101	89	1,142
	介護報酬等	389,590	389,590	376,660	389,590	462,310	450,310	437,000	418,070	432,690	431,000	447,310	389,590	5,013,710

3　総合相談支援、権利擁護事業

高齢者に関する各種相談を幅広く受け付け、支援や権利擁護、困難事例等への指導・助言など実施した。

（1）総合相談業務

相　談　内　容	直営分		委託分		備　　考
	延件数	実人員	延件数	実人員	
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	件 1,923	件 1,472	件 2,650	人 1,720	
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	230	92	―	―	任意後見： 契約件数　0件 法定後見： 申立件数　5件
成年後見制度に関すること（再掲）	112	37	―	―	
高齢者等虐待に関すること	82	32	―	―	
合　　計	2,235	1,596	2,650	1,720	

（2）権利擁護業務

成年後見制度の活用促進、養護老人ホーム等の老人福祉施設への入所に係る情報提供・調査同行などの支援のほか、消費者被害についての情報提供・注意喚起及びその他困難事例についてもケースごとに関係機関等と連携し対応した。

4　高齢者等虐待防止事業

相談や通報のあったケースについての事実確認等を行い関係機関等と連携し虐待事例の解決に向けた対応を行うとともに、施設従事者に対して研修を行った。

（1）相談・通報対応件数等　11 件

内　　容		直営分	委託分
養介護施設従事者等による虐待に関する相談・通報対応件数		1	0
	うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	0	0
養護者による虐待に関する相談・通報対応件数		10	0
	うち、事実確認により、虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	9	
	うち、包括的・継続的ケアマネジメント対応した事例	8	
	うち、相談のみ受理した事例	1	

（2）高齢者虐待の対応状況等　　被虐待者数　9 件（事実確認事例のみ）

虐待の種別・類型 （重複有り）	身体的虐待	8
	心理的虐待	2
	介護・世話の放棄、放任	1
	経済的虐待	0

（3）高齢者等虐待防止ネットワーク

ア　ケース会議　　随時開催

イ　ネットワーク総会・研修会

開催日　　令和 2 年 11 月 20 日

内　容　　講演：「高齢・障害者虐待と成年後見制度について」

講師：京都府障害者・高齢者権利擁護支援センター　今井　昭二氏

高齢者等虐待防止ネットワーク参画機関等一覧

行政機関	京都地方法務局宮津支局、京都府丹後保健所、京都府宮津警察署、宮津与謝消防組合、宮津市
関係機関	(一社)与謝医師会、弁護士法人たんご法律事務所、(福)宮津市社会福祉協議会、 宮津市民生児童委員協議会、(福)北星会、(福)成相山青嵐荘、 (福)よつば会特別養護老人ホーム夕凪の里、オーチャード・ケア(株)、 (医)宮津康生会宮津武田病院、(公社)京都府看護協会宮津訪問看護ステーション、 (福)京都太陽の園障害者生活支援センターかもめ・多機能事業所宮津サンホーム、 (福)よさのうみ福祉会、(福)香南会特別養護老人ホーム安寿の里、 介護レスキュー(株)宮津事業所、(株)ダイボシグループデイひだまりの家、 (株)吉峰ライフ吉笑庵デイサービス宮津、(福)みねやま福祉会、 (株)よこまちトータルヘルスデイサービスリハとも
市民団体	宮津人権擁護委員協議会、宮津市自治連合協議会、宮津市老人クラブ連合会、 宮津市身体障害者団体連合会、宮津市ボランティア連絡協議会、みやづ作業所家族会

５　包括的・継続的ケアマネジメント事業

包括的･継続的ケアを可能にするため、関係機関等との連携や介護支援専門員の活動支援を行った。

（１）関係機関等との連携

ア　丹後保健所地域包括ケア推進連絡会議　５回

丹後保健所及び管内２市２町で定期的に情報交換や研修会の企画、事業の検討会等を行った。

イ　在宅療養多職種連携事業

（ア）地域ケア会議（事例検討会、研修会）の開催

開催年月日	内　　容	参加者数
令和２年９月７日	【情報共有】災害時用配慮者リストについて 【意見交換】災害時の対応について	38 人
10 月５日	【講　　演】事前指示書の作成 【意見交換】事前指示書(意思確認様式)について	36 人
11 月９日	【意見交換】多職種連携連絡票の作成について ～困難ケースになる前の予防的対応の確立に向けて～	37 人
３月８日	【講　　演】新型コロナウイルス感染症に対する取組み オンライン講演	64 人
合　　計	４回	175 人

（イ）人生会議紙面座談会（11 月 20 日各戸配布）

テ ー マ：もしものときのために「人生会議してみませんか」

～決めなくてもいいからいっぱい話をしよう～

（ウ）　宮津北部地域包括支援センター連絡会議　　６回

（２）介護支援専門員の活動支援

ア　介護支援専門員研究会の開催

開催年月日	内　　容	参加者数
令和２年９月８日	ケアプランチェックについての研修	23 人
令和３年３月９日	振り返りと次年度の計画について	18 人

イ　居宅介護支援事業所青嵐荘連絡会議　月１回

ウ　その他

困難事例対応　32 件　介護支援専門員への指導助言、同行訪問、サービス担当者会議への出席

（３）要介護認定者の自己作成（セルフプラン）支援

給付管理数　281 件

６　認知症対策の推進

認知症の早期対応を図るため、認知症に対する正しい理解と啓発を目的に認知症サポーター養成講座を実施した。また、認知症初期集中支援チームでは、毎月開催のチーム員会議や訪問を行い、認知症の人とその家族への専門医等による初期支援を包括的・集中的に行った。オレンジカフェ事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、開催できない日が多く、回数は大幅に減少した。

（１）認知症サポーター養成講座

小学校６校　112 人、中学校２校　103 人　　計 215 人

（2）オレンジカフェ事業

名　称	ゆら・リング・カフェ	須津なぎさカフェ	はままちカフェ
実施場所	安寿足湯	吉津地区公民館	宮津市福祉・教育総合プラザ
運営法人	（福）香南会 （特別養護老人ホーム 安寿の里）	（福）北星会 （介護老人保健施設 リハ・ヴィラなぎさ苑）	（福）宮津市社会福祉協議会
開催回数	4 回	6 回	5 回
参加者数	延 36 人	延 14 人	延 15 人

（3）オレンジロードつなげ隊活動支援

宮津市立図書館において、アルツハイマー月間（9 月）に認知症関係書籍や認知症カフェの紹介等、認知症啓発活動を行った。

（4）認知症初期集中支援事業

認知症初期集中支援チーム				
	構成員	チーム員医師	サポート医	1 人
		チーム員の職種と人数	保健師	1 人
			看護師	2 人
			社会福祉士	2 人
			主任介護支援専門員	1 人
		合　　計		7 人
	活動状況	認知症初期集中支援の実施	訪問実人数	3 人
			訪問延べ件数	22 回
			専門医を含めたチーム員会議の開催	6 回
認知症初期集中支援チーム検討委員会			開催回	1 回

第 4 節　地域医療

1　診療所管理事業

（1）へき地診療委託料

区　　分	金　　額
日置診療所	4,033,500 円
養老診療所	3,592,000 円
養老歯科診療所	379,000 円
宮津市由良診療所	500,000 円

（2）宮津市由良診療所

指定管理者	利用者人数（延べ患者数）
ＹＭＳほりかわ　代表者　堀川　義治	5,630 人

2　宮津市休日応急診療所運営事業

（1）患者数

診療日数	患者数	性別		年齢別				1日平均患者数
		男	女	6歳未満	6歳～14歳	15歳～69歳	70歳以上	
71日	217人	103人	114人	42人	25人	102人	48人	3.1人

（2）市町・月別患者数　　（単位：人）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
宮津市	6	9	4	12	9	10	9	8	9	8	5	7	96
伊根町	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	3
与謝野町	6	19	2	10	11	12	7	12	7	10	4	2	102
管　外	0	3	0	3	1	2	2	1	2	0	1	1	16
計	12	31	6	25	21	25	18	21	19	19	10	10	217

3　在宅当番医制運営事業

（1）患者数

診療日数	患者数	1日平均患者数
71日	988人	13.9人

（2）事業費

委託先	委託料	左の財源内訳
一般社団法人与謝医師会 参加医療機関数10機関	8,540,000円	宮津市負担金　3,627,000円 伊根町負担金　668,000円 与謝野町負担金　4,245,000円

4　看護師等確保対策事業

地域医療の充実に必要な看護師等の確保を図るため、9名に看護師等修学資金を貸与した。

（1）修学資金貸与

貸付区分	貸付金額
新規貸付　7人 継続貸付　2人	9,000,000円（1,000,000円/年×9人）

※医師確保奨学金は令和2年度貸与実績はなし。

第5節　食生活改善

1　市主催事業に対する宮津市食生活改善推進員の協力状況

事業名	開催日（開催回数）	開催場所	内容	対象	延参加人数	推進員延協力人数
ヘル塩セミナー	R2.10.30～3.3.26（4回）	福祉・教育総合プラザ クッキングルーム	調理実習講師他	市民全般	18人	1人
健活セミナー（栄養教室）	R2.11.4（1回）				6人	2人
すこやか大学料理教室	R2.11.26（1回）				5人	1人
計					29人	4人

2　宮津市食生活改善推進員の育成

事　　業　　名	実施回数	内　　容	延参加人数
宮津市食生活改善推進員研修	10 回	食育講習会準備研修会ほか	110 人

3　宮津市食生活改善推進員協議会委託事業

事　業　名	開 催 回 数	内　　容	対　象	延参加人数	推進員延活動人数
食育講習会	26 回	調理実習、講話、試食づくり、展示等	市民全般	387 人	44 人
骨粗しょう症予防講習会	24 回			116 人	33 人
生活習慣病予防講習会	28 回			171 人	35 人
障害者料理教室	7 回			95 人	14 人
低栄養･過栄養等予防講習会	23 回			130 人	38 人
計	108 回			899 人	164 人

第６節　母子保健

1　母子健康手帳交付者数　　73 人

2　地区別妊娠届出数

（単位：人）

区　分	宮 津	上宮津	栗 田	由 良	吉 津	府 中	日 置	世 屋	養 老	日ヶ谷	計
届出数	45	1	5	1	8	9	2	－	2	－	73

3　妊娠週別妊娠届出数

（単位：人）

妊娠週数	満 11 週以内（第 3 月以内）	満 12 週～19 週以内（第 4 月～5 月以内）	満 20 週～27 週以内（第 6 月～7 月以内）	満 28 週以上（第 8 月以上）	計
届出数	67	4	1	1	73

4　地区別出生状況（令和 2 年 1 月 1 日から令和 2 年 12 月 31 日生）

区　分	出 生 数	左のうち出生時体重 2,500g 未満の者	出　生　率	乳児死亡数	R2.9.30 現在の住基人口
	人	人	‰	人	人
宮　　津	46	5	5.28	－	8,718
上 宮 津	3	－	2.99	－	1,004
栗　　田	4	1	2.25	－	1,776
由　　良	1	－	1.02	－	982
吉　　津	13	2	8.72	－	1,491
府　　中	4	－	2.33	－	1,716
日　　置	6	2	8.50	－	706
世　　屋	1	－	10	－	100
養　　老	8	－	9.7	－	825
日 ヶ 谷	－	－	－	－	159
計	86	10	4.92	－	17,477

※ 出生率＝出生数÷人口×1,000

5　妊産婦健康診査

受診券方式として、府内医療機関に委託して妊産婦健康診査を実施した。府外医療機関受診者には健診費用を助成した。

（1）妊婦健康診査

区　　分	受診者数	延べ受診回数	金　　額
府内委託医療機関（健診委託料）	111 人	811 回	5,777,680 円
府外医療機関（健診費用の助成）	8 人	33 回	200,990 円
計	119 人	844 回	5,978,670 円

（2）産婦健康診査

区　　分	受診者数	延べ受診回数	金　　額
府内委託医療機関（健診委託料）	73 人	100 回	500,000 円
府外医療機関（健診費用の助成）	5 人	8 回	27,000 円
計	78 人	108 回	527,000 円

6　産後ケア事業

心身の不調等のためサポート、休養が必要な母子を対象に、医療機関に宿泊して心身のケアや育児指導を受けられるサービスを平成 30 年 9 月から開始した。（自己負担必要）

令和 2 年度の利用実績はなかった。

7　パパ・ママ学級（両親学級）

開催回数	延参加人数	内　　容
2 回	12 人	・沐浴実習　・ビデオ上映　・パパの妊娠疑似体験 ・歯科衛生士による口腔ケアについての話

8　もぐもぐ・ごっくん教室（離乳食・育児教室）

開催回数	延参加人数	内　　容
6 回	15 人	・赤ちゃんの発育について（保健師の話） ・離乳食のすすめ方（管理栄養士の話及び離乳食の試食） ・個別相談

9　のびのびっ子ひろば（育児等健康支援事業）

開催回数	延参加人数	内　　容
2 回	8 人	・コロナ感染症予防のため、個別相談での実施 ・臨床発達心理士による育児不安についての相談、発達や遊びについての相談会

10　乳児健康診査

区　　分	対象者数	実施回数	受診者数	受診率	診査結果の内訳		
					異常なし	要指導	要精検
4 か月児健康診査	人 90	回 12	人 86	% 95.6	人 64	人 13	人 9
7 か月児健康診査	82	12	81	98.8	64	13	4
計	172	24	167	97.1	128	26	13

※ 4 か月児健診と 7 か月児健診は同日実施。

11　12か月児相談

対象者数	実施回数	相談者数	来所率	相談結果の内訳		
				問題なし	経過観察者	うち、健康診査等への紹介者
86人	12回	78人	90.7%	70人	8人	0人

12　1歳6か月児健康診査

（1）一般健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	診査結果の内訳		
				異常なし	要指導	要精検
82人	7回	79人	96.3%	57人	18人	4人

（2）歯科健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	むし歯罹患状況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
82人	7回	79人	96.3%	−人	−%	−本	−本	−本

むし歯の罹患型			むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
−人	−人	−人	10人	5人	71人	71人

※「むし歯の罹患型」　A：奥歯又は上前歯にむし歯がある者

B：奥歯と上前歯にむし歯がある者

C：下前歯にもむし歯がある者

13　経過観察児相談

相談者数	相談結果の内訳		
	問題なし	要指導	要精検
15人	2人	9人	4人

14　２歳６か月児歯科健康教室

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	むし歯罹患状況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
99人	5回	95人	96.0%	1人	1.1%	2本	0.02本	2本

むし歯の罹患型			むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
1人	0人	−人	14人	6人	88人	88人

※「むし歯の罹患型」　A：奥歯又は上前歯にむし歯がある者

B：奥歯と上前歯にむし歯がある者

C：下前歯にもむし歯がある者

15　３歳児健康診査

（１）一般健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受 診 率	診査結果の内訳		
				異常なし	要 指 導	要 精 検
83 人	8 回	83 人	100%	48 人	24 人	11 人

（２）歯科健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	むし歯罹患状況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
83 人	8 回	80 人	96.4%	9 人	11.3%	19 本	0.24本	2.1本

むし歯の罹患型				むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C_1	C_2	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
9 人	0 人	0 人	0 人	11 人	4 人	73 人	73 人

※「むし歯の罹患型」　A：上顎前歯のみ又は奥歯にむし歯がある者　B：上顎前歯及び奥歯にむし歯がある者

C_1：下顎前歯のみにむし歯がある者　C_2：下顎前歯を含み他の部位にむし歯がある者

16　年中児すこやか相談事業

対象者数	実施園数	受診者数	受 診 率	相談結果の内訳			
				問題なし	園 支 援	要 支 援	管 理 中
102 人	12 園	101 人	99.0%	59 人	26 人	6 人	10 人

17　訪問指導

妊　婦		産　婦		新生児（未熟児を除く）		未熟児		乳児（新生児、未熟児を除く）	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
1 人	2 人	88 人	107 人	11 人	11 人	1 人	1 人	84 人	104 人

幼　児		その他	
実人員	延人員	実人員	延人員
100 人	146 人	6 人	8 人

18　不妊治療等助成金事業

一般不妊治療・不育治療に対して助成金を交付した。

	申請件数	交付件数（うち人工授精を含む件数）	交付金総額（うち人工授精に係る金額）
一般不妊治療	7 件	7 件（2 件）	264,470 円（40,815 円）
不育治療	0 件	0 件	0 円

19　未熟児養育支援医療

給付者数	給付延べ日数	療養費等負担額
4 名	156 日	819,654 円

第７節　成人･老人保健

１　健康教育

（１）集団健康教育

区　　分	開催回数	延参加人数	内　　容
ロコモ予防	回 16	人 256	ロコモティブシンドローム予防 （講話、調理実習）
病　態　別	9	74	高血圧･食中毒予防ほか
一　　般	61	724	高血糖予防、生活習慣病予防（試食・講話）、メタボ予防の運動ほか
計	86	1,054	

２　健康相談

区　　分	開 催 場 所	開催回数	被指導延人数
重点健康相談（骨量測定）	福祉・教育総合プラザ	回 4	人 48
重点健康相談（フレイル予防）	辛皮公民館ほか	20	84
計		24	132

３　健康診査

（１）検査別受診状況

ア　健康診査

後期高齢医療被保険者と生活保護世帯の 40 歳以上を対象に、健康診査を実施した。

（ア）受診者数　　（単位：人）

区　　分	受診者		診査結果の内訳			
		異常なし	要指導	要医療	治療中	観察中
40 歳～44 歳	－	－	－	－	－	－
45 歳～49 歳	－	－	－	－	－	－
50 歳～54 歳	－	－	－	－	－	－
55 歳～59 歳	－	－	－	－	－	－
60 歳～64 歳	－	－	－	－	－	－
65 歳～69 歳	5（1）	－	－	4（1）	1	－
70 歳～74 歳	3	－	－	1	2	－
75 歳～79 歳	323（2）	2	44	160（2）	116	1
80 歳以上	376（1）	－	30	230	116（1）	－
計	707（4）	2	74	395（3）	235（1）	1

※（　）は生活保護世帯の者　（内数）

イ　がん検診

（ア）胃がん

区　分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者　数	精　検　結　果				
					異常なし	胃がん	胃がんの疑い	その他の疾患	未把握
40 歳～49 歳	人 305	人 71	% 23.3	人 2	人 －	人 －	人 －	人 2	人 －
50 歳～59 歳	428	77	18.0	0	－	－	－	－	－
60 歳～69 歳	1,663	168	10.1	9	1	－	－	7	1

70歳以上	4,552	270	5.9	27	1	−	1	19	6
計	6,948	586	8.4	38	2	0	1	28	7

（イ）子宮がん

区　分	対象者数	受診者数	前年度受診者数	受診率	要精検者　数	精検結果				
						異常なし	子宮がん	子宮がんの疑い	その他の疾患	未把握
	人	人	人	%	人	人	人	人	人	人
20歳～29歳	107	16 (3)	17 (5)	30.8	2	1	−	−	−	1
30歳～39歳	196	60 (22)	56 (23)	59.2	2	−	−	1	−	1
40歳～49歳	200	102 (42)	126 (59)	114.0	1	1	−	−	−	−
50歳～59歳	255	110 (41)	111 (48)	86.7	3	2	−	−	−	1
60歳～69歳	947	127 (78)	154 (109)	29.7	0	−	−	−	−	−
70歳以上	2,808	134 (93)	143 (106)	9.9	0	−	−	−	−	−
計	4,513	549 (279)	607 (350)	25.6	8	4	0	1	−	3

※（　）は検診車による集団検診の受診者（内数）

※　受診率＝(前年度受診者数＋当該年度受診者数)／対象者数×100　（隔年受診のため）

（ウ）肺がん

区　分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者　数	精検結果					
					異常なし	肺がん	肺がんの疑い	肺結核	その他の疾患	未把握
	人	人	%	人	人	人	人	人	人	人
40歳～49歳	305	167 (1)	54.8	3	3	−	−	−	−	−
50歳～59歳	428	190 (4)	44.4	2	1	−	−	−	1	−
60歳～69歳	1,663	524 (4)	31.5	13	5	−	−	−	7	1
70歳以上	4,552	1,180 (26)	25.9	60	13	2	−	−	30	15
計	6,948	2,061 (35)	29.7	78	22	2	−	−	38	16

※（　）は、喀痰細胞診受診者数で受診者数の内数

（エ）乳がん

区 分	対象者数	受診者数	前年度受診者数	受診率	要精検者　数	精検結果				
						異常なし	乳がん	乳がんの疑い	その他の疾患	未把握
	人	人	人	%	人	人	人	人	人	人
40歳～49歳	200	101 (77)	143 (100)	122.0	8	3	1	−	4	−
50歳～59歳	255	100 (80)	127 (102)	89.0	3	1	−	−	2	−
60歳～69歳	947	130 (113)	211 (180)	36.0	0	−	−	−	−	−
70歳以上	2,808	175 (164)	274 (256)	16.0	1	−	1	−	−	−

計	4,210	506 (434)	755 (638)	30.0	12	4	2	0	6	0

※（　）は検診車による集団検診の受診者（内数）

※　受診率＝（前年度の受診者数＋当該年度の受診者数）/対象者数×100　（隔年受診のため）

（オ）大腸がん

区　分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者　数	精　検　結　果				
					異常なし	大腸がん	大腸がんの疑い	その他の疾患	未把握
40 歳～49 歳	人 305	人 156	% 51.1	人 15	人 4	人 －	人 －	人 5	人 6
50 歳～59 歳	428	209	48.8	13	3	－	－	9	1
60 歳～69 歳	1,663	515	31.0	39	8	1	－	16	14
70 歳以上	4,552	1,109	24.4	161	47	2	－	70	42
計	6,948	1,989	28.6	228	62	3	0	100	63

（カ）前立腺がん

区　分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者　数	精　検　結　果					
					異常なし	前立腺がん	前立腺がんの疑い	前立腺肥大	その他	未把握
55 歳～59 歳	人 104	人 45	% 43.3	人 2	人 1	人 －	人 －	人 －	人 －	人 1
60 歳～64 歳	258	77	29.8	2	－	－	－	1	－	1
65 歳～69 歳	458	131	28.6	2	－	－	－	1	－	1
70 歳以上	1,744	439	25.2	43	2	7	1	17	2	14
計	2,564	692	27.0	49	3	7	1	19	2	17

（キ）肝炎ウイルス検診

区　分	受診者数	判　定　結　果					
		ＨＣＶ抗体検査				Ｈｂｓ抗原検査	
		①	②	③	④	陰性	陽性
40 歳～49 歳	人 24	人 －	人 －	人 －	人 24	人 24	人 －
50 歳～59 歳	6	－	－	－	6	6	－
60 歳～69 歳	22	－	－	－	22	22	－
70 歳以上	15	－	－	1	14	15	－
計	67	0	0	1	66	67	0

※ 肝炎ウイルス検診判定結果ＨＣＶ抗体検査：①高力価

②中・低力価でHCV 核酸増幅検査が陽性

③中・低力価でHCV 核酸増幅検査が陰性

④陰性

※ 対象者数の算出方法＝平成 27 年国勢調査人口を基にしたがん検診事業の評価に関する委員会の提言方法に準ずる。ただし、子宮がん検診については、「40 歳以上」を「20 歳以上女性」に読み替える。

Ｎ＝Ａ－Ｂ＋Ｃ	Ｎ：対象者数　Ａ：40 歳以上人口　Ｂ：40 歳以上の就業者数 Ｃ：農林水産業従事者　Ｄ： 介護度４・５者

（2）地域別受診者数　　（単位：人）

区　分	健康診査	が　ん　検　診					
		胃がん	子宮がん	肺がん	乳がん	大腸がん	前立腺がん
宮　津	323	272	276	950	238	937	301
上宮津	52	35	35	153	34	138	58
栗　田	62	55	46	189	51	187	72
由　良	68	35	28	142	23	119	43
吉　津	63	55	43	177	38	160	61
府　中	42	54	63	181	63	187	64
日　置	29	20	14	88	17	75	32
世　屋	4	8	7	15	6	16	8
養　老	52	45	29	141	27	148	47
日ヶ谷	12	7	8	25	9	22	6
計	707	586	549	2,061	506	1,989	692

4　結核検診（事業所を除く）

（単位：人）

対象年齢	対象者数	間接撮影	要精検者数	精　検　結　果					
				正常範囲	結核	結核の疑い	その他の疾患	未把握	未受診
40 歳以上	6,948	2,061	33	11	1	0	12	9	0

5　訪問指導

区分	対象者数（人）	訪問回数
40 歳～64 歳	30	37
65 歳以上	74	77
計	104	114

6　献血

実施回数	献血方法	受 付 者 数			献 血 者 数		
		男	女	計	男	女	計
10 回	200ml	人 1	人 18	人 19	人 1	人 15	人 16
	400ml	483	158	641	456	123	579
	計	484	176	660	457	138	595

第８節　予防接種

1　結核〈集団接種〉

対象年齢	回　　数	接種者数
1 歳未満 標準的な接種期間 生後 5 月～生後 8 月未満	1 回	92 人

2　ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎（ポリオ）〈個別接種〉

対象年齢	回　　数		ワクチンの種類	接種者数
生後 3 月～生後 90 月未満 標準的な接種期間 1 期初回：生後 3 月～生後 12 月未満	1 期初回	1 回目	四種混合 （ジ、百、破、ポ）	85 人
		2 回目		88 人

1期追加：第1期初回接種終了後12月から18月間での間隔		3回目		83人
	1期追加			87人
生後3月～生後90月未満 標準的な接種期間 1期初回：生後3月～生後12月未満 1期追加：第1期初回接種終了後12月から18月間での間隔	1期初回	1回目	三種混合 （ジ、百、破）	―
		2回目		―
		3回目		―
	1期追加			―
生後3月～生後90月未満 標準的な接種期間 1期初回：生後3月～生後12月未満 1期追加：第1期初回接種終了後12月から18月間での間隔	1期初回	1回目	急性灰白髄炎 （不活化ﾎﾟﾘｵ）	―
		2回目		―
		3回目		―
	1期追加			―
小学校6年生	2　　期		二種混合 （ジ、破）	108人

3　麻しん、風しん〈個別接種〉

対象年齢	回　　数		ワクチンの種類	接種者数	
生後12月～生後24月未満	第1期	1回	麻しん、風しん混合	85人	85人
			麻しん	―	
			風しん	―	
5歳以上7歳未満の就学前の4月1日から3月31日の間	第2期	1回	麻しん、風しん混合	102人	102人
			麻しん	―	
			風しん	―	

4　風しん

対象年齢	回　　数			ワクチンの種類	受検者数・接種者数
昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性	第5期	抗体検査	1回	―	60人
		接種	1回	麻しん、風しん混合	22人

※第5期は、令和4年3月31日までの時限措置。風しんに係る抗体検査を受けた結果、十分な量の風しんの抗体がないことが判明した者に対して予防接種を行う。

5　日本脳炎〈個別接種〉

対象年齢	回　　数		接種者数
生後6月～生後90月未満 標準的な接種期間 1期初回：3歳～4歳未満 1期追加：4歳～5歳未満	1期初回	1回目	94人
		2回目	95人
	1期追加		82人
9歳～13歳未満 標準的な接種期間： 9歳～10歳未満	2期		111人

※「日本脳炎ワクチン接種の積極的勧奨の差し控えについて（勧告）」（平成17年5月30日付厚生労働省）により、平成17年6月から平成21年7月までの期間、日本脳炎の予防接種が休止したことに伴い、接種機会を逃した者（平成11年度生～平成19年度生）への接種勧奨等を行った。

６　ヒブワクチン（個別接種）

対象年齢	回　　数		接種者数
生後2月～生後60月未満 標準的な接種期間： 生後2月～生後7月未満	初回	第１回	81人
		第２回	85人
		第３回	84人
	追　　加		92人

７　小児用肺炎球菌（個別接種）

対象年齢	回　　数		接種者数
生後2月～生後60月未満 標準的な接種期間：生後2月～生後7月未満	初回	第１回	81人
		第２回	85人
		第３回	84人
	追　　加		91人

８　Ｂ型肝炎（個別接種）

対象年齢	回　数	接種者数
1歳未満 標準的な接種期間：生後2月～生後9月未満	第１回	82人
	第２回	84人
	第３回	76人

９　水痘（個別接種）

対象年齢	回　　数	接種者数
生後12月以上～生後36月未満 標準的な接種期間： 1回目：生後12月～生後15月未満 2回目：1回目接種終了後6月から12月間での間隔	1回目	93人
	2回目	87人

10　子宮頸がん予防（個別接種）

子宮頸がん予防ワクチンの接種については､｢ヒトパピローマウィルス感染症の定期接種の対応について（勧告)｣（平成 25 年 6 月 14 日付厚生労働省）を受けて、積極的接種勧奨を控えた。

対象年齢	回　数	接種者数
小 6～高 1 相当の女子 標準的な接種期間：中1の間	1 回目	25人
	2 回目	19人
	3 回目	7人

11　ロタ〈個別接種〉

令和 2 年 10 月から定期の予防接種となった。

ワクチンの種類	対象年齢	回数	接種者数
経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン （ロタリックス）	出生 6 週 0 日後～24 週 0 日未満 標準的な接種期間 初回接種は、生後 2 月～出生 14 週 6 日まで	1 回目	35 人
		2 回目	32 人
5 価経口弱毒生ロタウイルスワクチン （ロタテック）	出生 6 週 0 日後～32 週 0 日未満 標準的な接種期間 初回接種は、生後 2 月～出生 14 週 6 日まで	1 回目	6 人
		2 回目	5 人
		3 回目	5 人

12　インフルエンザ（個別接種）

実施期間：令和２年 10 月５日～令和２年 12 月 25 日

対象年齢	回 数	接種者数	
65 歳以上	1 回	4,814 人	4,817 人
60 歳以上 65 歳未満 ※		3 人	

※心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者。

13　高齢者肺炎球菌（個別接種）

対象年齢	回 数	接種者数	
65 歳以上	1 回	240 人	240 人
60 歳以上 65 歳未満 ※		―	

※心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者。

14　障害者インフルエンザ助成事業（任意接種）

障害により重症化のおそれのある者、重度障害のためインフルエンザ罹患後の受診困難な者、知的障害等により自ら体調不良を訴えにくい者のインフルエンザ発病や重症化予防を目的として、予防接種費用の助成を行った。

・実施期間：令和２年 10 月５日～令和２年 12 月 25 日

助成対象者	回　数	接種者数	
13 歳未満	2 回	9 人	184 人
13 歳以上 65 歳未満	1 回	175 人	

15　風しん予防接種緊急助成事業（任意接種）

出生児の先天性風しん症候群（難聴、白内障、心臓病等）を予防するための緊急母子保健対策として、風しんの予防接種を受けた妊娠を希望する者等に対して費用の助成を行った。

助成対象者（予防接種した日に住所を有する者）	接種者数
妊娠を希望する女性	４人
抗体価の低い妊婦の同居者であって風しん抗体価の低い者	―

第９節　平成 30 年死因統計

１　死因別死亡数・死亡率

	感染症及び寄生虫症	新生物	内分泌、栄養及び代謝疾患	神経系の疾患	循環器系の疾患	呼吸器系の疾患	消化器系の疾患	尿路系の疾患(腎不全含)	傷病及び死亡の外因	その他	計
男(人)	－	41	3	4	42	21	8	3	10	17	149
女(人)	2	20	2	13	50	10	6	2	2	61	168
計(人)	2	61	5	17	92	31	14	5	12	78	317
率(‰)	0.11	3.43	0.28	0.96	5.17	1.74	0.79	0.28	0.67	4.39	17.82
									京都府 H30		10.7
									全　国 H30		11.2

※死亡率＝死亡数／人口（令和元年９月 30 日現在　17,786 人）×1,000　　京都府統計書

2　年齢別死亡数・死亡率

年齢区分	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	計
男(人)	－	－	－	－	－	－	1	－	－	2	1	3	8	7	18	14	28	33	25	9	－	149
女(人)	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	4	5	4	5	17	42	48	34	7	168
計(人)	－	－	－	－	－	－	2	－	－	3	1	3	12	12	22	19	45	75	73	43	7	317
率(‰)	－	－	－	－	－	－	3.33	－	－	2.66	1.02	2.61	9.10	7.76	13.23	14.20	38.86	76.30	140.66	290.54	218.75	17.82
年齢別人口(人)	453	573	672	713	587	560	601	771	894	1,126	981	1,149	1,319	1,546	1,663	1,338	1,158	983	519	148	32	17,786

※死亡率＝死亡数／年齢別人口（令和元年9月30日現在）×1,000　　京都府保健福祉統計

第10節　健康づくり運動の推進

1　健康づくり意識の高揚、運動習慣の促進

（1）地域巡回指導の実施

希望者に活動量計を貸与するとともに、定期的に職員が各地域を巡回し、個人ごとの活動記録の提供のほか、ロコモ度テスト、健康指導を行った。(47回　延べ830人参加)

また、活動量計のデータから日常的な運動の健康増進効果をまとめ、広報誌で紹介した。なお、平成24年度から活動量計を活用した健康づくり事業に取り組んだが、令和2年度をもって終了とした。

2　天橋立ツーデーウオークの開催支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「第29回天橋立ツーデーウオーク」は中止

第11節　新型コロナウイルス感染症対策

1　宮津市新型コロナウイルス感染症対策本部

本部長　宮津市長

設置日　令和2年-1月31日　　(R2年度は8回の本部会議を開催)

2　市内感染者の状況

38人（令和2年11月20日に初めての感染者が確認）

3　主な感染防止対策

・感染予防対策、相談窓口等に関する情報の発信

・公共施設等における感染予防対策（飛沫用仕切り版、サーマルカメラ設置など）

・妊婦、高齢者等への感染予防物品（マスク・消毒液）の配布

・小中学校の臨時休校、市主催イベント等の中止、公共施設の臨時休館　など

第９章　商工観光課

第１節　商工振興

１　商工業振興事業

中小企業者の振興と安定に資するため、宮津商工会議所が実施する以下の事業に対する経費の一部を支援した。　（単位:円）

事　業	事 業 費	補 助 金	備　　考
商工会議所経営改善普及活動等運営支援事業	51,337,025	12,000,000	府直接補助金 30,862,820 自己資金 8,474,205

２　中小企業等制度融資事業

融資制度	件　数	利子補給金
日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金融資 （国民生活金融公庫小企業等経営改善資金融資）	47 件 （実人数 24 人）	238,297 円

３　魅力ある商いづくり事業・食の魅力づくり事業

（１）創業支援事業

ア　創業支援等事業計画

産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画について、令和２年６月 26 日に宮津市の計画が認定された。（計画期間：令和２年４月１日～令和７年３月 31 日）

宮津市への創業相談者数（計画目標数）	11 名（3 名）
宮津商工会議所の創業指導受講者数（計画目標数）	12 名（7 名）
創業者数（計画目標数）	11 名（5 名）
創業ゼミ 2020	日時：京丹後会場　令和２年９月 18 日～10 月 23 日（全６回） 与謝野会場　令和２年 11 月６日～12 月 11 日（全６回） 主催者：丹後地域ビジネスサポートセンター （京丹後商工会・伊根町商工会・与謝野町商工会・宮津商工会議所） 宮津市からの参加者：２名（うち修了者０名） ※　計画の認定を受けた市が認める特定創業支援等事業として位置づけ。当該事業による支援を受けた者（市が証明書を発行）は登記にかかる登録免許税の軽減や無担保融資枠の増額等の支援を受けられる。

イ　魅力ある商いのまちづくり支援事業

市内の空家・空店舗を活用したにぎわいの場をつくり、商店街等の活性化及び地域商業の観光商業化を推進するため、空家等を活用して新規出店する事業者に対し、改修費及び開業後の運営に要する経費の一部を支援した。

＊市補助金　4,470,000 円（うち、府支出金 2,235,000 円）

店舗種別（所在地）	補助金額（円）	
	空家等店舗改修支援	観光商業化支援
フォトスタジオ（新浜地区）	480,000	1,000,000
ダーツバー（魚屋地区）	1,000,000	540,000
飲食店（鶴賀地区）	430,000	540,000
サービス業（栗田地区）	480,000	―
合　計	2,390,000	2,080,000

（２）宮津市特産品等振興事業

宮津ならではの特産品の製造・販売を通じて売上及び利益の拡大に取り組む事業を支援するため、宮津商工会議所が実施した「宮津・天橋立産品づくり事業補助金」を支援した。

事業名	利用者数	事業費	市補助金	財源内訳	
				国庫支出金	一般財源
宮津・天橋立産品づくり事業	10 者	1,002,314 円	1,000,000 円	400,000 円	600,000 円

（３）地産地消の推進等

宮津市地産地消推進店認証制度	認証店舗数(R3.3.31 現在) 33 店舗 ※新規認証 0 店舗、更新認証 1 店舗　※更新は 3 年ごと
宮津天橋立とり貝昼処	取扱店舗数 13 店舗　取組み機関：R2.5.8～R2.7.17 ・情報発信等（専用ホームページを開設）
宮津・天橋立マッチングフェア	開 催 日：令和 3 年 3 月 17 日 場　　所：ホテル北野屋 参加者等：出展者 22 事業者、来場者約 80 人 商談成約件数：24 件

（４）大和学園連携事業

学校法人大和学園との連携協定に基づき、料理メニューや加工食品の開発、改良を行う意欲のある市内事業者に講師を派遣し、指導・アドバイスを行う「料理メニュー･特産品アドバイザー事業」を実施するとともに、食のおもてなし向上を目的とした「食のブラッシュアップセミナー（全 3 回)」を開催した。なお、コロナ禍での対応として一部オンラインでの実施とした。

また、海洋教育連携事業「海の学校」において、児童たちのアイデアを飲食店等で販売する取り組みについて、児童たちのアイデアを基に、飲食店等で利用できるようにアドバイスや試作を行ったほか、「宮津の漁業の最先端技術を知る」をテーマに大和学園講師の宮津市内視察に対応した。

＊総事業費(委託料)804,000 円（うち、国庫支出金 402,000 円）

ア　料理メニュー・特産品アドバイザー事業

事業期間	令和 2 年 10 月 21 日～令和 3 年 1 月 31 日
講　　師	2 人（日本料理 2 人）
対 象 者	2 事業者
指導内容	料理メニューや特産品の開発、改良の取組に関して指導･アドバイス
指導回数	延べ 2 回（1 事業者当たり 1 回）
取組内容	(1)新商品の開発　：ガンギエイの軍艦巻、レンコダイの握り、ホシザメハンバーグの太巻き (2)民宿開業へのアドバイス：食品衛生、食中毒防止講座

イ　食のブラッシュアップセミナーの開催

講　　師	3 人
対 象 者	飲食、宿泊事業者
参加人数	延べ 17 人（実人数 9 人）
取組内容	第 1 回　日　時：令和 2 年 11 月 9 日（月）14 時～16 時 テーマ：アフターコロナ新時代への挑戦（オンライン） 第 2 回　日　時：令和 2 年 12 月 4 日（金）14 時～16 時 テーマ：西洋料理の出汁、ソースの考え方 第 3 回　日　時：令和 2 年 12 月 18 日（金）14 時～16 時 テーマ：10 年後もお客様から選ばれ愛され続ける本物のサービス実現のヒント（オンライン）

ウ　栗田小学校５年生が考えた特産品メニューの商品化

講　　師	１人（日本料理）
参加児童数	12 人（栗田小学校５年生）
取組内容	＜児童のアイデアへのアドバイス＞ ・日時：令和３年１月 12 日、２月４日　・結果：５品のレシピが完成 ＜市内事業者へのプレゼン大会＞ ・日時：令和３年３月 15 日　・結果：５事業者が、４品をメニュー化 ＜店舗での販売＞ 天橋立カップケーキ：おさかなキッチンみやづ、くまの隠れ家ひだまり あじのオリーブ丼：宮津天橋立漁師町ととまーと、おさかなキッチンみやづ オリーブ香る魚アイス：旅館 一の家 クジラカステラ：おにぎりとおやつ musubi

エ　大和学園講師の視察対応

事業期間	令和３年２月 25 日～令和３年２月 26 日
参 加 者	５人（校長代理、学科長２人、料理講師、料理助手）
行　　程	１日目：マリオットホテル、天橋立ビューランド、おさかなキッチンみやづ、宮津まごころ市、府立海洋高等学校、本藤水産 ２日目：天橋立ホテル、天橋立ワイナリー、橋立やまいち、カミヤヅラボ、里波見カントリーフレンズ、橋本水産（伊根町）、リージョナルフィッシュ株式会社

（５）食の魅力づくり推進事業

地域の「食」が味わえるイートイン機能や物販機能、情報発信機能、地域食材等の集荷拠点機能など、「食の京都 TABLE」としての施設整備の取り組みを支援した。

（京都府の「食の京都 TABLE」整備支援事業費補助金の活用）

対象施設	道の駅「海の京都宮津」	宮津天橋立漁師町ととまーと
実施主体 (施設管理者)	ハマカゼプロジェクト株式会社	宮津フードファクトリー合同会社
事業目的 (内　容)	道の駅において地元食材等を活用した「食」の魅力向上（地元産魚介類を使用した食事提供のための厨房機材の導入、まごころ市 HP の拡充）	観光商業施設ととまーとにおける海の幸の魅力向上（いけすとして活用できる水槽の導入）
事 業 費	4,604 千円	2,145 千円
補 助 額	1,373 千円	975 千円

（６）農商ビジネス商談会 Food collabo labo の開催

京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、一般社団法人 PLACE、京都北都信用金庫から成る実行委員会(Food collabo labo 実行委員会)により、一次産品の生産者と飲食業者等の事業者が一堂に会する場を提供し、マッチングによる生産者の販路開拓支援等を行う「農商ビジネス商談会 Food collabo labo 2020in 舞鶴」を開催した。

開催日	場　所	参加者等
令和２年 11 月 18 日	舞鶴赤れんがパーク	生産者数：25　事業所数：44 (マッチング成立３商談)

※京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金：42,000 円

（７）商店街にぎわい施設・設備整備事業

商店街が所有する設備の更新・改修を支援し、来街者の安心・安全を確保した。

（京都府の商店街創生センター総合支援事業費補助金の活用）

実施主体	整備した設備	事業費	市補助金	財源内訳	
				府支出金	一般財源
由良実業会	由良地区海岸通り沿いの水銀灯３基	668,420 円	444,000 円	222,000 円	222,000 円

４　宮津まちなか地域振興拠点施設の運営

令和２年８月１日より、観光案内所、農産物等直売所、飲食物等販売所、屋外駐車場及び立体駐車場を宮津まちなか地域振興拠点施設として再編し、立体駐車場を除く他の施設において指定管理者制度を導入した。

立体駐車場について、令和２年４月１日に24時間営業化、８月１日に料金形態の変更を行った。また、管制システムのうち精算機・発券機のリニューアルを行った。

また、観光客の受入体制整備のため、屋外駐車場の駐車区画増加のための修繕、島崎公園の多目的広場を臨時駐車として活用するための看板整備等を行った。

（１）道の駅の管理運営

・指定管理委託料：7,334,000円（指定管理者納付金：480,000円）

・指定管理者　　：ハマカゼプロジェクト株式会社

・指定期間　　：令和２年８月１日～令和７年３月31日（４年８カ月）

ア　観光案内所（観光交流センター）の入込状況

施設名	令和２年度	令和元年度	平成30年度
来場者数	39,044人	37,418人	33,817人
レンタサイクル利用台数	2,784台	3,041台	1,450台

※　令和２年４月25日から５月31日まで休業

イ　農産物等直売所（宮津まごころ市）の入込状況

※括弧の数値は指定管理期間中のもの

施設名	令和２年度	令和元年度	平成30年度
レジ通過人数	79,048人 (57,684人)	84,408人	76,802人
売上	108,438千円 (82,772千円)	103,351千円	87,909千円

ウ　飲食物等販売所（おさかなキッチンみやづ）の入込状況

※括弧の数値は指定管理期間中のもの

施設名	令和２年度	令和元年度	平成30年度
レジ通過人数	22,100人 (15,153人)	49,336人	52,346人
売上（HAMAKAZE　Cafe）	31,666千円 (26,309千円)	42,929千円	44,044千円

※令和２年４月25日から５月24日まで休業

エ　屋外駐車場多目的広場利用件数：５件（減免分含む。）

オ　観光客の受入体制整備

①　屋外駐車場の駐車区画増加に向けた整備等

駐車区画増加に向け、歩行者動線や道の駅施設案内看板の整備を行った。(駐車区画の増設(軽自動車用11区画)、ポストコーンの設置、植栽の撤去、フットライト及びバリカーの移設、車止めの設置は令和３年度に繰り越し)

事業費：230,450円

②　島崎公園の多目的広場を臨時駐車として活用するための看板整備等

臨時駐車場案内看板、開場時間周知看板、入口バリケードの整備を行った。

事業費：653,560円

（２）　立体駐車場等の運営

ア　駐車台数　（単位：台）

区分＼月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
一時利用駐車（無料含む）	7,568	7,938	11,631	12,305	15,972	13,461	11,085	9,753	10,136	9,074	9,175	9,887	127,985
定期利用駐車	4,830	4,183	5,051	4,868	4,460	4,623	4,974	4,434	4,796	4,440	4,275	5,285	56,219
計（前年度）	12,398 (15,984)	12,121 (18,483)	16,682 (17,243)	17,173 (18,214)	20,432 (20,776)	18,084 (17,145)	16,059 (17,669)	14,187 (16,911)	14,932 (16,094)	13,514 (14,499)	13,450 (14,403)	15,172 (14,481)	184,204 (201,902)

イ　使用料収納状況　（単位:円）

区　分	立体駐車場使用料	行政財産使用料		合　計
	一時駐車料金	定期駐車利用者	その他	
金　額 （前年度）	1,136,200 (1,455,300)	17,226,000 (18,018,000)	8,018,110 (7,990,973)	26,380,310 (27,500,273)

ウ　発券機・精算機等のリニューアル

駐車管制システムのうち、北側入口の発券機、出口の精算機、事務室の監視盤、入口付近の満空灯の賃貸借によりリニューアルした。

リース料：784,080 円（月額 196,020 円、4 カ月分）

リース期間：令和 2 年 12 月 1 日から令和 8 年 11 月 30 日

５　観光商業施設

（１）施設の概要

所 在 地	宮津市字漁師 1775 番地の 25
規　　模	約 890 ㎡（1 階）
施設名称	宮津漁師町観光商業センター（名称：宮津天橋立漁師町ととまーと）
開 業 日	平成 30 年 11 月 21 日
指定管理者	宮津フードファクトリー合同会社
販売額等	72,163 千円(279 千円/日)[令和元年度:74,741 千円(241 千円/日)]

（２）運営支援事業

観光商業施設の集客力向上のため、指定管理者に対してＰＲ（チラシやパンフレットの作成・配布、集合広告への掲載）、Web ライブカメラの設置、旅行者向け提案書の作成に要する経費の一部を支援した。（3 年間の立ち上げ支援の 3 年目）　（単位:円）

事 業 費	うち市補助金	財源内訳		備 考（自己資金）
		国庫支出金	一般財源	
2,432,100	2,000,000	1,000,000	1,000,000	432,100

（３）イベントや企画による集客力向上の取り組み

日本三景のカキの食べ比べなどを行うイベント「冬の宮津満腹祭」を開催し、観光商業施設の賑わいを創出した。

来場者数：500 人（令和元年度 1,000 人、道の駅「海の京都宮津」にて開催）

６　産業創出

（１）企業誘致推進事業

事　業	事 業 費（円）	備考
宮津市企業立地拡充促進奨励金	800,000	雇用促進奨励金(H29.2 指定の 3 年目) 丹後フーズ株式会社　正規従業員 2 人
事　務　費	2,945,232	企業誘致土地借上料ほか誘致活動経費
合　計	3,745,232	

７　和装振興事業

（１）丹後ちりめん創業 300 年事業実行委員会（平成 29 年 1 月 16 日設立。令和 3 年 3 月 31 日解散）

2020 年に迎える「丹後ちりめん創業 300 年」を丹後地域のものづくり産業文化と地域の魅力を広く発信する機会ととらえ、「丹後ブランド」の向上及び織物業界の人材育成等を図るため、関係機関・団体で設立した実行委員会に参画し、各種事業を実施した。

＊総事業費 22,855,875 円(宮津市負担金 109,000 円)

丹後織物工業組合、京都府、丹後 2 市 2 町で各 5,000 千円を負担

丹後ちりめん創業 300 年記念事業	(1)SILK WEEKS IN TANGO TANGO TEXTILE EXHIBITION の開催 開催日:令和 2 年 10 月 21 日～11 月 1 日 場　所:丹後織物工業組合　特設会場(京丹後市) 来場者:997 人 (2)シルクサミット 2020 in 丹後の開催支援 開催日：令和 2 年 10 月 23 日～24 日 場　所：アグリセンター大宮（京丹後市） 来場者：139 人
TANGO OPEN CENTER 準備事業	(1)TANGO OPEN CENTER での販売等を想定した商品づくり 有名デザイナー１人とのコラボ制作・販売 (2)地域内外での展示・販売 NEWoMan 新宿、渋谷 PARCO 等 6 回出展 (3)他産地・他産業との交流協力 豊岡鞄実践型育成プロジェクト・せんば適塾との交流 (4)事業協力 TANGO CREATION PLATFORM 事業・オンライン商談会事業への協力
情報発信	(1)テレビ・ラジオ等での積極的な情報発信 (2)シーラ･クリフ氏を活用した情報発信 (3)海の京都 DMO と連携した「丹後ちりめん」発信 (4)地元への創業 300 年事業の周知
人材確保・人材育成事業	(1)国内学生とのコラボ事業 武蔵野美術大学・上田安子服飾専門学校との連携 (2)海外学生とのコラボ事業 (3)丹後ちりめん未来会議の開催
ロゴマーク活用事業	(1)ロゴマーク利用事業者の認定 新規認定者なし　更新のみ 21 社 (2)ロゴマーク普及活用・PR 単独 POPUP 開催、コラボ商品開発、WEB サイト等での発信
地域連携事業	(1)ゆかた･きものを楽しむ日･月間の開催 (2)丹後きものクイーンの派遣 (3)地域住民の和装着用の機会創出 (4)フォトカレンダーサービスの実施 (5)「丹後ちりめん創業 300 年」PR 事業への支援
産地基盤の再構築への支援	(1)丹後織物工業組合の取組検討への協力 加工場の再編や TANGO OPEN CENTER 整備計画の検討支援 (2)織物・機械金属振興センター等の取組への協力
執行体制	(1)総合プロデューサーの登用 (2)総会・専門部会等の開催、選任事務局の配置

（２）講習会等

和装に対する関心を高め、着物愛好者の増大を促し和装の需要喚起・振興を図るため、着付教室を実施した。

きものおしゃれ塾 in 宮津	開　催：10 月 12 日～29 日（全 3 回×3 部(朝昼夜)） 参加者：延 78 人(実 30 人)
きものサロン	開　催：3 月 12 日～26 日（全 3 回） 参加者：延 27 人（実 15 人）

８　消費者行政活性化事業

宮津与謝消費生活センターを設置（平成 23 年 4 月 1 日）　　（単位:円）

事 業 費	財源内訳			備考
	府支出金	その他(町分担金)	一般財源	
3,216,835	44,000	1,800,055	1,372,780	

事　業	内　容
消費生活相談 （相談員 2 人設置）	(1) 相談件数：137 件 (2) 被害防止額：2,836,945 円 (3) 事業相談内容 主な相談：架空請求、通信契約や健康食品の契約トラブル (4) 巡回相談：火　曜　日：伊 根 町 役 場（13:30～16:00） 月曜･木曜日：与謝野町役場（13:30～16:00）
啓発活動等	(1) 特殊詐欺被害防止啓発展示 開催期間：10 月 15 日～22 日 場　　所：宮津市福祉教育総合プラザ 3 階　浜町ギャラリー (2) 宮津市内小中学校、成人式において、「くらしの豆知識2021」「ゲームの安心・安全ブック」等を配布し啓発

第２節　労働政策

１　雇用対策

京都府北部圏域内事業所の人材不足の解消を図るとともに、北部圏域への移住・定住を促進するため 2021 年卒業予定者、未就職卒業者及びＵ・Ｉターン希望者を対象に、京都北部 7 市町企業研究・インターンシップオンライン説明会及びたんご就職フェアを開催した。

京都北部 7 市町 企業研究・ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ オンライン説明会	開催日：令和 2 年 11 月 7 日、8 日、14 日、15 日 場　所：オンライン 事業所：56 事業所 参加者：73 人（延べ数） 主　催：京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会
たんご就職フェア	開催日：令和 2 年 3 月 5 日 場　所：ホテル＆リゾーツ京都宮津 事業所：40 事業所 参加者：41 人 主　催：京都労働局、ハローワーク峰山、ハローワーク宮津、京都府（丹後広域振興局、北京都ジョブパーク） 共　催：宮津雇用対策連絡会議（宮津市、宮津商工会議所、ハローワーク宮津）、京丹後市、伊根町、与謝野町

２　宮津与謝広域シルバー人材センター補助事業

（１）高年齢者就業機会確保事業（公益社団法人宮津与謝広域シルバー人材センターへの運営支援）

支 援 額(円)	財源内訳(円)		備考
7,032,000	宮津市	与謝 2 町	
	2,985,000	4,047,000	

区　分	合　計			市　町　別　内　訳		
				宮 津 市	伊 根 町	与謝野町
正会員数(人) (R3.3.31 現在)			372 (390)	176 (186)	34 (35)	162 (169)
		男	265	117	24	124
		女	107	59	10	38
就業延人員(人)			30,681 (35,182)	17,758 (21,594)	4,567 (4,850)	8,356 (8,738)
職種別受注件数 (件)			4,725 (4,798)	2,668 (2,708)	394 (421)	1,663 (1,669)
		技　術	1	1	0	0
		技　能	882	570	12	300
		事　務	31	24	0	7
		管　理	367	208	57	102
		外　交	19	1	18	0
		軽作業	2,536	1,271	285	980
		サービス	889	593	22	274
事業収入(円)			142,432,276 (164,585,280)	89,895,123 (110,264,623)	12,180,300 (12,681,070)	40,356,853 (41,639,587)

※（）は前年度末の数値

第３節　観光振興

１　観光入込客数推計(シーズン別)

宿泊施設ほか観光関連施設を対象とした観光入込客数調査により推計した結果、年間総入込客数は 2,144 千人で、対前年比 1,061 千人の減となった。

入込客数	1 月～3 月	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	合　計
令和 2 年	413 千人	161 千人	1,096 千人	474 千人	2,144 千人
令和元年	464 千人	633 千人	1,496 千人	612 千人	3,205 千人
平成 30 年	434 千人	565 千人	1,389 千人	581 千人	2,969 千人

２　魅力ある観光地づくり推進事業

観光入込客の増大、観光消費額の拡大及び周遊型・滞在型観光への転換を図るため、天橋立観光協会や一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社などの観光団体が行う観光振興事業等に対して支援した。

（１）魅力ある観光地づくり支援事業

ア　天橋立観光協会への支援　事業費 43,289,962 円（市補助金：31,367,412 円）

事　業	市補助金 (事業費)	内　容
宮津市観光振興交付金	19,449,000 円 (30,021,550 円)	企画商品の造成や販売、ファムトリップ対応、観光情報の発信、各地域の観光イベント助成など
天橋立駅観光案内事業補助金	10,568,412 円 (10,568,412 円)	天橋立駅構内の観光案内所職員の人件費への支援 案内件数：29,511 人（内、外国人 793 人）
観光情報発信事業補助金	1,350,000 円 (2,718,174 円)	旬の観光情報や旅行商品を掲載したパンフレット作成

イ　一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社（海の京都ＤＭＯ）への支援

・事業費　242,948,000 円（市分担金：17,570,000 円）

・内　容　①新型コロナウイルス対策事業

○感染予防の周知徹底

体験事業者、宿泊施設等に向けたガイドラインの策定配布、観光客向けピクトグラム、ポスターの作成配布等

○マイクロツーリズムの推進

観光事業者応援キャンペーン、魅力を再発見するツアーの造成

○オウンドメディア地域プロモーション

「海の京都」ファンの獲得を目指し、地元ライターと連携した「海の京都 Times」を発行

②インバウンド推進事業

○プロモーション（商談会・ファムツアー・バーチャル体験など）

○基盤整備・受入体制整備（HP 英語サイト強化、3DMO 多言語 Web サイト構築）

③情報発信事業

○WEB・SNS 情報発信、TV、FM ラジオ等によるメディアプロモーション

④着地型旅行商品の販売、造成、特産品販売促進など

⑤観光地域づくり・人材育成事業

○海の京都デジタルブックの作成、インバウンドローカルガイドの育成

⑥周遊強化・地域連携事業

○レンタカー、e-Bike、クルーズを活用した周遊コンテンツの造成

⑦マーケティング調査・分析事業

○現状課題の把握・分析を行い、効率的な事業展開に繋げるため、観光客を対象に観光圏顧客満足度調査、観光客動向調査などを実施した。

○ターゲットに応じた情報発信や、会員対象の定期的なキャンペーンを行い、リピーター獲得に繋げるため、顧客情報を管理する独自システム『CRM (Customer Relationship Management)』を構築した。

ウ　地域おこし協力隊員の配置による活動支援

天橋立＋1 の魅力を発信するため、観光地魅力創造隊員として「天橋立アクティビティセンター」で活動する地域おこし協力隊員について、公募により 2 名を決定し委嘱した。

地域資源を活用した体験商品の企画、造成、催行、インストラクトを実施した。

・事業費：7,386,516 円

（２）宮津天橋立周遊観光推進事業

ア　天橋立パーク＆クルーズ

ゴールデンウィークや夏季期間等の渋滞緩和を図り、海の京都観光のゲートウェイとして、海上交通を活用した天橋立周遊観光ルートの構築、定着に向けた取組みを実施した。

事　業 （委託先）	委託料 （事業費）	内　容
宮津天橋立周遊観光推進事業 （天橋立観光協会）	485,990 円 （485,990 円）	GW や盆等、車両集中期間において、文珠地区に交通整理員を配置。また HP や広報誌などによる初詣クルーズの運航情報を発信した。

イ　渋滞対策

府中地区における正月三が日の観光客や初詣客等による渋滞を緩和するため、府中地区渋滞対策協議会が取り組む事業に対して支援した。

事　業 （交付先）	市補助金 （事業費）	内　容
府中地区渋滞対策協議会事業補助金 （府中地区渋滞対策協議会）	134,000 円 （434,540 円）	正月に府中公園グラウンドを臨時駐車場として開放 開放日数 2 日間、駐車台数 3 台

ウ　夜の賑わい創出

夏季及び秋季期間の夜の賑わいづくりの一環として、天橋立、智恩寺及び成相寺等のライトアップ事業に取組んだ。

また、京都府事業「日本博京都府域展開アートプロジェクト『もうひとつの京都 光のアトリエ』」と連携し、夜の散策コンテンツとしての充実を図り、滞在時間の延長を図った。

○主催　「海の京都」天橋立地区協議会（天橋立文珠地区ライトアップ実行委員会・天橋立府中地区ライトアップ実行委員会）

○事業費　51,537,550 円（市補助金 2,000,000 円）

○期間　　令和 2 年 7 月 11 日～11 月 23 日

イベント名 （開催日）	実施内容	参加者
天橋立砂浜ライトアップ （7 月 11 日～9 月 30 日）	天橋立の砂浜約 600m を音楽家と照明デザイナーが光と音で演出。 ナイトクルーズを同時開催したほか、民間事業者による京都市内からの送客も実施。	21,752 人
メディアアート作品の展示 （10 月 16 日～11 月 23 日の金土日祝日のみ）	天橋立公園小天橋広場や元伊勢籠神社、丹後国分寺跡において、メディアアーティストによる光の作品展示などを実施。	3,902 人
成相寺紅葉ライトアップ （11 月 14 日、15 日）	成相寺境内のモミジと五重塔、本殿などを光で演出。府中駅近辺の店舗では夜間営業を実施。	1,595 人

3　広域協議会等による観光宣伝事業

北近畿広域観光連盟、日本三景観光連絡協議会、公益社団法人京都府観光連盟等と連携し、国内旅行誘客のための事業、観光パンフレット等を作成し、京都駅総合観光案内所、旅行会社、道の駅などに配布や掲出、また、インターネットを活用した情報発信などを行い誘客宣伝に努めた。 ※新型コロナウィルス感染症の影響により、一部の観光情報の発信を自粛した。

・広域宣伝事業分担金等：2,526,000 円

4　インバウンド推進事業

世界の観光地とのネットワークを活用した外国人観光誘客を推進するため、ユネスコの後援を受ける非政府組織（NGO）「世界で最も美しい湾クラブ」の地域組織「京都宮津湾・伊根湾クラブ」の啓発や PR 活動を支援した。

※新型コロナウィルス感染症の影響により、湾クラブ全体の活動としては、2020 年度会費免除のほか、Web による臨時会議での対応となった。

事　業	内　容
京都宮津湾・伊根湾クラブへの支援	観光パンフレットの増刷、湾クラブ PR パネル作製 ・事業費　282,000 円（市補助金 282,000 円）

5　歴史・文化を活かした観光地域づくり

大河ドラマ「麒麟がくる」を契機とした細川ゆかりの地としての観光誘客や、北前船文化や宮津おどりなど、歴史・文化を活かした観光誘客や、市民の意識醸成に繋がる事業を支援した。

事　業	内　容
大河ドラマ「麒麟がくる」 宮津市推進協議会事業	3 つの部会（大河ドラマ推進部会・誘客宣伝部会・商品開発部会）により、観光誘客や市民への啓発活動を行った。 ・事業費　4,781,370 円 （市補助金：2,200,000 円、府ほか交付金：1,786,000 円） ○3 部会連携事業 ・細川ガラシャ夫人像写生会を実施（参加 33 人） ・細川ゆかりの地 WEEKin 宮津天橋立を開催（参加 314 人） ・細川ゆかりの地モデルツアーを実施（参加 10 人） ・協議会 SNS での情報発信 ○大河ドラマ推進部会 ・城下町宮津冬のまちなみキャンドル「inori」を実施 ・観光ガイド養成講座の開催(計 3 回、34 名) ・観光ガイド動画及びガイド動画 QR コード付き看板の制作 ・市街地歴史拠点の充実(旧三上家住宅での音声ガイド設置) ・甲冑、着物を作成、「なりきり体験」を実施 ・大河ドラマ公式ポスターの作成(NHK エンタープライズとの連携) ○誘客宣伝部会 ・「盛林寺」見学プランや「天橋立船上茶会」の企画・販売 ・天橋立観光協会 HP での情報発信 ・ノベルティ作成(ボールペン・反射鏡・ティッシュ) ・御城印の作成 ・ガイドブックの増刷 ・イベントキャンペーンへの参加 ○商品開発部会 ・開発商品の PR 実施 ・食のおもてなしキャンペーン実施
北前船港町まちづくり事業	○北前船まちづくり委員会 ・事業費　200,000 円（市補助金 200,000 円） ・北前船勉強会(1 回)、文化財紹介パネル、ノベルティ制作「trip base hidden kyoto～和の源流に触れる旅～」を開催 ○北前船日本遺産推進協議会への負担金（500,000 円）
郷土芸能保存伝承補助事業	○宮津おどり振興会 ・事業費　715,000 円（市補助金 300,000 円） ・地方衆や踊り手の養成や、宮津おどりの演奏を支える地方の担い手の人材育成の取組に支援した。

６　観光施設の管理等

（１）世屋高原家族旅行村　（指定管理者：世屋高原活用協議会）

指定管理料	管理経費	利用料金等	新型コロナウイルス関連補助金
6,500,000 円	15,128,935 円	4,458,739 円	5,464,088 円

区　　分	利用件数(件)	利用人数(人)	利用料金等(円)
キャンプ場	97	273	257,000
ケビン	39	193	669,500
しおぎり荘食堂	110	726	1,317,417
しおぎり荘研修室	0	0	0
しおぎり荘宿泊	64	306	1,081,500
しおぎり荘入浴	47	138	35,850
自主事業（そば打ち体験など）	88	328	1,021,427
物販	65	72	76,045
合　　計	510	2,036	4,458,739

７　海水浴場の開設

（１）海水浴場（開設：市、管理運営受託者：天橋立観光協会）

ア　海水浴場の状況

場　所	期　間	入込客数	管理運営委託料
天橋立海水浴場	令和２年７月23日から 令和２年８月16日まで	269,200人	6,569,000円
天橋立府中海水浴場	令和２年７月23日から 令和２年８月16日まで	66,900人	
丹後由良海水浴場	令和２年７月23日から 令和２年８月16日まで	60,500人	
合　計		396,600人	

イ　施設修繕

天橋立海水浴場監視小屋及びシャワー修繕：550,000円（※管理運営委託料に含む）

８　駐車場

（１）天橋立駐車場（管理運営受託者：文珠自治会）

ア　利用状況　（単位：台）

区分＼月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
バス等大型	1	0	1	6	6	3	2	3	0	2	0	4	28
普通乗用車	102	70	647	736	5,029	2,465	1,307	1,800	255	190	297	687	13,585
自動二輪	13	2	26	23	126	73	75	92	2	3	12	22	469
計	116	72	674	765	5,161	2,541	1,384	1,895	257	195	309	713	14,082

イ　使用料収納状況　（単位：円）

区　分	バス等大型	普通乗用車	自動二輪	合　計
金　額	33,600	8,156,000	140,700	8,330,300

ウ　管理運営

宮津市営天橋立駐車場管理運営業務委託：3,171,550円

（２）宮津駅前駐車場（管理運営受託者：株式会社富士ダイナミクス）

ア　利用状況及び使用料収納状況

区分＼月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
台数（単位：台）	459	547	868	1,079	1,717	1,415	1,121	1,156	786	513	709	964	11,334
金額（単位：円）	163,350	157,100	236,700	277,050	347,850	333,350	273,800	280,400	229,350	156,200	176,800	265,550	2,897,500

※丹鉄利用促進のための『得とく駐車場券』利用台数117台を含み、別途宮津駅前駐車場駐車料金負担金としてWILLER TRAINS株式会社から23,400円を受け入れている。

イ　管理運営

宮津市営宮津駅前駐車場管理業務委託：2,048,640 円

第４節　放置竹林対策

林環境の改善を図るため、放置竹林の整備を実施するとともに、地域竹林整備隊を編成した。

事　業	事業費（円）	財源内訳（円）		備考
		府支出金	一般財源	
放置竹林の整備 Ａ＝1.3ha	1,980,000	1,100,000	880,000	宮村、山中
地域竹林整備隊の編成 地域竹林整備隊登録数 （個人 43、団体１、法人 5）	89,500	―	89,500	樹木粉砕機利用者に係る損害保険
貸与機器の修繕	117,700	―	117,700	樹木粉砕機のローター駆動ベルト、チッパーナイフ
合計	2,187,200	1,000,000	1,187,200	

第５節　新型コロナウイルス感染症対策

１　経済対策会議

新型コロナウイルス感染症の拡大が観光業をはじめとする地域経済に深刻な影響を与える中、被害状況等について情報共有するとともに、今後の対策について協議を行うため、宮津市新型コロナウイルス感染症経済対策会議を開催した。

日　　時	第１回　令和２年４月 ２日(木)　　第２回　令和２年５月 ８日(金) 第３回　令和２年８月 31 日(月)　　第４回　令和３年１月 15 日(金)
場　　所	第 1,2,4 回　宮津商工会議所　大会議室 第３回　　宮津市福祉･教育総合プラザ３階　第１コミュニティルーム
出席団体	ハローワーク峰山、京都府丹後広域振興局、宮津商工会議所、天橋立観光協会、宮津天橋立観光旅館協同組合、宮津料理飲食業組合、京都銀行宮津支店、京都北都信用金庫、宮津市
内　　容	新型コロナウイルス感染症に伴う被害状況について 今後の対応のついて

２　商工業支援

（１）資金繰り支援

ア　新型コロナウイルス対応資金特別支援事業

新型コロナウイルスの影響を受けて経営状況が悪化した市内の中小企業者を支援するため、コロナウイルス対応に要する融資に係る利子補給及び信用保証料助成を行った。

（ア）利子補給

対 象 者	本市に住所又は事業所を有する市内中小事業者であって、R2.1.29～R3.3.31 の間に新型コロナウイルス対応に要する融資を実行したもの　※市税滞納者は除く
対象融資	政府系金融機関の融資制度又は京都府中小企業融資制度であって、新型コロナウイルス対応のもの（上限 3,000 万円　※R2.7 より 4,000 万円に見直し） ※国府制度により実質無利子化となる要件を満たす者等は除く
利子補給	支払利息の 10/10（融資実行から３年間）
実　　績	利子補給　18 件(17 事業者)　1,592,530 円　　(R2 年中の支払利息に係るもの) 事 務 費　4,680 円(手数料ほか)
備　　考	＊申請受付開始　R2.4.23 ＊R3 以降の利子補給の財源として、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金を造成（R2 積立額 4,000 千円　国費を財源充当）

（イ）信用保証料の助成

対 象 者	本市に住所又は事業所を有する市内中小事業者であって、国のセーフティネット保証制度等に基づく認定を受け、京都府中小企業融資制度のうち新型コロナウイルス対応のものを実行したもの　※市税滞納者は除く
助 成 額	支払った信用保証料の 10/10（補助上限額 40 万円）
実　　績	保証料助成　22 件(21 事業者)　5,248,935 円
備　　考	申請受付開始　R2.4.23

イ　セーフティネット保証制度等に基づく認定（新型コロナウイルス感染症に係るもの）

・セーフティネット保証４号による認定（R2.3.2～全都道府県対象）　51 件(累計 55 件)
・セーフティネット保証５号による認定（R2.5.1～全業種認定）　64 件(累計 64 件)
・危機関連保証による認定（R2.2.1～令和二年新型コロナウイルス感染症）219 件(累計 220 件)

（２）緊急事態措置による休業要請対象事業者等への支援

ア　新型コロナウイルス対応休業要請対象事業者支援事業

京都府が R2.4.17 に決定した緊急事態措置（施設の使用制限(R2.4.18～5.6)）に応じ、施設を休業等した市内中小企業者の経営継続･安定化を図るため、京都府の休業要請対象事業者支援給付金に合わせ、同額の支援給付金の上乗せ支給を行った。

対 象 者	京都府緊急事態措置に基づく休業要請等に協力いただいた中小企業･個人事業主 ※京都府と同一
給付要件	緊急事態措置発令前(令和２年２月１日以降)または発令後速やかに休業等の対応を開始し、令和２年５月６日まで継続して協力いただいた事業者 ※京都府と同一
給付金額	中小企業　　20 万円（京都府 20 万円に上乗せ） 個人事業主　10 万円（京都府 10 万円に上乗せ）
実　　績	163 件（中小企業等 49 件･個人事業主 114 件）　21,200,000 円
備　　考	＊京都府の支給決定に基づき順次支給処理(申請不要) ＊支給日：R2.6.4～R2.8.13

イ　京都府緊急事態措置協力金事業負担金

京都府が R3.1.14 に決定した緊急事態措置（飲食店等の営業時間の短縮等（R3.1.14～2.7））に応じた店舗に対する協力金を支給する京都府事業の実施に当たり、事業費の一部の負担を行うもの。なお、負担金は令和３年度に繰越（繰越額 7,000 千円）を行い、京都府事業完了後に負担金を支払う予定であり、令和２年度中の予算執行はなかった。

※緊急事態措置の延長分（R2.2.8～R3.2.28）以降に係る協力金については、京都府が国費の活用により実施され、市町村の負担はない。

（３）新型コロナウイルス対策事業者等緊急支援事業

ア　小規模事業者等事業継続支援金

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を大きく受けた事業者等の事業継続を支援するため、使途を限定しない支援金を支給した。

対 象 者	小規模事業者又は個人事業者であって、R2.1～R2.5 までのいずれかひと月の事業収入が前年同月比で 30%以上減少している等の要件を満たすもの。 ※業種指定なし、市税滞納者は除く
支 給 額	一律 10 万円
実　　績	支援金支給　510 件（法人 115 件･個人 395 件）　51,000,000 円 事　務　費　21,351 円（宛名ラベルほか）
備　　考	＊国の持続化給付金（売上 50%以上減少の法人(最大 200 万円)･個人(最大 100 万円)の給付金を支給）との重複支給 ＊申請期間：R2.6.16～R2.8.31 (6/22～6/28 第１ｺﾐｭﾆﾃｨﾙｰﾑにて特別申請窓口を設置　受付約 85 件)

イ　新型コロナウイルス対策事業者等支援補助金

京都府の新型コロナウイルス感染症に対応した事業継続･売上回復につながる補助金の採択

を受けた事業者等に、補助金を受けた後の自己負担額の一部を支援する補助金を交付した。

対 象 者	京都府の新型コロナウイルス感染症に対応した事業継続・売上回復につながる補助金の採択を受けた事業者等(農林水産事業者を含む)。 ※市税滞納者は除く
補助率等	補助対象経費から府の補助金を差引いた額の 1/2、原則上限 5 万円
実 績	88 件 3,680 千円
備 考	＊申請期間：R2.6.4～R3.3.31

ウ 飲食店等応援プロジェクトの推進

市民等が新型コロナウイルスの感染拡大により大きく影響を受ける市内の飲食店や旅館などの観光関連事業者を応援するため、事業者指定（クラウドファンディング型）の先払い商品券を取扱う仕組みを構築し実行する組織（宮津天橋立飲食店等応援プロジェクト推進協議会）の活動経費を支援した。

※市民等は、応援したい事業所を指定し商品券（宮津エールチケット 額面 500 円）を購入事業所は先払いで現金を受取り、厳しい環境下での活動資金として活用

支援内容	＊受付期間：R2.6.5～R2.6.29 ＊受付方法:推進協議会事務局で受付(民間クラウドファンディングサイトの活用) ＊支援金額：1 口 5,000 円（応援したい店舗を指定） ※チケットなしの寄附は 1,000 円から ＊リターン：指定店舗で使える 5,000 円分(500 円×10 枚)の宮津エールチケット 宮津天橋立飲食店応援プロジェクトメンバー認定証
支 援 額	2,216,500 円（目標額 2,000,000 円を達成 支援者・団体 98 件(実数) 支援先 23 店舗(参加 27 店舗)
補助金額	300,000 円 ※協議会の活動経費（主に民間ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞｻｲﾄ利用に係る手数料）
備 考	＊宮津エール飯（テイクアウト等を行う店舗を HP,SNS 等で情報発信）を実施 R2.6.1～：30 店舗 R3.1.29～：15 店舗

エ 事業継続一時支援金

令和 3 年 1 月に発令された緊急事態宣言（京都府全域対象は 1 月 13 日）に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、令和 3 年 1 月から 3 月の売上が減少した中小事業者等に対する事業継続を支援するための支援金を支給するもの。なお、令和 3 年度に繰越（繰越額 85,000 千円）を行い、4 月以降に申請受付を開始するため、令和 2 年度中の予算執行はなかった。

（4）飲食店等応援商品券事業

市民生活支援及び飲食店等への経済的支援として、市内飲食店及び宿泊施設で利用できる商品券（宮津市飲食店等応援商品券：額面 500 円）を発行し、全世帯に配布した。

対 象 者 及 び 配付額等	①：基準日(R2.8.1)において、宮津市の住民基本台帳に登録されている方 ・配 付 額 1 人当たり 2,000 円(児童は 3,000 円) ・配付実績 17,511 人（8,451 世帯） 額面総額 37,155 千円 ②：基準日の翌日～R3.2.28 までの間に誕生し、本市の住民基本台帳に出生により登録された新生児 ・配 付 額 1 人当たり 3,000 円 ・配付実績 40 人 額面総額 120 千円
使用方法等	使用場所：宮津市内の飲食店・宿泊施設で、事前に取扱店舗として登録された店舗 登録店舗 108 店舗（84 事業者） 使用方法：登録店舗で飲食等のサービスの提供の対価として商品券を使用 ※支払金額 1,000 円ごとに 500 円券 1 枚使用可 (1,000 円未満の場合は 1 枚使用可) 使用期間：商品券発送(9 月上旬以降)から令和 3 年 3 月 31 日まで （緊急事態宣言の発令等により、当初の期間から 1 か月延長）
実 績	換 金 額：31,239,500 円（換金率約 84% 79 事業者で利用） 事務経費：4,565,819 円（商品券郵送料 3,422 千円、商品券印刷費 924 千円ほか）

（５）その他令和３年度に繰越を行った事業

ア　地域内消費拡大事業

低調基調が続く市内消費の喚起･拡大を図るとともに、市民生活支援を行うため、市内で利用できるプレミアム付商品券を発行する事業。令和２年度は、委託先の宮津商工会議所に委託料の一部 2,850 千円を支払い、令和３年度の商品券販売に向け、登録店舗の募集、商品券の印刷等の準備を行った。委託料の一部及び換金経費は令和３年度に繰越した。(繰越額 66,150 千円)

イ　産業デジタル化･近代化等推進補助金

新型コロナウイルス感染症が拡大し、新しい生活様式への対応が求められる中、デジタル機器等の導入による業務の効率化、洋式トイレへの改修、感染予防対策など時代に応じた投資･経営改革等を促進する取組を支援する事業。なお、令和３年度に繰越（繰越額 6,000 千円）を行い、４月以降に申請受付を開始するため、令和２年度中の予算執行はなかった。

ウ　道の駅「海の京都　宮津」周辺の観光客の受入機能の強化（第１節 4(1)オの再掲）

道の駅周辺の車両混雑の解消のため、市街地での各種イベント開催時の車両受入態勢の拡充を行い、浜町地区周辺のにぎわいづくりにつなげるもの。看板の整備等 930,160 円を執行したが、平面駐車場の区画増等については令和３年度に繰越した。(繰越額 2,553 千円)

３　観光業支援

（１）観光施設の感染予防対策(海水浴場)

ア　感染防止対策ガイドラインの作成

海水浴場の開設に携わる事業者が行うべき感染予防及び感染拡大防止策について､｢宮津市海水浴場における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策ガイドライン」として取りまとめ、天橋立観光協会及び関係事業者等へ配布した。

イ　ガイドラインに基づく、感染予防対策の強化

開設する全ての海水浴場(天橋立・天橋立府中・丹後由良)において、場内放送や看板設置による注意喚起を行ったほか、感染予防業務に従事する連絡員（監視員）を１名配置し、施設の消毒や場内巡回による感染防止対策の徹底に取り組んだ。

（２）まるごと北近畿キャッシュバックキャンペーンの実施

北近畿広域観光連盟の事業として、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ北近畿への旅行需要を喚起するため、キャッシュバックキャンペーンを実施した。鉄道を利用して北近畿で宿泊された際、スマホによる抽選で当選した方に、10,000 円キャッシュバックを行った。

ア　日程 令和２年８月１日（土）～ 令和３年３月 28 日（日）

イ　抽選参加者 4,645 名（2,141 グループ）

ウ　当選者 367 名

エ　事業費 4,140,014 円

（３）天橋立 Go To MIYAZU キャンペーンの実施

観光産業のＶ字回復を図り、｢with コロナ、after コロナ」を見据えた観光地づくりに繋げるため、観光関連事業者で構成する「Go To MIYAZU タスクフォース」を立ち上げ、公募によるコーディネーター（旅行会社）と連携し、誘客や満足度向上に繋がる高付加価値旅行商品づくりなどの取組みに対し、支援を行った。

※高速バスを活用した『宮津カニバス事業』については、新型コロナ感染症の影響により中止

ア　実施主体　Go To MIYAZU タスクフォース

構成団体：天橋立観光協会、宮津天橋立観光旅館協同組合、宮津料理飲料業組合、宮津商工会議所、ほか観光・交通事業者　全16団体

イ　事業費　28,267,660円

ウ　事業内容　新しい観光スタイルによる受入体制を整えるため、観光事業者に対し、感染症対策の実践を行った。また、「自然」「歴史文化」「食」「体験」を軸に、高付加価値の旅行商品を造成し、販売、プロモーション、アンケート調査を行った。

（４）宮津エール花火の打ち上げ

市内宿泊者等への満足度向上を図るとともに、頑張る事業者や市民へのエールの意味を込めて、市内数箇所で花火を打ち上げた。

ア　事業費　6,917,400円

イ　実施期間　令和2年7月18日(土)から9月27日(日)までの土日・祝日及び10月31日（土）(28日間：30回)

ウ　打上場所　宮津湾(市街地)・天橋立(文珠・府中)・日置・田井

エ　打上時間　午後8時30分から約5分間(75発)

※田井：午後9時から約5分間（75発）

※日置：午後8時から約5分間（75発）

（５）天橋立観光協会への運営支援

新型コロナウイルス感染症の影響で観光入込客が激減したことに伴い、天橋立観光協会の活動原資となる入湯税が減収したことから、観光振興交付金において、減収見合いの追加支援を行った。(緊急事態宣言の発令期全月のR2入湯税額と、過去3年の入湯税平均額の差額を減収分として算出。)

事業費3,800,000円

（６）世屋高原家族旅行村へのキャンセル料相当額の補填支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客の外出自粛に伴うキャンセルが生じたことから、キャンセル料見合いの補填を行った。

事業費　3,365,000円

（７）その他（令和3年度への繰越を行った事業）

ア　持続可能な観光地域づくり事業　（事業費6,100千円）

外部人材を活用し、ポストコロナを見据えた観光戦略を策定

イ　海水浴場管理運営事業　（事業費1,300千円）

各海水浴場において、監視員を1名増員し、感染防止対策を徹底

第 10 章　農林水産課

第１節　農業振興

１　人・農地プラン策定等事業

農地中間管理事業の推進に関する法律に位置付けられた人・農地プランとして、集落単位で「京力農場プラン」を更新し、担い手と農地の集約化に関する将来方針を公表した。

（１）京力農場プランの更新地区

プラン名称	地区（集落）	策定(更新)年月日	主な内容
上世屋地域京力農場プラン	上世屋	策定：H28.1.20 （更新：R3.3.5）	・産地づくり(水稲、雑穀、ホップ等) ・中核的担い手（1 法人、4 人） ・新規就農促進、都市交流、集落連携等
養老中部地域京力農場プラン	大島、岩ケ鼻、外垣、長江	策定：H29.2.28 （更新：R3.3.5）	・産地づくり(水稲、蔬菜採種) ・中核的担い手（1 法人、3 人） ・他集落との連携等
小田宿野地域京力農場プラン	小田宿野	策定：H25.4.5 （更新：R3.3.5）	・産地づくり(水稲、果樹等の畑地活用) ・中核的担い手（1 法人） ・営農組織の強化（畑地の活用等）
田原地域京力農場プラン	田原	策定：H28.1.20 （更新：R3.3.5）	・産地づくり(水稲) ・中核的担い手（2 組織、14 人） ・新規就農･後継者確保、京都生協との連携等
脇地域京力農場プラン	脇	策定：H30.3.27 （更新：R3.3.5）	・産地づくり(蜂蜜、やまのいも、オリーブ等) ・中核的担い手（4 人） ・新規就農者との協働、他集落との連携

（２）京力農場プラン策定事業

取組内容	事業費（円）	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
・地域でのプランの検討・見直し 13 回 ・関係機関等とのプラン検討会の開催 1 回	330,000	330,000	－	0	

（３）農地中間管理事業

ア　農地中間管理事業事務受託

農地中間管理機構が貸し手から農地を借り受け、集約化を図りながら担い手に貸し付ける農地中間管理事業の事務を受託し、農地の有効利用や農業経営の効率化を促進した。

取組内容	事業費（円）	財源内訳（円）			備考
		国府支出金	その他(機構委託金)	一般財源	
・窓口業務 ・連絡調整業務 ・説明会、調整会議の開催　12 回	2,119,000	－	2,119,000	0	

イ　機構集積協力金

京力農場プランに基づき、農地中間管理機構を通じて担い手等に農地を集積した地域に対して機構集積協力金を交付した。

地域名	交付面積（ａ）	交付金額（円）	財源内訳（円）			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
波路	433	692,800	692,800	－	0	

２　担い手農家育成支援事業

「宮津市地域農業担い手認定制度」に基づく担い手農家の育成・確保を図るため、経営改善

計画及び青年等就農計画の策定を推進した。　（令和３年３月31日現在）

区　　分	法　人	団　体 (営農組合等)	個　人	計
法認定農業者（農業経営基盤強化促進法の基準に基づく認定）	4	－	16	20
法認定新規就農者（農業経営基盤強化促進法の基準に基づく認定）	－	－	5	5
地域認定農業者（宮津市独自の基準に基づく認定）	－	1	1	2
合　　計	4	1	22	27

３　新規就農者育成支援事業

49歳以下で新規就農した青年農業者に対して、農業次世代人材投資資金を給付し、経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援した。また、就農研修資金を活用して就農した青年農業者が行う資金の償還を支援した。

（１）農業次世代人材投資資金

就農場所等	事業内容	交付金額 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
由良、脇、宮村、須津、上世屋地区	農業次世代人材投資資金（経営開始型）６名	8,490,972	8,490,972	－	0	

（２）就農研修資金償還助成

就農場所等	事業内容	補助金額 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
波路	就農研修資金償還助成１名	480,000	240,000	－	240,000	

４　強い農業づくり支援事業

農業経営の安定を図るため、農業者等が行うAI・ICT等先端技術を用いた農業用機械の実装や地域営農組織の機械整備を支援した。

（１）農業機械の整備支援

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
認定農業者１名	食味･収量センサー機能付きコンバインの導入	6,820,000	1,860,000	－	0	自己資金(円) 4,960,000
農業者団体１組織	水田除草機の導入	4,060,100	1,624,000	－	0	自己資金(円) 2,436,100
農業者団体１組織	遠赤外線米乾燥機の導入	2,072,400	1,036,000	－	0	自己資金(円) 1,036,400
合計	３件	12,952,500	4,520,000	－	0	

（２）オリーブの生産拡大支援

オリーブの産業化を進めるため、「宮津オリーブ生産者の会」が行う栽培技術の向上や商品化の研究を目的とした研修会等の開催に対して支援し、生産者の栽培技術等の向上を図った。

○研修会の開催：５回　　○参加人数：延べ142人　　○運営支援補助金：300,000円

（３）地域おこし協力隊の活動支援等

ア　地域外の人材の定住を促進し、地域活性化を図るため、地域おこし協力隊の活動を支援した。

○活動内容：オリーブの生産・広報支援ほか

○委嘱人数：１名（R2.9 任期満了者）　　○事業費：1,494,952 円

イ　定住した地域おこし協力隊の起業を支援するため、補助金を交付した。

○支援人数：１名（R2.3 任期満了者）

○支援内容：育苗に必要な設備等の導入補助

○起業支援補助金：1,000,000 円

５　農山村活性化事業

（１）地域おこし協力隊の活動支援等

地域外の人材の定住を促進し、地域活性化を図るため、地域おこし協力隊の活動を支援した。

○活動内容：藤織り製作、啓発普及活動（展示会開催）ほか

○委嘱人数：１名　　○事業費：4,003,021 円

６　地産地消促進事業

（１）地元農産物の給食利用促進支援事業

地元農産物の地産地商（消）を推進するため、学校給食における使用米をブレンド米から宮津産コシヒカリへ切り替えたことにより生じる価格差を支援した。

事業実施主体	事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
米飯給食実施校 2小学校	①対象使用量 1,157kg（精米） 4月～11月（R1年産）740 kg 12月～3月（R2年産）410 kg （特別栽培米）7 kg ②単価差 R1年産 32.40円/kg R2年産 39.96円/kg 特別栽培米　83.60円/kg	25,850	－	－	25,850	
教育委員会（給食センター分）	①対象使用量 15,520kg（精米） 4月～11月（R1年産）10,680 kg 12月～3月（R2年産）4,739 kg （特別栽培米）101 kg ②単価差 R1年産 32.40円/kg R2年産 39.96円/kg 特別栽培米　83.60円/kg	543,845	－	－	543,845	
合計		569,695	－	－	569,695	

（２）宮津市農産物等直売所の運営

地元産の農水産物を販売する宮津市農産物等直売所「まごころ市」について、令和２年７月31日まで指定管理者制度による委託を行った。８月以降は、宮津まちなか地域振興拠点施設の一部として指定管理者制度により運営された。

指定管理者	販売金額（７月末まで）	販売手数料（７月末まで）	管理納付金額
ハマカゼプロジェクト株式会社	25,719,470 円	3,031,609 円	0 円

7　中山間地域等直接支払交付金事業

中山間地域における生産面での不利な環境を補正するため、耕作放棄地の発生防止や機械・農作業の共同化などの農業生産活動を行う集落に対して交付金を交付した。

<table>
<tr><th rowspan="2">集落協定数</th><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3" rowspan="2">面　積　(ha)</th><th rowspan="2">交付金額
(円)</th><th colspan="3">財源内訳（円）</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>国府支出金</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td rowspan="14">30

(内訳)
通常単価 24
基礎単価　6</td><td rowspan="4">通常
単価</td><td rowspan="2">田</td><td>急傾斜</td><td>93.9</td><td rowspan="14">36,969,622</td><td rowspan="14">27,727,203</td><td rowspan="14">－</td><td rowspan="14">9,242,419</td><td rowspan="14"></td></tr>
<tr><td>緩傾斜</td><td>118.9</td></tr>
<tr><td>畑</td><td>緩傾斜</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">小計</td><td>212.8</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基礎
(8割)
単価</td><td rowspan="2">田</td><td>急傾斜</td><td>25.3</td></tr>
<tr><td>緩傾斜</td><td>12.5</td></tr>
<tr><td>畑</td><td>緩傾斜</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">小計</td><td>37.8</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>250.7</td></tr>
<tr><td colspan="3">加算措置(超急傾斜農地保全管理加算)</td><td>1.5</td></tr>
<tr><td colspan="3">加算措置（生産性向上加算）</td><td>13.1</td></tr>
<tr><td colspan="3">加算措置（集落機能強化加算）</td><td>15.8</td></tr>
<tr><td colspan="3">加算措置（棚田加算）</td><td>18.0</td></tr>
</table>

8　多面的機能支払交付金等事業

農地法面の草刈や水路の泥上げ等の基礎的な保全活動、環境保全等の共同活動や、水路、農道等を補修･改修する長寿命化のための活動､有機農業等環境保全に効果の高い営農活動など、農業者等で構成される組織が実施する取組みに対して交付金を交付した。

（１）農地維持支払交付金

<table>
<tr><th rowspan="2">活動組織数</th><th colspan="2" rowspan="2">面　積（ha）</th><th rowspan="2">交付金額（円）</th><th colspan="3">財源内訳（円）</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>国府支出金</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td rowspan="3">22</td><td>田</td><td>275.12</td><td rowspan="3">8,636,900</td><td rowspan="3">6,477,675</td><td rowspan="3">－</td><td rowspan="3">2,159,225</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>畑</td><td>19.12</td></tr>
<tr><td>計</td><td>294.24</td></tr>
</table>

（２）資源向上支払交付金（共同）

<table>
<tr><th rowspan="2">活動組織数</th><th colspan="2" rowspan="2">面　積（ha）</th><th rowspan="2">交付金額（円）</th><th colspan="3">財源内訳（円）</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>国府支出金</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td rowspan="3">22</td><td>田</td><td>275.12</td><td rowspan="3">5,137,188</td><td rowspan="3">3,852,889</td><td rowspan="3">－</td><td rowspan="3">1,284,299</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>畑</td><td>19.12</td></tr>
<tr><td>計</td><td>294.24</td></tr>
</table>

（３）資源向上支払交付金（長寿命化）

<table>
<tr><th rowspan="2">活動組織数</th><th colspan="2" rowspan="2">面　積（ha）</th><th rowspan="2">交付金額（円）</th><th colspan="3">財源内訳（円）</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>国府支出金</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td rowspan="3">20</td><td>田</td><td>260.67</td><td rowspan="3">9,256,738</td><td rowspan="3">6,942,546</td><td rowspan="3">－</td><td rowspan="3">2,314,192</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>畑</td><td>18.96</td></tr>
<tr><td>計</td><td>279.63</td></tr>
</table>

（４）環境保全型農業直接支払交付金

<table>
<tr><th rowspan="2">農業者
団体数</th><th rowspan="2">面　積（ha）</th><th rowspan="2">交付金額（円）</th><th colspan="3">財源内訳（円）</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>国府支出金</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td>2</td><td>5.42</td><td>569,000</td><td>426,750</td><td>－</td><td>142,250</td><td></td></tr>
</table>

９　経営所得安定対策推進事業

国が実施する経営所得安定対策について、水田活用の直接支払い交付金等の交付事務を行った。

交付対象者	戦略作物助成金	産地交付金
79 人	2,094,182 円	7,935,860 円

10　農業経営安定化対策事業

農業者の経営安定と規模拡大を図るため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金に対する利子助成を行った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
1 経営体　計 2 件	36,032	18,016	―	18,016	

第２節　畜産業振興

１　畜産業経営安定化対策事業

飼料作物の増産を図り、畜産経営の安定化に資するため、飼料作物を栽培した農家に対して支援した。

事業実施主体	事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
2 人	冬・夏作物 166.1 a	49,700	―	―	49,700	

第３節　農地

１　農業基盤整備事業

営農に不可欠な用水確保のための水路の改修等、農業生産基盤の保全を図るとともに、農業者等が共同で直接行う農道、水路の補修等に対し、必要な原材料を支給し、元気な里づくりに向けて生産基盤整備を支援した。

（１）土地改良施設維持管理適正化事業

ア　事業拠出金

地区	事 業 概 要	負担金(円)	財　源　内　訳　(円)			
			国府支出金	市債	その他(受益者分担金)	一般財源
田原	H29 年度加入（4 年目） 事業費 3,000 千円 ※事業費の 30%と事務費 3%を 5 年間分割で京都府土地改良事業団体連合会へ拠出	198,000	―	―	99,000	99,000

（２）農業水路等長寿命化・防災減災事業（補助事業）

施設	事 業 概 要	事 業 費(円)	財　源　内　訳　(円)			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
ため池	ため池ハザードマップ作成 防災重点ため池 2 箇所 （田原・前田池、国分・国分池）	2,618,000	2,618,000	―	―	―

（３）市単独事業

施行地区	事 業 概 要	事 業 費(円)	財　源　内　訳　(円)		
			市債	その他(受益者分担金)	一般財源

小田	古心排水路改修　1式	198,000	800,000	1,380,005	2,839,677
山中	農地法面改良　　1式	580,800			
小田	丸山排水路改修嵩上 1式	660,000			
鏡ヶ浦	水路改修　　1式	1,727,000			
辻町	滝馬取水口浚渫　1式	187,000			
辻町	滝馬取ポンプ修繕1式	246,400			
その他	修繕（水路4ほか）	541,310			
	機械等使用料	195,514			
	原材料支給 13件等	683,658			
合　　計		5,019,682	800,000	1,380,005	2,839,677

（4）業務委託

施行地区	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）		
			市債	その他	一般財源
須津	八幡農道橋点検　1式	1,386,000	－	－	1,386,000

第4節　林業振興

1　緑の担い手等支援事業

地域林業の担い手である宮津地方森林組合が実施する組織強化及び作業員等の確保定着を図る取組みを支援した。

（1）林業労働者新共済事業

事業実施主体	事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
宮津地方森林組合	長期事業 対象者　1人	300,940	75,235 (府直接支払分)	－	75,235	自己資金(円) 150,470
	林業退職金助成事業 対象者　1人	181,665	12,844	－	12,846	自己資金(円) 155,975
合　　計		482,605	88,079	－	88,081	306,445

（2）緑の担い手育成事業

事業実施主体	事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
宮津地方森林組合	新規就業者支援事業 対象者　1人	49,889	24,945	－	12,472	自己資金(円) 12,472
	林業労働者就労環境支援事業 対象者　2人	100,774	65,005	－	32,502	自己資金(円) 3,267
合　　計		150,663	89,950	－	44,974	15,739

2　林道等維持管理事業

林道の維持管理等を実施し、林業生産基盤の整備に努めた。

施行地区	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）	
			国府支出金	一般財源
丹後縦貫林道他	除草工、側溝清掃工	2,992,000	－	2,992,000
波路・中の谷線	材料支給	102,960	－	102,960
合　　計		3,094,960	－	3,094,960

３　林道等整備事業

林道の改良工事等を行い、林業生産基盤の整備に努めた。

（１）豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業

施行地区	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
小田	杉山線　W=3.0m、L=324.0m ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工　A= 972 ㎡	3,297,800	3,056,000	―	―	241,800

４　治山事業

（１）災害に強い森づくり事業（京都府受託事業、全体計画：R2～3 年度）

施行地区	事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）	
			府支出金	一般財源
国分	測量設計（治山ダム１基ほか）	2,046,000	3,500,000	1,280
	森林整備（竹林整備）A= 0.22ha	1,375,000		
	事務費（需用費、使用料）	80,280		
合　　計		3,501,280	3,500,000	1,280

５　森林整備事業

（１）市行造林事業

森林のもつ多面的・公益的な機能の持続的発揮や森林資源の保全及び地域林業の振興を図るため、市行造林地の保育事業を実施した。

施業場所	区分	植栽年度	種別	面積・延長	事業費(円)
松尾小字ハザコ 96	分収林	S58	間伐	2.20ha	1,653,000
			作業道	380m	1,568,000
全　体	小　計			2.20ha 380m	3,221,000
	申請等手数料			―	212,748
	合　計				3,433,748
	財源内訳（円）	国府支出金			―
		その他（森林整備補助金受入金）			2,127,492
		その他（立木売払収入）			509,317
		一般財源			796,939

（２）市有林管理等

杉末、福田等の危険木伐採ほか	役務費（手数料）　199,430 円

（３）森林整備地域活動支援交付金事業

森林施業の集約化等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、事業実施者への支援を行った。

事業実施主体	事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）	
			国府支出金	一般財源
宮津地方森林組合	森林経営計画作成促進 中波見地区他　A= 5.0ha	95,000	95,000	0

（４）モデルフォレスト運動

未来に向けて自然豊かな美しい森林を引き継ぐことを目的に、市内の企業・団体が参画した「宮津ふるさとの森を育てる協議会」（平成 20 年 6 月設立）により、植林・下草刈りなどの森林を守り育てるための活動を計画されたが、新型コロナウイルス感染症の影響で全て中止された。

６　森林管理事業

森林環境譲与税を財源にして、森林経営管理法（平成 30 年法律第 35 号）に基づく適切な森林管理を図るための準備作業を実施した。

事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）			
		国府支出金	市債	その他（基金繰入）	一般財源
森林情報システム及び森林 GIS 更新（パソコン購入含む）	1,172,600	－	－	1,172,600	0

※令和２年度森林環境譲与税　9,194,000 円

７　有害鳥獣防護対策事業

（１）鳥獣被害防止総合対策事業への支援

農家組合の代表者、JA 京都、猟友会、京都府、宮津市などで構成する宮津市野生鳥獣被害対策運営協議会が、国の支援制度（鳥獣被害防止総合対策交付金）を活用し宮津市鳥獣被害防止計画に基づき実施する事業を支援した。

ア　推進（ソフト）事業

事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	市補助金	関係者負担金
実施隊特定活動 イノシシ・シカ捕獲用箱わな（2 基）	127,600	127,000	－	600
その他 大型サル檻遠隔捕獲装置通信費ほか	133,590	－	133,400	190
合　計	261,190	127,000	133,400	790

イ　整備（ハード）事業

区分	地区名	事業内容		事業費（円）	財源内訳（円）		
					国府支出金	市補助金	関係者負担金
鳥獣侵入防止柵の整備	大島	ﾒｯｼｭ柵（H=1m）	L=1,031m	551,295	551,000	－	295
	里波見	ﾒｯｼｭ柵（H=1m）	L=1,157m	618,728	618,000	－	728
	上世屋	ﾒｯｼｭ柵（H=1m）	L=105m	56,950	56,000	－	950
	中津	ﾒｯｼｭ柵（H=2m）	L=340m	398,053	398,000	－	53
	須津西	電気柵（5 段）＋既存ﾒｯｼｭ柵	L=766m	408,999	408,000	－	999
	奥波見	電気柵（3 段）＋既存ﾒｯｼｭ柵	L=1,020m	321,596	321,000	－	596
	畑	ﾒｯｼｭ柵（H=2m）	L=210m	290,400	290,000	－	400

	合計	7か所　L=4,629m	2,646,021	2,642,000	―	4,021

8　有害鳥獣駆除対策事業

（1）捕獲許可

京都府からの事務委任を受け、鳥獣（一部を除く）の捕獲許可業務を行った。

許可件数　308件

（2）駆除委託

有害鳥獣捕獲許可に合わせ、市から一般社団法人京都府猟友会宮津支部猟友会及び上世屋獣肉店へ捕獲個体の駆除・個体処分(ジビエ利用含む)の委託を行った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
有害鳥獣駆除業務委託事業	10,664,000	6,788,000	―	3,876,000	
有害鳥獣駆除(ジビエ活用)業務委託事業	132,000	104,000	―	28,000	
合　　計	10,796,000	6,892,000	―	3,904,000	

○有害鳥獣駆除実績

種類	ｲﾉｼｼ	シカ	クマ	サル	ｱﾅｸﾞﾏ	ｱﾗｲｸﾞﾏ	ﾇｰﾄﾘｱ	カラス	その他	計
捕獲数	599	402	21	14	50	2	30	0	50	1,168

（3）有害鳥獣処理施設等の運営

令和元年度に整備した宮津市有害鳥獣処理施設及び宮津市有害鳥獣中間保管施設の運営を開始し、捕獲個体の減容化処理を行った。

○処理実績　　処理頭数：1,090頭(28,040kg)、処理回数：178回

○運営経費

支出内容	金額	備考
処理業務委託料	2,472,200円	宮津支部猟友会へ委託
施設運営費	3,235,181円	・需用費（電気料、水道料、消耗品、修繕）　2,548,506円 ・手数料（くみ取り手数料）　20,022円 ・委託料（機械警備、水質臭気等測定）　645,153円 ・賃借料（施設借地料）　21,500円
備品購入費	883,190円	空調機・換気扇購入
計	6,590,571円	

（4）宮津市鳥獣被害対策実施隊の活動

狩猟免許所持者17名を宮津市鳥獣被害対策実施隊の隊員に委嘱し、サルの出没地域での銃器による追払い、パトロール、檻での捕獲対策等及び銃器によるシカの捕獲対策強化を図った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
出動報奨金（シカ） 実施回数延べ2回、延べ30人	357,964	―	―	357,964	
出動報奨金（ニホンザル） 98日、延べ196人	980,000	―	―	980,000	
捕獲報奨金 ニホンザル捕獲 14頭	28,000	―	―	28,000	
合　　計	1,365,964	―	―	1,365,964	

（５）シカ捕獲強化事業

急増するニホンジカについて、狩猟期間中の狩猟でニホンジカを捕獲した狩猟者に対して捕獲報奨金を給付し、捕獲活動の強化を図った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
捕獲報奨金 ニホンジカ捕獲 73 頭	580,500	320,000	－	260,500	

第５節　水産業振興

１　漁業の担い手の育成・支援事業

（１）漁業団体、京都府、沿岸市町などで構成する海の民学舎運営協議会において、5 期生を対象に実践的な研修を行うとともに、6 期生を対象に漁業就業に必要な基礎知識・技術習得に係る研修を行った。

また、7 期生の募集に向けてパンフレット・ポスター等を用いた広報 PR、漁業就業支援フェアなどの活用を行い、募集活動を実施した。

○内　容　新規就業者育成講座事業(研修期間 2 年)

第 5 期生（H31～）：1 名　第 6 期生(R2～)：6 名

○負担金　120,000 円

（２）海の民学舎生などの新規就業者の経営力を高めるとともに、新規就業者の漁村定着、漁業の経営開始を円滑に進めていく取組を実施した。

○内　容　新規就漁者ステップアップ事業

ア　帳簿付けや経営計画づくり講座(計 5 回)

イ　先進事例調査(オンライン会議 1 回)

ウ　チューター（指導役）の配置(栗田地区 1 名、養老地区 1 名)

○負担金　375,000 円

（３）新しく漁業経営を始めようとする漁業担い手の初期投資費用を軽減し、漁業経営の安定化を図るため、京都府漁業協同組合が行う漁船のリース事業を支援した。

事業 実施主体	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
	漁船リース (養老地区 1 名)	3,689,400	1,000,000 (府直接支払分)	－	1,000,000	自己資金(円) 1,689,400

２　強い水産業づくり支援事業

京都府漁業協同組合が実施する原木魚礁の設置、岩がき育成筏整備、漁場整備及び漁業者団体が実施する AI・ICT 等先端技術を用いた機器の実装を支援し、沿岸漁業の振興とつくり育てる漁業の推進に努めた。

（１）漁業振興対策事業（府補助事業）

実施主体	事業名	施　工 場所等	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
					国府支出金	その他	一般財源	
京都府 漁協	原木魚礁 設置事業	黒崎沖合 宮津湾内	原木魚礁 450 ｾｯﾄ	1,766,600	768,000 (府直接支払分)	－	390,000	自己資金(円) 608,600

	岩がき育成筏設置事業	栗田湾内	岩がき育成筏 2基 かき殻ｸﾘｰﾅｰ 6台 アシストスーツ 8着	3,686,806	1,668,029 (府直接支払分)	―	550,000	自己資金(円) 1,468,777
漁業者団体	ｽﾏｰﾄ農林水産業実装ﾁｬﾚﾝｼﾞ事業	栗田湾内	アシストスーツ 7着 水中ドローン 1台 タブレット 1台	487,850	218,000	―	―	自己資金(円) 269,850
合　　計				5,941,256	2,654,029	―	940,000	2,347,227

（２）漁業振興対策事業（市補助事業）

実施主体	事業名	施　工 場所等	事業内容	事業費 (円)	財源内訳(円)			備考
					国府支出金	その他	一般財源	
京都府漁協	漁場整備事業	宮津湾内	傭船 90 隻	900,000	―	―	450,000	自己資金(円) 450,000

３　水産業経営安定化対策事業

漁業者の経営安定を図るとともに、必要な資本整備を促すため、漁業者が借入れた漁業近代化資金に対する利子補給を行った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
3経営体　計7件	428,259	―	―	428,259	

４　水産業施設指定管理

（１）海洋つり場

海洋つり場は、令和元年度に災害復旧工事が完了し、4月から営業再開を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、再び休業を継続することなり、令和２年度の営業は、令和2年10月3日から11月30日まで行った。営業の再開に当たっては、感染予防のための改修を行うとともに、営業時間を30分短縮し、施設の消毒や手洗いの励行など対策を講じた。

営業日：土・日・月曜日の週3日（実質営業日27日）

ア　指定管理者：小田宿野自治会

イ　利用状況等

利　用　区　分		利用人員 (人)	指定管理料 (円)	利用料金収入等 (円)	管理経費 (円)	管理納付金 (円)
釣り	大人	1,656	1,065,180	1,989,687	3,054,867	―
	小・中学生	256				
釣り以外	大人	121				
	小・中学生	6				
合　　計		2,039				

ウ　修繕等

事業内容	事業費(円)	財　源　内　訳　(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
簡易水道貯水タンク修繕	550,000	1,042,320			

管理棟庇修繕	396,000		―	―	
感染予防看板設置等	96,320				
合　計	1,042,320	1,042,320	―	―	

第６節　水産業基盤整備

１　漁港管理事業

漁港施設等の維持管理を行い、漁港の適正管理に努めた。

漁港名	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）			
			国府支出金	市債	その他（受益者分担金）	一般財源
養　老	岩ヶ鼻船揚場浚渫　１式	305,800	645,500	―	152,167	1,062,308
田　井	道路護岸修繕　１式	139,700				
	標識灯修繕　１式	268,400				
栗　田	中津水路側壁修繕 １式	365,200				
その他	３漁港９箇所 護岸水路修繕等	780,875				
合　計		1,859,975	645,500	―	152,167	1,062,308

２　海岸漂着物回収・処理事業

海岸における漂着物の回収及び処理を行い、海岸の環境保全に努めた。

施工場所等	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）			
			国府支出金	市債	その他	一般財源
栗田漁港海岸（脇）	海岸漂着物 回収・処理　１式	398,200	534,000	―	―	141,700
栗田漁港海岸（小寺）	海岸漂着物 回収・処理　１式	269,500				
栗田漁港海岸	海岸漂着物処分 手数料　１件	8,000				
合　計		675,700	534,000	―	―	141,700

３　海岸保全施設整備事業

高潮や波浪等から海岸を防護し、背後住民の生命・財産の安心・安全を図るため、海岸保全施設の整備を行った。

（１）国庫補助事業

事業名	施工場所	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）			
				国府支出金	市　債（過疎対策事業債）	その他（受益者分担金）	一般財源

海岸保全施設整備事業 (栗田漁港海岸) ※〈 〉R2 繰越分 ※[ ]R 元支出分 ※{ }全体工事費	脇	脇離岸堤 L=73.5m	35,500,800 〈35,500,800〉 [44,500,000] {80,000,800}	77,000,000	35,200,000	2,462,518	839,082
	脇・小寺	脇離岸堤 L=36.5m 小寺離岸堤 L=18.6m	80,000,800				
合　　計			115,501,600	77,000,000	35,200,000	2,462,518	839,082

第７節　災害復旧事業

１　農地農業用施設災害復旧事業

平成 30 年災害（７月豪雨・台風 24 号)、令和２年６月 16 日発生豪雨、令和２年７月 24 日発生豪雨及び令和２年８月 11 日発生集中豪雨により被災した農地農業用施設について、復旧整備を行った。

（１）国庫災害事業（30 年災害）

工　事　名	施行場所	事業概要	事 業 費 (円)	備　　考
小田地区小香河農地災害復旧工事 農地:033-10	小田	農地：8 工区 延長　L＝91.0m ブロック積工　1 式	13,805,000	※債務負担行為分 （R2.2.25 契約）
日ヶ谷地区農道向田橋災害復旧工事 施設:033-513	日ヶ谷	施設(橋梁)：1 工区 延長　L＝36.0m 橋梁工　1 式	32,197,000	※債務負担行為分 （R2.2.25 契約）
大島地区農地農業用施設災害復旧工事 農地:033-22 施設:033-514	大島	農地(ほ場整備)：1 工区 施設(農地保全)：1 工区 延長　L＝40.0m 大型カゴ工　1 式	49,643,000	※債務負担行為分 （R2.2.25 契約）
日置地区農業用水路災害復旧工事 施設:033-525	日置	施設(水路)：1 工区 延長　L＝16.0m 水路工　1 式	550,000	
合　　計			96,195,000	財源内訳 補助金 92,382,491 分担金　1,537,254 市　費　2,275,255
集計　工事数：4 工区数：農地 9 施設(橋梁) 1　(農地保全) 1　(水路) 1				

（２）測量業務委託（30 年災害）

業　務　名	履行場所	事業概要	事 業 費 (円)	備　　考
大島地区農地農業用施設災害復旧用地測量業務	大島	用地測量１式	1,298,000	財源内訳 補助金　— 分担金　194,700 土改連支援　649,000 市　費　454,300

（３）国庫災害事業（２年災害）

工　事　名	施行場所	事業概要	事 業 費 (円)	備　　考
畑地区農地災害復旧工事 農地:233-1	畑	農地：2 工区 延長　L＝14.0m 法面工　1 式	0 (1,629,100)	※R2 へ繰越

合　　計		財源内訳 補助金　— 分担金　— 市　費　—
集計　工事数：1 工区数：農地 2	0 (1,629,100)	

（４）測量設計業務委託（２年災害）

業　務　名	履行場所	事業概要	事業費（円）	備　　考
農地農業用施設災害復旧測量設計業務	畑	測量　１式 設計　１式	880,000	
合　　計			880,000	財源内訳 補助金　— 市　費　880,000

（５）原材料の支給等（２年災害）

被害があった農道等農業用施設について、砕石、山土等の原材料を支給するなど、地元受益者との協働により復旧整備を行った。

農道（中津地区）ほか	原材料　5,500 円 修繕料等　172,534 円 使用料　107,716 円

（６）過年度に工事完了した災害復旧工事の補助金等の受入れ。

事業概要	事 業 費 (円)	備　　考
＜補助事業・30 年災害＞ 工事数：6（工区数：農地 6,農道 4,水路 4）	[21,831,700]	補助金　1,844,632 分担金　62,370
＜市単費事業・30 年災害＞ 工事数：16（工区数：農地 9,農道 1,水路 6）	[3,782,940]	分担金　1,134,882
＜市単費事業・29 年災害＞ 工事数：5（工区数：農地 1,水路 4）	[524,664]	分担金　157,399

第８節　自治振興交付金事業

１　自治振興交付金事業

各財産区特別会計から繰入を行い、地域振興のための取組みに対し、交付金を交付した。

交付先	区分	交付額(円)	概　　要
上宮津自治会	経常	114,896	地域振興（電柱占用料分）
	臨時	2,000,000	地域振興（太陽光発電事業土地使用料分）
	臨時	949,265	地域振興（木材売払収入分）
松尾自治会	経常	44,400	地域振興（電柱占用料分）
合　計（2 地区）		3,108,561	※財源は、すべて財産区特別会計からの繰入金

第９節　財産区管理事業

１　上宮津財産区

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターとの分収造林事業を実施し、森林資源の保全、水源かん養及び土砂流出の防備等に行った。

○森林研究・整備機構分収造林事業（二者契約分）

施　業　場　所	種　別	植栽年度	面積	事　業　費 （円）	備考
喜多小字杉山 10392 番外 （杉山団地）	保育　除伐Ⅰ 除伐Ⅱ	―	2.98ha 6.44ha	1,873,300	
合　　計	1 団地			1,873,300	

※事業費は、すべて森林研究・整備機構から受託